

## 第2章 高齢者福祉事業

- 第1節 高齢者福祉の概要
- 第2節 生きがいつくり・社会参加の推進
- 第3節 高齢者支援・介護者支援の推進

## 第 1 節 高齢者福祉の概要

高齢者の生きがいづくり活動を支援することにより、明るい地域づくりを進めるとともに、高齢者一人ひとりの心身の状態や生活に対応した多様なサービスを提供することにより、高齢者の自立を促し、住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して暮らすことができるよう支えています。

### 現状と課題

- 1 上田市においては、高齢化が進むなかでも特に後期高齢者が増加していて、前期高齢者より多くなっており、今後も増加する見込みです。
- 2 高齢化とともに、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加、さらに要介護認定者の増加が予想されています。
- 3 高齢者クラブや高齢者地域サロンなど地域の多様な場で、高齢者がその知識や経験を生かした活動を展開しています。
- 4 定年延長に伴い、高齢者が地域で本格的に活動を開始できる年齢が上がってきていて、高齢者クラブやシルバー人材センターの会員数の減少の一因になっています。
- 5 介護をする中でストレスを感じ、先行きに不安を感じている介護者が多くいます。
- 6 多様な高齢者のニーズに沿って、住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるような支援が必要となります。

### 第 8 期計画の達成状況

#### 【生きがいづくり・社会参加の推進】

##### ●地域活動への支援

- ・高齢者クラブに対して各事業を実施していますが、クラブ数及び会員数の減少が続いており、活性化が図れたとは言えない状況です。

##### ●生涯学習、生涯スポーツの推進

- ・高齢者学園、生きがいと健康づくり事業、ファミリースポーツ大会を通じて、高齢者の学習意欲に 대응するとともに、健康づくり、仲間づくりを支援しました。

##### ●就業機会の確保

- ・運営費や事業費への補助を行うなど、シルバー人材センターの安定的な運営や就業機会の確保のために支援しました。

##### ●活動拠点の運営、整備

- ・高齢者（老人）福祉センター等各施設を運営し、施設機能の修繕等、整備を行いました。



## 【高齢者支援・介護者支援の推進】

### ●生活支援事業の推進

- ・地域で暮らししていくためのさまざまなニーズに対応する支援事業を引き続き実施、推進しました。
- ・訪問理美容サービスで、利用者が多様な事業者の中から選択できるよう事業者を登録制としました。  
また、配食サービスで、配達時間を短縮できるように地区割りを見直しました。
- ・地域で高齢者の異変に気付いた場合に、通報を行ってもらう体制を取っています。
- ・高齢者の移動手段確保について、関係部局と検討を進めました。

### ●介護者支援事業の充実

- ・家庭介護者慰労金支給事業や紙おむつ等購入費助成事業等の介護者支援事業を推進しました。
- ・相談窓口を市高齢者介護課、各地域自治センター高齢者支援担当、各地域包括支援センターに設置し、相談体制を整備し、介護者の会「なのはな」等を実施しました。

## 施策の体系

高齢者一人ひとりが、住み慣れた地域でいきいきと自分らしく暮らすことができるよう高齢者福祉サービスの観点から実施します。

- 1 生きがい施策事業として、地域活動、豊かな生活づくり、就業への支援を行うことにより、生きがいや健康づくりとともに明るい地域づくりを推進します。

### 第2章 第2節 生きがいづくり・社会参加の推進

- 2 生活支援策の充実を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して、自立した生活が継続できるよう、一人ひとりの状態に合った支援を推進します。

また、在宅の介護者の身体的、精神的、経済的な負担を軽減するため、介護者支援事業を推進します。

### 第2章 第3節 高齢者支援・介護者支援の推進

## 第2節 生きがいづくり・社会参加の推進

高齢者の社会参加や社会的役割を持つことは、高齢者の生きがいや介護予防に繋がります。

高齢者クラブ活動等の地域活動、生涯学習やスポーツ交流等の生活を豊かにする活動、シルバー人材センターを通じた就業機会の確保、高齢者の活動拠点の運営、整備を推進することにより、高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康づくりとともに、明るい地域づくりを推進します。

### 1 地域活動への支援

#### 施策の方針

○高齢化の進展により、元気な高齢者が地域社会の担い手となっていくことが期待されています。地域の担い手として重要な役割を果たしている高齢者クラブ活動の活性化を図るとともに、地域の多様なニーズに応えることができるよう、多様な地域活動の場の育成を進めます。

#### 施策の内容

| 項 目                                      | 施 策 の 内 容                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 単位高齢者クラブ助成事業                             | 高齢者クラブの活性化を目的として、クラブの会員数に応じて事業活動への助成を推進します。                                                                                                                  |
| 高齢者クラブ活動促進事業                             | <ul style="list-style-type: none"><li>・高齢者クラブ連合会が行うサロン活動等の支え合い事業や健康ウォーキング等の健康づくり事業への助成を推進します。</li><li>・活性化のための広報活動、交流を目的としたスポーツ大会等の事業活動への助成を推進します。</li></ul> |
| 高齢者地域サロン事業設立資金<br>助成事業補助金                | 住民が主体となって地域における交流の場を提供し、高齢者の閉じこもり防止、社会参加を促進します。                                                                                                              |
| 介護サービス事業所利用中の<br>有償を含むボランティア活動や<br>就労的活動 | 介護サービス利用者が介護サービス事業所を利用している時間中に、ボランティア活動や就労的活動を行うことについて、現在の活動状況、利用者や事業所のニーズを把握、研究します。                                                                         |

### 2 生涯学習、生涯スポーツの推進

#### 施策の方針

○高齢者が、自己の向上や仲間づくり、世代間交流を図り、豊かで充実した生活を送ることができるよう、生涯学習活動や生涯スポーツ活動を支援します。

## 施策の内容

| 項 目          | 施 策 の 内 容                                                                                             |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 高齢者学園        | 高齢者が共に学び、自己を深め、充実した生活を送るための学園を開設し、1～3年生までの学年ごとに学習計画を立て、月に1～2回程度開講します（講義、クラブ活動）。その他、交流会、クラブ発表会等を開催します。 |
| 生きがいと健康づくり事業 | 生きがいと健康づくりのため、パソコン等の技能の習得や健康づくり教室等を開催します。                                                             |
| ファミリースポーツ大会  | 3世代が一堂に会するスポーツ大会を開催し、技能の発揮とともに、世代間交流を図ります。                                                            |

## 3 就業機会の確保

### 施策の方針

○高齢者の知識や経験を生かし、高齢者が社会に欠かせない一員として生きがいを持って活躍することができるよう、また、その意欲や能力に応じて多様な就業機会を設けるため、シルバー人材センターの運営を支援します。

## 施策の内容

| 項 目            | 施 策 の 内 容                                        |
|----------------|--------------------------------------------------|
| シルバー人材センター運営支援 | 運営費や事業費への補助を行う等、シルバー人材センターの安定的な運営や就業機会の確保を支援します。 |

## 4 活動拠点の運営、整備

### 施策の方針

○高齢者の生きがいや健康づくり、交流促進を図るための施設を運営するとともに、施設整備の検討を進めます。

## 施策の内容

| 項 目                  | 施 策 の 内 容                                                                                                                                 |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 高齢者（老人）福祉センターの運営及び整備 | 高齢者が自主的に生きがいづくりや健康づくり、仲間づくりに取り組む活動の場を提供し、活動の促進を図ります。<br>老朽化に対応するため必要な修繕・改修を進めるとともに、「上田市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、既存の公共施設との統廃合や集約化も視野に入れ検討を行います。 |

| 項 目               | 施 策 の 内 容                                           |
|-------------------|-----------------------------------------------------|
| シルバーワークプラザ<br>の整備 | 就業情報の提供や相談、作業、技能の向上や取得研修、交流等の活動の拠点となる施設の整備の検討を進めます。 |
| 高齢者ふれあいサロンの運営     | 高齢者の介護予防や生きがいづくり、健康づくりの拠点として、自発的な活動の場を提供します。        |

#### 実施見込み及び目標

| 項 目              | 単位  | 令和5年度末見込 | 令和8年度目標 |
|------------------|-----|----------|---------|
| 単位高齢者クラブ数        | クラブ | 73       | 73      |
| 高齢者クラブ会員数        | 人   | 3,404    | 3,400   |
| 高齢者地域サロン数        | か所  | 50       | 70      |
| 上田市高齢者福祉センター利用者数 | 人   | 40,000   | 44,000  |
| 丸子老人福祉センター利用者数   | 人   | 12,000   | 15,000  |
| 真田老人福祉センター利用者数   | 人   | 4,700    | 6,500   |
| シルバー人材センター会員登録数  | 人   | 1,830    | 2,350   |

## 第3節 高齢者支援・介護者支援の推進

### 1 生活支援事業の推進

#### 施策の方針

○高齢者が住み慣れた地域で安心して、できるだけ自立して暮らしていくために、一人ひとりに合った支援を推進します。

#### 施策の内容

| 項 目                    |                     | 施 策 の 内 容                                       |
|------------------------|---------------------|-------------------------------------------------|
| 介護保険を利用していないかたのための介護予防 | 生活管理指導短期宿泊（ショートステイ） | 養護老人ホームへの短期入所により、生活習慣の指導等介護予防のための支援を行います。       |
|                        |                     |                                                 |
| 高齢者のみで暮らしているかたへの支援     | 配食サービス              | 近隣に扶養義務者が居住していない食の確保が困難なかたに対して、配食と併せて安否確認を行います。 |
|                        | 緊急通報システム管理運営事業      | 急病や事故等の緊急時に対応する緊急通報システムを設置、運営し、24時間体制で見守りを行います。 |
|                        | 軽度生活援助              | 除雪や草取り等の軽易な日常生活の作業ができないかたを支援します。                |
|                        | エアコン設置支援事業          | 高齢者の自宅にエアコンを購入・設置する費用の補助を行います。                  |
|                        | 日常生活用具給付            | ひとり暮らし高齢者等が安全に生活できるよう、火災警報器、自動消火器及び電磁調理器を給付します。 |
|                        | 高齢者世帯・おひとり暮らし台帳     | 民生児童委員の協力により台帳整備を行い、急病等の緊急時の対応、健康や生活の相談等に活用します。 |
|                        | 見守りネットワーク会議         | 民間事業者・関係機関の協力により、高齢者の異変を察知した場合に通報を行う体制づくりを行います。 |

| 項 目                 |               | 施 策 の 内 容                                               |
|---------------------|---------------|---------------------------------------------------------|
| 介護保険を利用しているかたへの支援   | 高齢者等外出支援サービス  | 重度の要介護者の自宅から医療機関等への送迎を支援します。                            |
|                     | 訪問理美容サービス     | 重度の要介護者で外出することが困難なかたに、訪問理美容サービスの出張料を助成します。              |
|                     | 要援護高齢者等住宅整備事業 | 自宅で安全に自立して生活ができるように、住宅改修にかかる費用の補助を行います。各論 第1章第8節（67頁）参照 |
| 住民主体の移動支援サービスに対する支援 |               | 買い物や通院などのために、地域住民が主体となり行う移動支援サービスが円滑に実施されるように、支援を検討します。 |

## 2 介護者支援事業の充実

### 施策の方針

- 在宅の介護者の身体的、精神的かつ経済的な負担を軽減するため、介護者支援事業を推進します。
- 介護を原因とした介護者の意に反する離職を防ぐため、相談体制を整えるとともに、介護保険制度や高齢者福祉制度の市民への普及に努めます。

### 施策の内容

| 項 目               | 施 策 の 内 容                                                                                                                |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 家庭介護者慰労金支給事業      | 在宅で要介護3・4・5と認定されたかたを介護しているかたの労をねぎらうため、介護者慰労金を支給します。                                                                      |
| 紙おむつ等購入費助成事業      | 在宅で要介護4・5と認定されたかたを介護しているかたに、紙おむつ等にかかる購入費用を助成します。<br>（第1号被保険者の介護保険料のみを財源とする保健福祉事業として実施）                                   |
| 高齢者位置情報システム利用料補助等 | 認知症の高齢者のかたが全地球測位システム（GPS）を利用した機器を携帯することにより、行方不明になった場合に早期発見・保護することができるシステムの利用にかかる費用を補助します。その他、ICTを活用した早期発見の取組に対する支援を行います。 |
| 介護者のつどい           | 介護教室や講演会、介護者同士の交流等、情報交換やリフレッシュの場として開催します。                                                                                |
| 健康・介護だより          | 介護や健康管理等に係る様々な情報を提供します。                                                                                                  |
| 認知症相談             | 認知症のかたを介護している介護者の個別相談を行います。                                                                                              |

| 項 目                    | 施 策 の 内 容                                                                                                                                                                        |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| やすらぎ支援員派遣事業の実施         | 認知症のかたを介護している家族が日常生活を営む上で必要な時間帯及び介護者等が外出することが必要な時間帯に、やすらぎ支援員が対象者の居宅を訪問し、介護者に代わって見守りや話し相手を行い、家族介護を支援します。                                                                          |
| ヤングケアラー、ビジネスケアラーに対する支援 | 家族介護者であるヤングケアラーを早期に発見し、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、学校等関係機関と連携して支援します。また、ビジネスケアラーについては、介護者の意に反する離職を防ぐため、相談体制を整えるとともに、介護保険制度や高齢者福祉制度の市民への普及に努め、ケアマネジャーや地域包括支援センターの職員への情報提供や職員研修を行います。 |
| おむつ代に係る医療費控除関係書類交付     | おむつ代に係る医療費控除が2年目以降の場合に医療費控除の証明書を発行します。                                                                                                                                           |
| 障害者控除対象者認定書交付          | 障害者手帳がなくても、要介護認定情報に基づき一定以上の状態のかたに認定書を発行します。                                                                                                                                      |

## 実施見込み及び目標

### (1) 生活支援事業

| 項 目            | 単位 | 令和5年度末見込 | 令和8年度目標 |
|----------------|----|----------|---------|
| 配食サービス         | 食  | 51,000   | 54,000  |
| 緊急通報システム管理運営事業 | 台  | 820      | 860     |
| 軽度生活援助         | 人  | 40       | 45      |
| エアコン設置支援事業     | 人  | 45       | 50      |
| 見守りネットワーク会議    | 団体 | 50       | 55      |
| 高齢者等外出支援サービス   | 回  | 130      | 235     |
| 訪問理美容サービス      | 人  | 35       | 45      |

### (2) 介護者支援事業の充実

| 項 目              | 単位 | 令和5年度末見込 | 令和8年度目標 |
|------------------|----|----------|---------|
| 高齢者位置情報システム利用料補助 | 人  | 2        | 6       |
| 介護者のつどい（年間開催数）   | 回  | 2        | 3       |
| 健康・介護だより（年間発行回数） | 回  | 1        | 1       |





## 第3章 地域支援事業

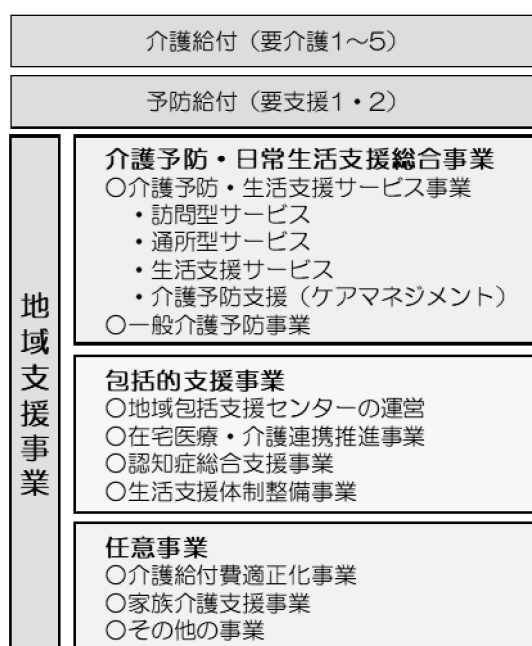
- 第1節 地域支援事業の概要
- 第2節 サービス事業量及び費用の見込み
- 第3節 介護予防・日常生活支援総合事業の推進
- 第4節 地域包括支援センターの運営
- 第5節 任意事業の推進

## 第1節 地域支援事業の概要

地域支援事業は、地域の高齢者全般を対象として、地域で必要とされているサービスを提供することを目的としており、「介護予防・日常生活支援総合事業」、「包括的支援事業」、「任意事業」の3事業から構成されています。

高齢者の社会参加や介護予防に向けた取り組み、見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症のかたへの支援等を推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築します。

### 地域支援事業の全体像



### 現状と課題

- 1 地域の多様な担い手によるサービス体制の充実とともに、地域住民が主体となって行う介護予防活動の支援を一層推進し、要介護状態になることの予防、軽減及び重度化防止を図る必要があります。
- 2 高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域包括支援センターを中核として、地域全体で高齢者を支える取り組みを推進する必要があります。
- 3 介護保険の運営の安定化を図るとともに、家族等の介護者を支援するために、地域の実情に応じて必要な事業を実施し、負担軽減につながる取り組みを行う必要があります。

## 第8期計画の達成状況

### 【介護予防・日常生活支援総合事業の推進】

- 介護予防サービスの実施や高齢者の通いの場等にリハビリテーション専門職等の講師を派遣するなど、住民が継続して介護予防に取り組めるよう支援しました。
- 保健事業と介護予防の一体化事業を推進し、フレイル予防の啓発や状態に応じた保健指導などに取り組みました。

### 【包括的支援事業の推進】

- 包括的支援事業が円滑に提供できるよう、すべての地域包括支援センターに3職種の専門職を配置しており、また各地区担当職員による総合的なバックアップ体制を構築しています。
- 地域包括支援センターに対して、全国で統一して用いる評価指標、市による評価、自己評価をもとに、実地調査、職員への聞き取り等を行い、職員配置の見直しや資質向上のための研修会の企画等を行っています。

### 【任意事業の推進】

- ケアプラン点検、住宅改修のモニタリング点検、医療情報との突合、介護給付費通知等、介護給付適正化事業に取り組みました。
- 配食サービス事業、高齢者住宅等安心確保事業（シルバーハウジング）等を実施しました。

## 施策の体系

- 1 地域の実情に合わせた地域包括ケアシステムの深化・推進に関して効果的な取組を進めるため、地域支援事業の評価を行い、自立支援・重度化防止に向けて、地域支援事業費の費用見込みを立て、事業を推進します。

### 第3章 第2節 サービス事業量及び費用の見込み

- 2 健康寿命を延ばし自立した生活が継続できるよう、効果的な介護予防を推進するとともに、要支援等の高齢者が住み慣れた地域で生活が続けることができるようサービスの提供などの支援体制の整備を図ります。

### 第3章 第3節 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

- 3 住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していけるよう、地域包括支援センターを中核として、地域の様々な職種の専門職、住民と連携を図りながら、地域包括ケアを充実するための事業を推進します。

### 第3章 第4節 地域包括支援センターの運営

- 4 高齢者が自立した生活を送ることができるように、地域全体で生活を支える総合的なサービスの充実を図ります。また介護保険の適正かつ安定的な運営の確保を図ります。

### 第3章 第5節 任意事業の推進

## 第2節 サービス事業量及び費用の見込み

第9期における地域支援事業費用の見込み

(単位：千円)

|   | 項 目                          | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和12年度  | 令和22年度  | 令和32年度  |
|---|------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| ① | 介護予防・日常生活支援総合事業              | 539,913 | 542,041 | 550,220 | 522,679 | 505,000 | 480,751 |
| ② | 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業 | 227,990 | 234,415 | 241,862 | 251,968 | 256,026 | 250,505 |
| ③ | 包括的支援事業（社会保障充実分）             | 53,688  | 53,687  | 53,687  | 56,665  | 57,861  | 56,235  |
| ④ | 地域支援事業合計                     | 821,591 | 830,143 | 845,769 | 831,312 | 818,887 | 787,491 |

### ①介護予防・日常生活支援総合事業

|                   |         | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和12年度  | 令和22年度  | 令和32年度  |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 訪問介護相当サービス        | 給付費(千円) | 61,000  | 61,244  | 62,224  | 56,497  | 53,626  | 50,507  |
|                   | 人数(人)   | 394     | 396     | 402     | 383     | 363     | 342     |
| 訪問型サービス A         | 給付費(千円) | 3,000   | 3,012   | 3,061   | 2,280   | 2,165   | 2,039   |
|                   | 人数(人)   | 40      | 40      | 41      | 38      | 36      | 34      |
| 通所介護相当サービス        | 給付費(千円) | 260,000 | 261,040 | 265,217 | 259,181 | 246,012 | 231,705 |
|                   | 人数(人)   | 1,146   | 1,151   | 1,169   | 1,113   | 1,057   | 995     |
| 通所型サービス A         | 給付費(千円) | 120,000 | 120,480 | 122,408 | 100,278 | 95,183  | 89,648  |
|                   | 人数(人)   | 800     | 803     | 815     | 737     | 699     | 659     |
| 介護予防ケアマネジメント      | 給付費(千円) | 65,000  | 65,260  | 66,305  | 70,217  | 71,788  | 69,650  |
| 訪問型サービス B         | 事業費(千円) | 280     | 280     | 280     | 280     | 280     | 280     |
| 通所型サービス B         | 事業費(千円) | 2,400   | 2,400   | 2,400   | 3,200   | 4,800   | 6,400   |
| 訪問型サービス C         | 事業費(千円) | 126     | 126     | 126     | 133     | 145     | 158     |
| 訪問型サービス D         | 事業費(千円) | 280     | 280     | 280     | 280     | 280     | 280     |
| 地域リハビリテーション活動支援事業 | 事業費(千円) | 18,240  | 18,240  | 18,240  | 19,317  | 19,749  | 19,161  |
| 介護予防普及啓発事業        | 事業費(千円) | 3,881   | 3,973   | 3,973   | 4,208   | 4,302   | 4,174   |
| 介護予防把握事業          | 事業費(千円) | 44      | 44      | 44      | 47      | 48      | 47      |
| 地域介護予防活動支援事業      | 事業費(千円) | 1,267   | 1,267   | 1,267   | 1,342   | 1,372   | 1,331   |
| 高額介護、審査手数料他       | 事業費(千円) | 4,395   | 4,395   | 4,395   | 5,419   | 5,250   | 5,371   |
| 計                 |         | 539,913 | 542,041 | 550,220 | 522,679 | 505,000 | 480,751 |

### ②包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業

|                            |         | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和12年度  | 令和22年度  | 令和32年度  |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 包括的支援事業<br>（地域包括支援センターの運営） | 事業費(千円) | 170,277 | 170,777 | 171,277 | 181,383 | 185,441 | 179,920 |
| 任意事業                       | 事業費(千円) | 57,713  | 63,638  | 70,585  | 70,585  | 70,585  | 70,585  |
| 計                          |         | 227,990 | 234,415 | 241,862 | 251,968 | 256,026 | 250,505 |

### ③包括的支援事業（社会保障充実分）

|                        |         | 令和6年度  | 令和7年度  | 令和8年度  | 令和12年度 | 令和22年度 | 令和32年度 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 在宅医療・介護連携推進事業          | 事業費(千円) | 2,894  | 3,000  | 3,000  | 3,000  | 3,000  | 3,000  |
| 生活支援体制整備事業             | 事業費(千円) | 28,209 | 28,209 | 28,209 | 29,874 | 30,542 | 29,633 |
| 認知症初期集中支援推進事業          | 事業費(千円) | 17,971 | 18,000 | 18,000 | 19,062 | 19,489 | 18,909 |
| 認知症地域支援・ケア向上事業         | 事業費(千円) | 4,111  | 4,000  | 4,000  | 4,236  | 4,331  | 4,202  |
| 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 | 事業費(千円) | 275    | 250    | 250    | 265    | 271    | 263    |
| 地域ケア会議推進事業             | 事業費(千円) | 228    | 228    | 228    | 228    | 228    | 228    |
| 計                      |         | 53,688 | 53,687 | 53,687 | 56,665 | 57,861 | 56,235 |

### 第3節 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

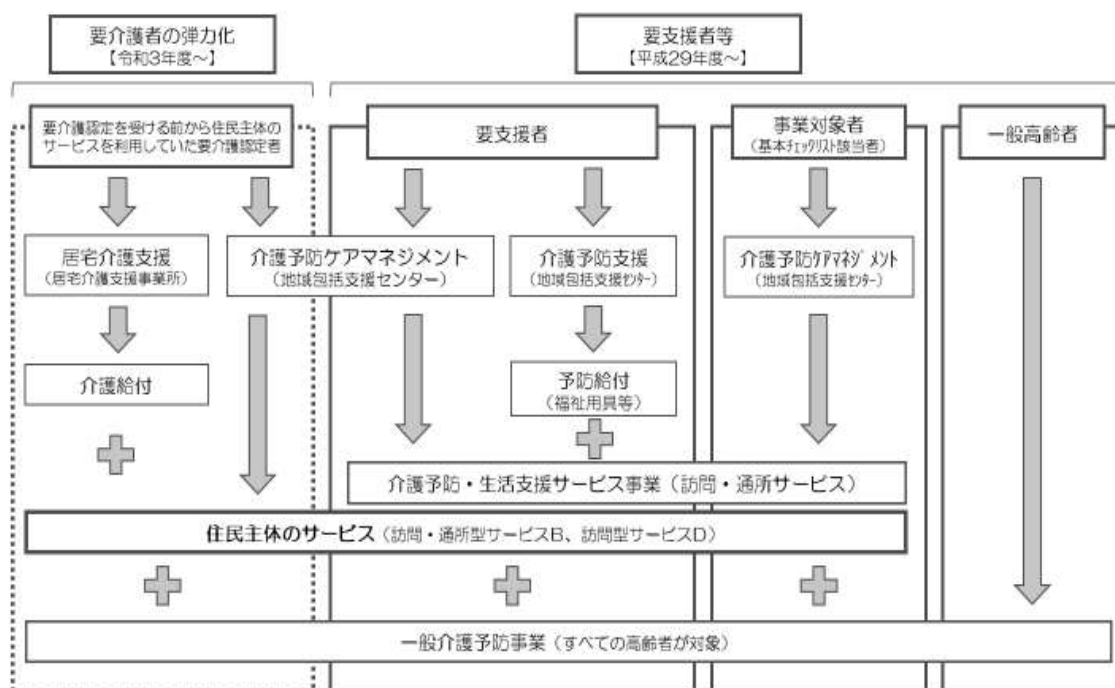
介護予防・日常生活支援総合事業は、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する支援等を行う事業です。

この事業は、介護保険の要支援認定を受けたかたおよび基本チェックリストで事業対象者と認定されたかたが利用できる「介護予防・生活支援サービス事業」と、65歳以上のすべてのかたが利用できる「一般介護予防事業」で構成されています。

今後、支援を必要とする高齢者の増加により、生活支援ニーズの多様化が見込まれます。

高齢者がいつまでも元気で、生きがいを持って生活できるよう介護予防事業の推進を図る必要があることから、サービスの充実を引き続き進めていきます。

#### 介護予防・日常生活支援総合事業



## 施策の方針

- 利用者の活動目標達成へ向け、自立支援を重視した適切なケアマネジメントに取り組みます。
- 住民主体によるサービスへの支援やサービスの担い手を養成するとともに、高齢者の社会参加と地域における支え合い体制の構築を目指します。
- 要介護認定を受ける前からの住民主体のサービス利用者については、本人の希望とケアマネジメントに基づいた上で、引き続き住民主体のサービスを利用できるよう弾力的な運用を行います。
- 高齢者の介護予防に関する知識の普及啓発や住民主体の介護予防活動を支援するため、医療専門職等と連携して事業を実施します。

## 1 介護予防・生活支援サービス事業

### 施策の内容

#### 介護予防・生活支援サービス事業の類型

| 項 目                           | 施 策 の 内 容                                         |
|-------------------------------|---------------------------------------------------|
| 訪問型サービス<br>(第1号訪問事業)          | 訪問介護相当サービス                                        |
|                               | 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)                           |
|                               | 訪問型サービスB(住民主体によるサービス)                             |
|                               | 訪問型サービスC(短期集中予防サービス)                              |
|                               | 訪問型サービスD(住民主体の移動支援サービス)                           |
| 通所型サービス<br>(第1号通所事業)          | 通所介護相当サービス                                        |
|                               | 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)                           |
|                               | 通所型サービスB(住民主体によるサービス)                             |
| その他の生活支援サービス<br>(第1号生活支援サービス) | ボランティア等が行う見守り                                     |
|                               | 訪問・通所型サービスに準じる自立支援に資する生活支援<br>(訪問・通所型サービスの一体的提供等) |
| 介護予防ケアマネジメント<br>(第1号介護予防支援事業) | 介護予防ケアマネジメント                                      |

## 2 一般介護予防事業

### 施策の内容

#### 一般介護予防事業

| 項 目               | 施 策 の 内 容                                            |
|-------------------|------------------------------------------------------|
| 地域リハビリテーション活動支援事業 | 住民主体の介護予防活動を推進するため、高齢者の通いの場等へリハビリテーション専門職等の講師を派遣します。 |
| 介護予防体操            | 介護が必要な状態になる前に予防に取り組み、健康や身体機能を維持するための体操教室を開催します。      |
| 介護予防サポーター養成講座     | 地域住民が主体となって、身近な場所で継続的に介護予防活動に取り組めるよう介護予防サポーターを養成します。 |
| サロン事業設立資金助成事業補助金  | 住民が主体となって地域における交流の場を提供し、高齢者の閉じこもり防止、社会参加を促進します。      |

### 実施見込み及び目標

| 項 目        | 単位 | 令和5年度末見込 | 令和8年度目標 |
|------------|----|----------|---------|
| 訪問介護相当サービス | か所 | 29       | 31      |
| 訪問型サービスA   | か所 | 2        | 2       |
| 通所介護相当サービス | か所 | 53       | 55      |
| 通所型サービスA   | か所 | 18       | 20      |
| 介護予防体操教室   | 回  | 102      | 108     |
| 介護予防サポーター  | 人  | 41       | 50      |

## 第4節 地域包括支援センターの運営

### 地域包括支援センターの役割と内容

「地域包括支援センター」は、地域支援事業の「包括的支援事業」と、介護保険の「予防給付」のマネジメント（介護予防支援）を、継続的かつ一貫性をもって実施し、高齢者ができる限り自宅や住み慣れた地域で生活継続を可能にし、生きがいを共に創る共生社会実現のための各種相談への対応等、地域包括ケアをワンストップで担う地域の中核的機関です。

### ○地域包括支援センターの主な業務

- 1 総合相談支援業務 総合相談、実態把握等
- 2 権利擁護業務 高齢者虐待の防止及び対応、権利侵害の予防や対応等
- 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務  
地域の高齢者等が状況や変化に応じたマネジメントが受けられるためのサポート等
- 4 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）  
介護予防及び日常生活支援を目的に、適切なサービスが受けられるようにするための援助等

### ○各地域包括支援センターの委託先

| センター名 | 中央地域包括支援センター | 西部地域包括支援センター  | 城下地域包括支援センター    | 神川地域包括支援センター    | 神科地域包括支援センター    |
|-------|--------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 委託先   | (医) 健静会      | (社福) 敬老園      | (医) 丸山会         | (社福) 上田市社会福祉協議会 | (医) 慈修会         |
| センター名 | 塩田地域包括支援センター | 川西地域包括支援センター  | 丸子地域包括支援センター    | 真田地域包括支援センター    | 武石地域包括支援センター    |
| 委託先   | (医) 共和会      | (社福) 上田 しいのみ会 | (社福) 上田市社会福祉協議会 | (社福) 上田市社会福祉協議会 | (社福) 上田市社会福祉協議会 |

## 施策の方針

### ○地域包括支援センターの適切な運営

市内10か所の地域包括支援センターが、地域において総合的な支援を行います。

### ○地域包括支援センターの負担軽減と体制整備

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステム構築に向け基幹的な役割を担うため、高齢化の進展とともに業務量の増加が見込まれていますが、質の低下を招くことなく、業務負担の軽減を進めるため体制の整備に努めます。



## 施策の内容

| 項 目                   | 施 策 の 内 容                                                                                         |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域包括支援センターの適切な運営と質の向上 | 地域包括支援センターの現状と課題を把握し、高齢化の進展、業務量・内容に応じた人員配置、センター相互間・市との連携強化、事業評価に基づくPDCA サイクルの活用などによる事業の質の向上を図ります。 |
| 職員の資質向上               | 職員の資質向上を図るため定期的な研修会を開催します。また、ケース会議を通じ、自立支援につながる適切なプラン策定を習得します。                                    |
| 地域ケア会議の開催             | 個別課題の解決、地域包括支援ネットワークの構築、地域課題を発見する会議                                                               |
| 地域包括支援センター運営協議会       | 地域包括支援センターの公正・中立性を確保するため、上田市介護保険運営協議会委員が、地域包括支援センター運営協議会委員を兼ね、地域包括支援センターの各業務を評価します。               |

## 第5節 任意事業の推進

### 施策の方針

○介護サービスが適正に提供されるよう、国及び県が定める介護給付適正化計画に基づき、効果的な適正化事業を行います。

○地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにするため、高齢者や要介護高齢者を現に介護しているかたに対し、地域の実情に応じた必要な支援を行います。

### 施策の内容

| 項 目          | 事 業 名                   | 施 策 の 内 容                                                                                            |
|--------------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 介護給付等費用適正化事業 | 介護給付適正化事業               | 各論 第4章第5節（108頁）参照                                                                                    |
| 家族介護支援事業     | 介護者のつどい                 | 介護教室や講演会、介護者同士の交流等、情報交換やリフレッシュの場として開催します。                                                            |
| その他の事業       | 配食サービス事業                | 近隣に扶養義務者が居住していない食の確保が困難なかたに対して、配食と併せて安否確認を行います。                                                      |
|              | 高齢者住宅等安心確保事業（シルバーハウジング） | 県営住宅別所団地を利用し、健康な状態だが身体機能の低下が認められる、又は独立しての生活に不安がある高齢者に対し、安否確認や緊急時の対応を行う生活援助員を配置し、高齢者が安心して暮らせるよう支援します。 |
|              | 成年後見制度利用支援事業            | 成年後見制度の申し立てに要する経費や、成年後見人等の報酬の負担が困難なかたに、費用助成を行います。                                                    |
|              | 福祉用具・住宅改修支援事業           | 住宅改修費支給の理由書を作成した場合の経費を助成します。                                                                         |
|              | 福祉機器展開催委託事業             | 福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供のための福祉機器展を開催します。                                                                 |

## 第4章 介護保険事業

- 第1節 介護保険事業の概要
- 第2節 介護サービス事業量及び費用の見込み
- 第3節 介護サービスの基盤整備
- 第4節 介護人材の確保及び介護現場の安全性並びに業務の効率化及び質の向上
- 第5節 介護サービスの信頼性の確保
- 第6節 負担軽減による低所得者のサービス利用促進
- 第7節 相談への対応
- 第8節 第1号被保険者の介護保険料

## 第1節 介護保険事業の概要

### 1 介護保険制度の目的

介護保険制度は、介護が必要な状態になっても、尊厳を持って自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の介護を社会全体で支えることを目的に、平成12年に創設されました。介護サービスの給付と負担の関係を明確にするため、また、今後増加が見込まれる介護費用の財源を安定的に確保していくために「社会保険方式」が導入されました。

### 2 介護保険制度の全体像

#### (1) 保険者（運営主体）

上田市が保険者となり保険給付・保険料の賦課及び徴収、保険財政の運営等を行います。

#### (2) 被保険者

上田市に住民票のある40歳以上のすべてのかたが加入します。年齢によって2つに区分されます。

|         |                      |
|---------|----------------------|
| 第1号被保険者 | 65歳以上のかた             |
| 第2号被保険者 | 40歳以上65歳未満の医療保険加入のかた |

#### (3) 要介護認定

被保険者のかたが介護保険サービスを利用するには、保険者である上田市に認定申請を行い、認定調査及び審査判定を経て、要介護認定を受ける必要があります。上田市では認定調査及び審査判定を上田地域広域連合に委託しています。

#### (4) 介護サービスと介護サービス計画（ケアプラン）

介護保険のサービスは、大きく3種類に区分されます。

| サービス種類    | 内 容                                                                      |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------|
| 居宅サービス    | 自宅での生活を基本として、訪問や通いにより生活の支援やリハビリ等を受けます。                                   |
| 施設サービス    | 生活の基盤を介護保険施設に移し、施設の中で生活の介助やリハビリ等を受けます。                                   |
| 地域密着型サービス | 住み慣れた地域で暮らしを継続していくことを目指して、平成18年度に創設されました。小規模な施設サービスや認知症対応型の居宅サービスが含まれます。 |

※介護サービスは、介護や支援が必要な状態の軽減と重度化防止を目的に提供されます。その目的を果たすには、各種サービスが総合的・一体的に提供される必要があり、そのために介護サービス計画（ケアプラン）を作成して、介護サービスの提供を受けます。

## (5) 介護サービスの費用

要介護認定を受けたかたが介護サービスを利用した場合、原則としてかかった費用の1割を負担することになります。残りの9割は、公費（税金）・介護保険料で賄われます。

ただし、一定以上の所得がある場合には介護サービス費用の2割または3割を負担していただくこととなります。

※ 一定以上の所得のあるかたとは、65歳以上で本人の合計所得金額が160万円以上あるかたです。

160万円以上220万円未満のかたは2割、220万円以上のかたは3割となります。

ただし、世帯の65歳以上のかたの「年金収入とその他の合計所得金額」の合計が単身で280万円未満、2人以上の世帯で合計346万円未満の場合は1割、単身で280万円以上340万円未満、2人以上の世帯で合計346万円以上463万円未満の場合は2割となります。

なお、介護保険料の滞納があると、その期間や未納額に応じて、かかった費用が全額先払い（償還払い）となったり、自己負担割合が増えたりする場合があります。

## (6) 介護保険制度の財源

介護保険制度の運営に必要な財源は、公費（税金）と被保険者の介護保険料で賄われます。

介護サービスの供給量の増加は介護保険料の上昇要因となります。

| 【第9期介護保険計画期間】 |                   |                |         |         |         |
|---------------|-------------------|----------------|---------|---------|---------|
| 保険給付費の財源構成    |                   | 標準の財源割合（R6～R8） |         |         |         |
|               |                   | 居宅給付費          | 施設等給付費  | 介護予防事業  | 包括的支援事業 |
| 公費            | 国                 | 25.00%         | 20.00%  | 25.00%  | 38.50%  |
|               | 都道府県              | 12.50%         | 17.50%  | 12.50%  | 19.25%  |
|               | 市町村               | 12.50%         | 12.50%  | 12.50%  | 19.25%  |
|               | 小計                | 50.00%         | 50.00%  | 50.00%  | 77.00%  |
| 保険料等          | 第1号被保険者保険料        | 23.00%         | 23.00%  | 23.00%  | 23.00%  |
|               | 支払基金交付金(第2号被保険者分) | 27.00%         | 27.00%  | 27.00%  | —       |
|               | 小計                | 50.00%         | 50.00%  | 50.00%  | 23.00%  |
| 合計            |                   | 100.00%        | 100.00% | 100.00% | 100.00% |

## 現状と課題

- 1 上田市の高齢化率は、市町村合併時（平成 18 年 3 月）には 21%を超える超高齢社会を迎えており、その後も高齢者数、高齢化率ともに上昇傾向であるとともに、サービス受給者数も平成 18 年度から令和 4 年度までの 16 年間で約 1.5 倍と、介護保険制度が高齢者の支えとして定着・発展してきている一方、保険給付費も同様に約 1.5 倍となっています。今後も上昇傾向は続くものと考えられます。  
第 9 期計画では、第 8 期の計画を引き継ぐとともに、2025 年、さらに 2040 年を見据えた中長期的な計画作りを行う必要とともに、介護保険制度自体の様々な改革を見据えた事業量やサービス費用の推計も求められています。
- 2 過去の計画期間を通して介護サービス利用者の多様な要望に応えるため、居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの事業所を計画的に整備してきたことにより、年々サービス供給量が確保されつつあります。  
しかしながら、高齢者等実態調査からは、自宅での生活が継続できるよう、訪問系・通所系サービスや短期入所（ショートステイ）等の一時的入所サービスの充実等の要望や、介護度が高くなっても在宅での生活が続けられるための体制整備への要望が第 8 期計画から引き続きあることから、第 9 期計画期間においても必要なサービス提供体制を整備する必要があります。
- 3 生涯にわたって住み慣れた地域で暮らし続けていけるよう、その支援の一端を介護保険制度は担っています。介護が必要な状態となっても、個人の尊厳が守られ、地域で暮らし続けていくことができるよう、常に安心して介護サービスが受けられることが重要です。  
そのため保険者として、適切な事業所運営に向けた指導や支援を行うとともに、介護保険事業の健全運営に努め、被保険者への介護保険制度の十分な周知を行い、理解を得ながら、介護保険給付の適正化を進めていく必要があります。
- 4 ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加することで、収入が限られるかたが見受けられます。経済的な理由により、介護サービスの利用に支障がきたすことがないよう、低所得者に対する負担軽減を図る必要があります。
- 5 介護保険制度が定着する中で、被保険者やサービス利用者からの相談、苦情等は多岐にわたっています。このため、それぞれの相談や苦情に対して迅速、的確に対応しなければなりません。引き続き高齢者介護課及び各地域自治センターにおいて、相談、苦情を受け付け、必要に応じて長野県介護保険審査会や長野県国民健康保険団体連合会・苦情相談担当を紹介するなど、保険者として適切な対応をする必要があります。

## 第8期計画の達成状況

### 【介護サービスの基盤整備】

- 地域密着型サービスの基盤整備（定期巡回・随時対応型訪問介護看護2か所、看護小規模多機能型居宅介護1か所、小規模多機能型居宅介護1か所を転換、認知症対応型共同生活介護1か所）を行いました。
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の1か所は整備に至りませんでした。
- 介護医療院について、第8期では整備が行われませんでした。
- 地域共生社会の実現に向け、引き続き介護サービスの基盤整備を実施してきました。

### 【介護人材の確保並びに業務の効率化及び質の向上】

- 介護サービス事業所・医療機関情報提供システムにより、介護人材の質の向上のための研修会等の情報の提供をしました。
- 介護ロボットの導入等、業務の効率化や職員の負担軽減のための情報を提供しました。

### 【介護サービスの信頼性の確保】

- ケアプラン点検、住宅改修のモニタリング点検、医療情報との突合、介護給付費通知等、介護給付適正化事業に取り組みました。
- 地域密着型サービス事業所、及び居宅介護支援事業所に対して実地指導、集団指導を行いました。
- 土砂災害、浸水想定区域内にある事業所については、避難計画等の提出を求めるとともに、災害情報等を各施設に配信できるような体制を整えました。

### 【負担軽減による低所得者のサービス利用促進】

- 介護保険制度に基づく利用料軽減のほか、市独自制度である利用料助成金制度による軽減を継続して実施しています。
- 苦情・相談に対して、県、長野県国民健康保険団体連合会とも連携し、保険者として適切な対応に努めています。

## 施策の体系

- 1 計画期間中の介護サービス事業量及び費用を見込みます。

第4章 第2節 介護サービス事業量及び費用の見込み

- 2 期間中の介護サービスの基盤整備を見込みます。

第4章 第3節 介護サービスの基盤整備

- 3 介護人材の確保及び資質の向上、業務の効率化及び質の向上に係る取組を図ります。

第4章 第4節 介護人材の確保及び介護現場の安全性並びに業務の効率化及び質の向上

- 4 安心して介護サービスが受けられるよう、信頼性の確保に努めます。

第4章 第5節 介護サービスの信頼性の確保

- 5 低所得者が安心して介護サービスが受けられるよう、利用料の負担軽減制度の普及に努めます。

第4章 第6節 負担軽減による低所得者のサービス利用促進

- 6 利用者の相談・苦情に対応し、よりよいサービス提供に努めます。

第4章 第7節 相談への対応

- 7 第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の介護保険料を算定します。

第4章 第8節 第1号被保険者の介護保険料



## 第2節 介護サービス事業量及び費用の見込み

### 1 推計の流れ

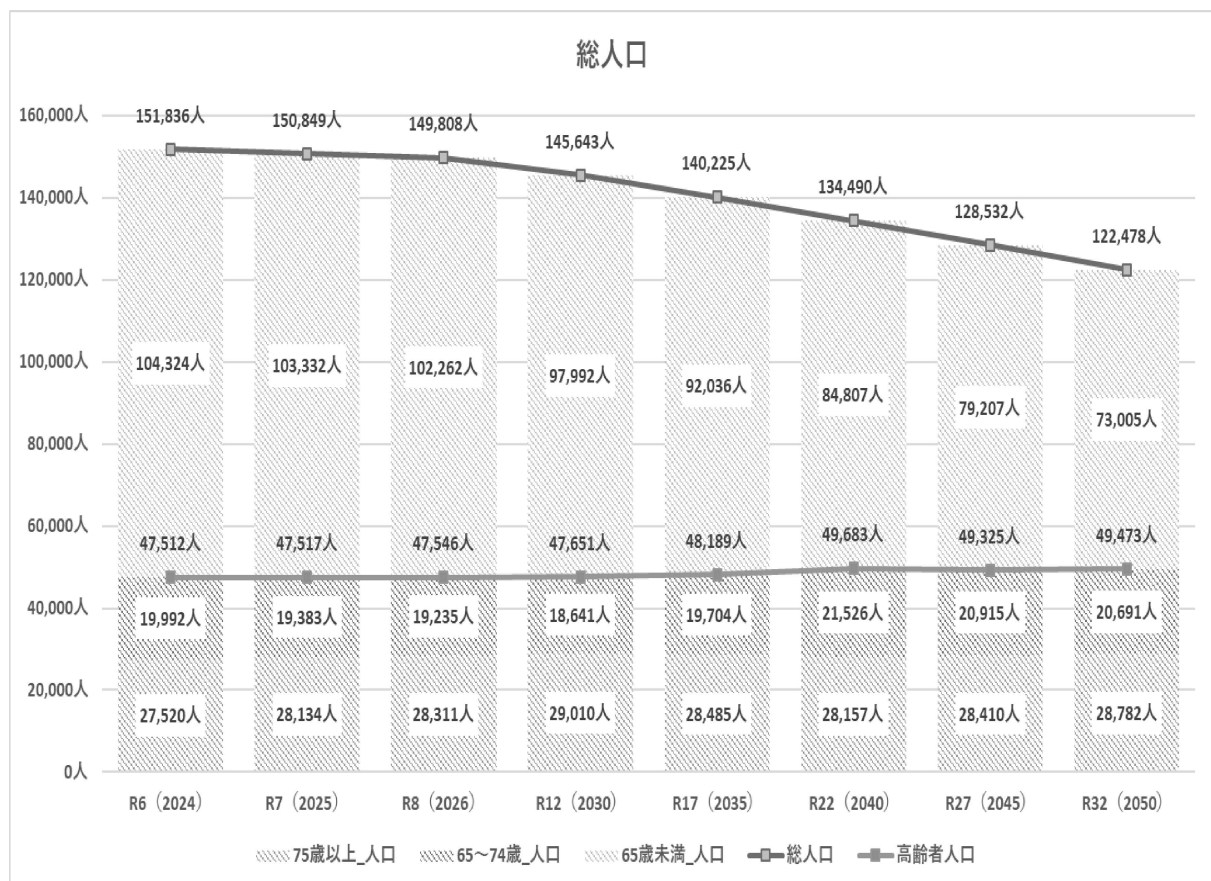


## 2 総人口、被保険者数

住民基本台帳の人口データと、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」の推計をもとに2050年までの総人口・被保険者数の推計を行いました。

### (1) 総人口

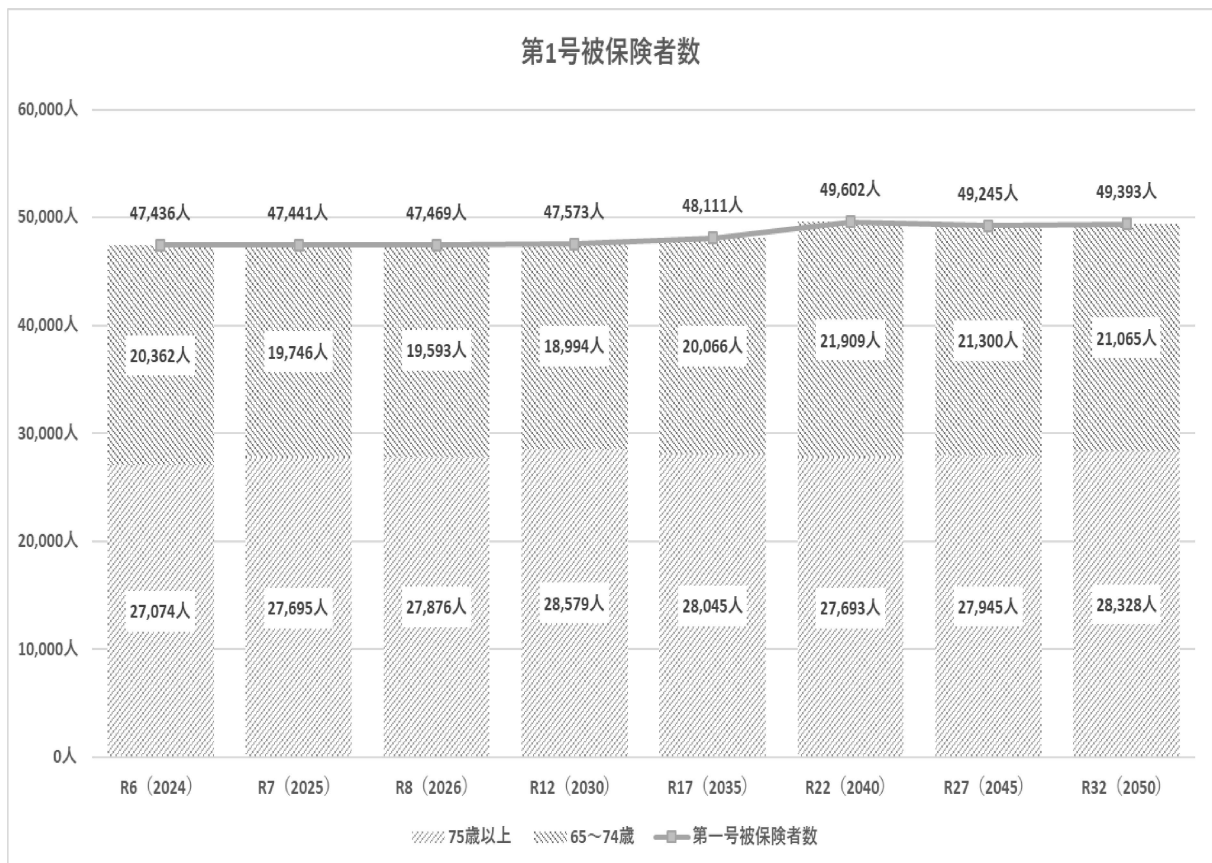
| 項目／年度  | 令和6年度    | 令和7年度    | 令和8年度    | 令和12年度   | 令和17年度   | 令和22年度   | 令和27年度   | 令和32年度   |
|--------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 総人口    | 151,836人 | 150,849人 | 149,808人 | 145,643人 | 140,225人 | 134,490人 | 128,532人 | 122,478人 |
| 65歳未満  | 104,324人 | 103,332人 | 102,262人 | 97,992人  | 92,036人  | 84,807人  | 79,207人  | 73,005人  |
| 65～74歳 | 19,992人  | 19,383人  | 19,235人  | 18,641人  | 19,704人  | 21,526人  | 20,915人  | 20,691人  |
| 75歳以上  | 27,520人  | 28,134人  | 28,311人  | 29,010人  | 28,485人  | 28,157人  | 28,410人  | 28,782人  |
| 比率     |          |          |          |          |          |          |          |          |
| 65歳未満  | 68.7%    | 68.5%    | 68.3%    | 67.3%    | 65.6%    | 63.1%    | 61.6%    | 59.6%    |
| 65～74歳 | 13.2%    | 12.8%    | 12.8%    | 12.8%    | 14.1%    | 16.0%    | 16.3%    | 16.9%    |
| 75歳以上  | 18.1%    | 18.7%    | 18.9%    | 19.9%    | 20.3%    | 20.9%    | 22.1%    | 23.5%    |



(2) 被保険者数

| 項目／年度              | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和12年度  | 令和17年度  | 令和22年度  | 令和27年度  | 令和32年度  |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 第1号被保険者数           | 47,436人 | 47,441人 | 47,469人 | 47,573人 | 48,111人 | 49,602人 | 49,245人 | 49,393人 |
| 65～74歳             | 20,362人 | 19,746人 | 19,593人 | 18,994人 | 20,066人 | 21,909人 | 21,300人 | 21,065人 |
| 75歳以上              | 27,074人 | 27,695人 | 27,876人 | 28,579人 | 28,045人 | 27,693人 | 27,945人 | 28,328人 |
| 第2号被保険者数<br>40～64歳 | 49,645人 | 49,400人 | 48,998人 | 47,389人 | 44,463人 | 40,535人 | 37,935人 | 35,502人 |
| 総数                 | 97,081人 | 96,841人 | 96,467人 | 94,962人 | 92,574人 | 90,137人 | 87,180人 | 84,895人 |

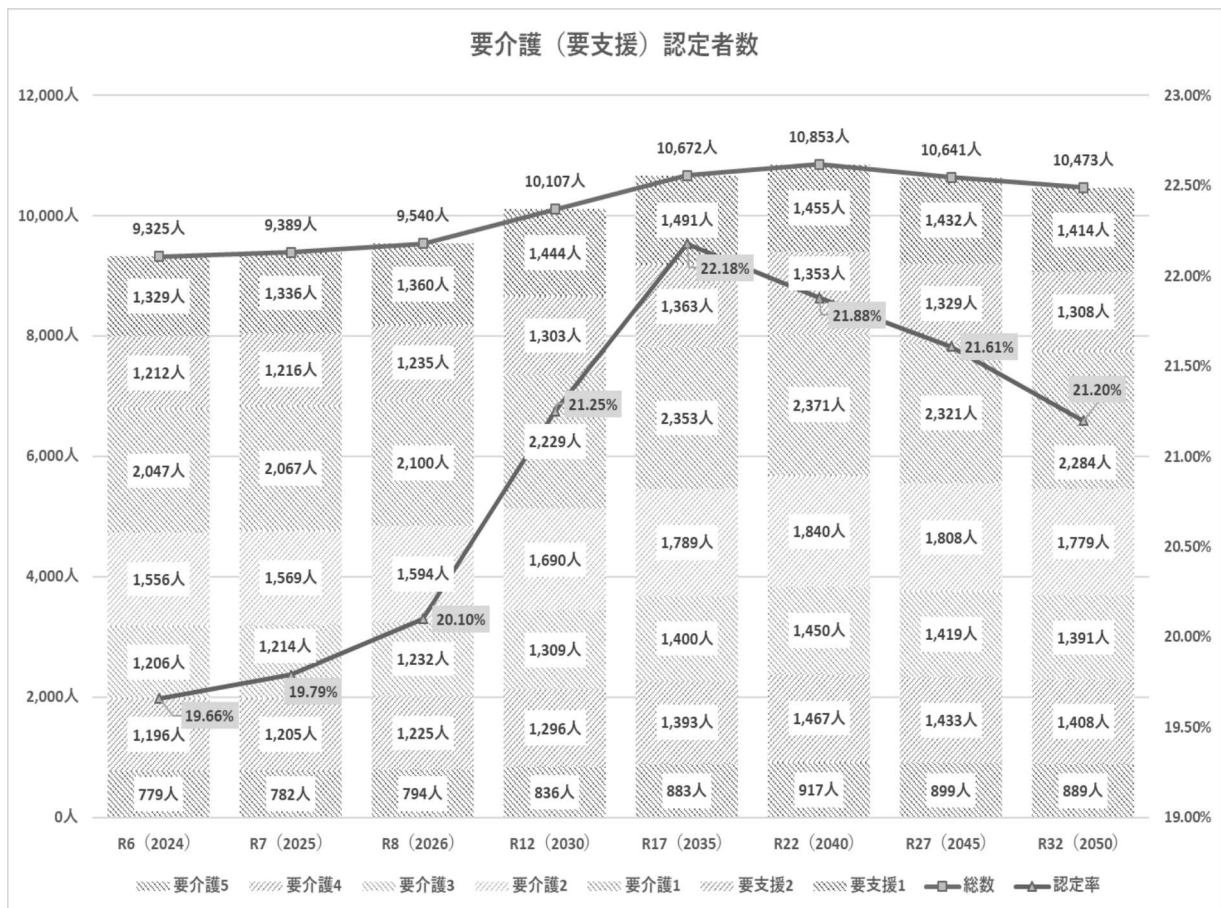
※住所地特例、適用除外施設への施設入所等により、住民基本台帳人口とは異なります。



### 3 要介護（要支援）認定者数

令和5年9月末時点の要介護度別認定率に、年齢別の被保険者数を乗じ認定者数を推計しました。

| 項目／年度       | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和12年度  | 令和17年度  | 令和22年度  | 令和27年度  | 令和32年度  |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 第1号被保険者数    | 47,436人 | 47,441人 | 47,469人 | 47,573人 | 48,111人 | 49,602人 | 49,245人 | 49,393人 |
| 第1号認定者数     | 9,195人  | 9,259人  | 9,410人  | 9,985人  | 10,557人 | 10,749人 | 10,542人 | 10,389人 |
| 第2号被保険者数    | 49,645人 | 49,400人 | 48,998人 | 47,389人 | 44,463人 | 40,535人 | 37,935人 | 35,502人 |
| 第2号認定者数     | 130人    | 130人    | 130人    | 122人    | 115人    | 104人    | 99人     | 84人     |
| 総数          | 9,325人  | 9,389人  | 9,540人  | 10,107人 | 10,672人 | 10,853人 | 10,641人 | 10,473人 |
| 要介護度別       | 要支援1    | 1,329人  | 1,336人  | 1,360人  | 1,444人  | 1,491人  | 1,432人  | 1,414人  |
|             | 要支援2    | 1,212人  | 1,216人  | 1,235人  | 1,303人  | 1,363人  | 1,329人  | 1,308人  |
|             | 要介護1    | 2,047人  | 2,067人  | 2,100人  | 2,229人  | 2,353人  | 2,371人  | 2,284人  |
|             | 要介護2    | 1,556人  | 1,569人  | 1,594人  | 1,690人  | 1,789人  | 1,840人  | 1,779人  |
|             | 要介護3    | 1,206人  | 1,214人  | 1,232人  | 1,309人  | 1,400人  | 1,419人  | 1,391人  |
|             | 要介護4    | 1,196人  | 1,205人  | 1,225人  | 1,296人  | 1,393人  | 1,433人  | 1,408人  |
|             | 要介護5    | 779人    | 782人    | 794人    | 836人    | 883人    | 899人    | 889人    |
| 認定率（第2号を含む） | 19.66%  | 19.79%  | 20.10%  | 21.25%  | 22.18%  | 21.88%  | 21.61%  | 21.20%  |



#### 4 介護（予防）サービス事業量及び総費用の推計

令和3年度から直近までの実績をもとに、各サービスにおける令和32年度（2050年）までの推計を行いました。

##### （1）介護サービス事業量

| 区 分               | 単位／年度   | 令和6年度     | 令和7年度     | 令和8年度     | 令和12年度    | 令和22年度    | 令和32年度    |
|-------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 【居宅介護サービス】 A      |         |           |           |           |           |           |           |
| 訪問介護              | 給付費（千円） | 867,702   | 892,757   | 930,796   | 973,691   | 1,073,599 | 1,035,849 |
|                   | 回数（回）   | 26,729    | 27,472    | 28,659    | 29,986    | 33,093    | 31,931    |
|                   | 人数（人）   | 1,013     | 1,024     | 1,047     | 1,100     | 1,200     | 1,157     |
| 訪問入浴介護            | 給付費（千円） | 57,691    | 58,681    | 60,510    | 62,087    | 68,139    | 65,141    |
|                   | 回数（回）   | 363       | 370       | 381       | 391       | 429       | 410       |
|                   | 人数（人）   | 77        | 80        | 84        | 86        | 95        | 91        |
| 訪問看護              | 給付費（千円） | 306,792   | 310,430   | 318,404   | 341,127   | 373,076   | 358,926   |
|                   | 回数（回）   | 3,851     | 3,890     | 3,989     | 4,274     | 4,673     | 4,496     |
|                   | 人数（人）   | 801       | 811       | 832       | 890       | 973       | 936       |
| 訪問リハビリテーション       | 給付費（千円） | 227,867   | 231,812   | 236,846   | 252,948   | 276,243   | 266,262   |
|                   | 回数（回）   | 6,355     | 6,456     | 6,593     | 7,040     | 7,685     | 7,407     |
|                   | 人数（人）   | 683       | 701       | 715       | 763       | 831       | 801       |
| 居宅療養管理指導          | 給付費（千円） | 63,660    | 64,694    | 65,798    | 70,596    | 77,123    | 74,418    |
|                   | 人数（人）   | 781       | 793       | 807       | 865       | 946       | 913       |
| 通所介護              | 給付費（千円） | 1,126,794 | 1,194,348 | 1,213,683 | 1,277,610 | 1,386,589 | 1,340,580 |
|                   | 回数（回）   | 11,943    | 12,607    | 12,793    | 13,492    | 14,594    | 14,106    |
|                   | 人数（人）   | 1,266     | 1,337     | 1,351     | 1,427     | 1,540     | 1,488     |
| 通所リハビリテーション       | 給付費（千円） | 639,086   | 657,765   | 679,424   | 725,340   | 794,139   | 764,227   |
|                   | 回数（回）   | 5,907     | 6,069     | 6,256     | 6,671     | 7,276     | 7,005     |
|                   | 人数（人）   | 770       | 787       | 812       | 866       | 944       | 909       |
| 短期入所生活介護          | 給付費（千円） | 373,335   | 368,548   | 375,054   | 399,981   | 436,542   | 423,463   |
|                   | 日数（日）   | 3,670     | 3,628     | 3,692     | 3,938     | 4,291     | 4,162     |
|                   | 人数（人）   | 363       | 364       | 372       | 397       | 432       | 419       |
| 短期入所療養介護<br>（老健）  | 給付費（千円） | 153,892   | 152,534   | 156,775   | 167,769   | 184,197   | 178,330   |
|                   | 日数（日）   | 1,072     | 1,061     | 1,090     | 1,167     | 1,281     | 1,240     |
|                   | 人数（人）   | 126       | 126       | 131       | 140       | 153       | 148       |
| 短期入所療養介護<br>（病院等） | 給付費（千円） | 6,363     | 6,372     | 6,372     | 6,372     | 6,372     | 6,372     |
|                   | 日数（日）   | 50        | 50        | 50        | 50        | 50        | 50        |
|                   | 人数（人）   | 7         | 7         | 7         | 7         | 7         | 7         |
| 福祉用具貸与            | 給付費（千円） | 423,849   | 427,785   | 441,624   | 470,474   | 513,770   | 495,890   |
|                   | 人数（人）   | 2,644     | 2,671     | 2,752     | 2,937     | 3,188     | 3,074     |
| 特定福祉用具購入費         | 給付費（千円） | 11,572    | 11,572    | 11,572    | 12,709    | 12,832    | 12,832    |
|                   | 人数（人）   | 38        | 38        | 38        | 42        | 42        | 42        |
| 住宅改修費             | 給付費（千円） | 29,522    | 27,456    | 27,456    | 29,286    | 29,050    | 29,050    |
|                   | 人数（人）   | 36        | 34        | 34        | 36        | 36        | 36        |
| 特定施設入居者生活介護       | 給付費（千円） | 1,100,773 | 1,119,500 | 1,128,257 | 1,188,973 | 1,289,523 | 1,249,745 |
|                   | 人数（人）   | 465       | 473       | 476       | 502       | 543       | 526       |
| 小計                | 給付費（千円） | 5,388,898 | 5,524,254 | 5,652,571 | 5,978,963 | 6,521,194 | 6,301,085 |
|                   | 人数（人）   | 9,070     | 9,246     | 9,458     | 10,058    | 10,930    | 10,547    |

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

| 区 分                      | 単位／年度   | 令和6年度      | 令和7年度      | 令和8年度      | 令和12年度     | 令和22年度     | 令和32年度     |
|--------------------------|---------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| <b>【地域密着型介護サービス】 B</b>   |         |            |            |            |            |            |            |
| 定期巡回・随時対応型<br>訪問介護看護     | 給付費（千円） | 110,360    | 110,500    | 111,417    | 120,796    | 132,788    | 125,868    |
|                          | 人数（人）   | 76         | 76         | 77         | 83         | 90         | 86         |
| 地域密着型通所介護                | 給付費（千円） | 548,851    | 549,830    | 560,618    | 597,464    | 649,961    | 625,019    |
|                          | 回数（回）   | 5,667      | 5,685      | 5,793      | 6,168      | 6,684      | 6,429      |
|                          | 人数（人）   | 682        | 694        | 712        | 758        | 821        | 790        |
| 認知症対応型通所介護               | 給付費（千円） | 79,454     | 80,445     | 81,629     | 86,743     | 93,877     | 91,991     |
|                          | 回数（回）   | 552        | 559        | 568        | 600        | 649        | 638        |
|                          | 人数（人）   | 57         | 57         | 58         | 61         | 66         | 65         |
| 小規模多機能型居宅介護              | 給付費（千円） | 416,993    | 428,753    | 438,329    | 467,557    | 504,605    | 489,599    |
|                          | 人数（人）   | 184        | 190        | 195        | 207        | 223        | 216        |
| 認知症対応型共同生活介護             | 給付費（千円） | 821,088    | 851,821    | 877,572    | 926,188    | 1,020,705  | 981,836    |
|                          | 人数（人）   | 254        | 263        | 271        | 286        | 315        | 303        |
| 地域密着型特定施設<br>入居者生活介護     | 給付費（千円） | 401,074    | 375,860    | 378,007    | 406,905    | 453,316    | 432,842    |
|                          | 人数（人）   | 177        | 166        | 167        | 180        | 200        | 191        |
| 地域密着型介護老人福祉<br>施設入所者生活介護 | 給付費（千円） | 575,863    | 580,165    | 590,719    | 658,815    | 734,346    | 705,803    |
|                          | 人数（人）   | 161        | 162        | 165        | 184        | 205        | 197        |
| 看護小規模多機能型<br>居宅介護        | 給付費（千円） | 218,694    | 227,947    | 318,108    | 325,311    | 357,258    | 352,751    |
|                          | 人数（人）   | 72         | 74         | 103        | 106        | 115        | 114        |
| 小計                       | 給付費（千円） | 3,172,377  | 3,205,321  | 3,356,399  | 3,589,779  | 3,946,856  | 3,805,709  |
|                          | 人数（人）   | 1,663      | 1,682      | 1,748      | 1,865      | 2,035      | 1,962      |
| <b>【施設サービス】 C</b>        |         |            |            |            |            |            |            |
| 介護老人福祉施設                 | 給付費（千円） | 2,645,312  | 2,658,316  | 2,661,832  | 2,674,647  | 2,967,717  | 2,856,736  |
|                          | 人数（人）   | 814        | 817        | 818        | 822        | 912        | 878        |
| 介護老人保健施設                 | 給付費（千円） | 2,034,616  | 2,059,977  | 2,078,426  | 2,175,632  | 2,374,436  | 2,292,436  |
|                          | 人数（人）   | 544        | 550        | 555        | 581        | 634        | 612        |
| 介護医療院                    | 給付費（千円） | 414,426    | 419,749    | 432,988    | 465,142    | 486,823    | 465,142    |
|                          | 人数（人）   | 92         | 93         | 96         | 103        | 108        | 103        |
| 小計                       | 給付費（千円） | 5,094,354  | 5,138,042  | 5,173,246  | 5,315,421  | 5,828,976  | 5,614,314  |
|                          | 人数（人）   | 1,450      | 1,460      | 1,469      | 1,506      | 1,654      | 1,593      |
| <b>【居宅介護支援】 D</b>        |         |            |            |            |            |            |            |
| 居宅介護ケアマネジメント             | 給付費（千円） | 662,487    | 667,214    | 682,974    | 726,303    | 787,932    | 759,934    |
|                          | 人数（人）   | 3,485      | 3,504      | 3,585      | 3,816      | 4,132      | 3,985      |
| <b>【介護サービス合計】</b>        |         |            |            |            |            |            |            |
| 合計                       | 給付費（千円） | 14,318,116 | 14,534,831 | 14,865,190 | 15,610,466 | 17,084,958 | 16,481,042 |
|                          | 人数（人）   | 15,668     | 15,892     | 16,260     | 17,245     | 18,751     | 18,087     |

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

(2) 介護予防サービス事業量

| 区 分                      | 単位／年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和12年度  | 令和22年度  | 令和32年度  |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| <b>【居宅介護予防サービス】 F</b>    |         |         |         |         |         |         |         |
| 介護予防訪問入浴介護               | 給付費（千円） | 709     | 710     | 710     | 710     | 710     | 710     |
|                          | 回数（回）   | 8       | 8       | 8       | 8       | 8       | 8       |
|                          | 人数（人）   | 2       | 2       | 2       | 2       | 2       | 2       |
| 介護予防訪問看護                 | 給付費（千円） | 30,154  | 31,487  | 32,735  | 34,538  | 35,140  | 34,076  |
|                          | 回数（回）   | 431     | 449     | 467     | 493     | 502     | 486     |
|                          | 人数（人）   | 116     | 121     | 126     | 133     | 135     | 131     |
| 介護予防訪問<br>リハビリテーション      | 給付費（千円） | 50,367  | 50,636  | 51,027  | 53,270  | 54,442  | 52,752  |
|                          | 回数（回）   | 1,468   | 1,474   | 1,486   | 1,551   | 1,585   | 1,536   |
|                          | 人数（人）   | 177     | 180     | 182     | 190     | 194     | 188     |
| 介護予防居宅療養管理指導             | 給付費（千円） | 6,921   | 6,941   | 7,118   | 7,484   | 7,661   | 7,389   |
|                          | 人数（人）   | 77      | 77      | 79      | 83      | 85      | 82      |
| 介護予防通所<br>リハビリテーション      | 給付費（千円） | 76,850  | 75,679  | 74,642  | 78,903  | 80,978  | 78,328  |
|                          | 人数（人）   | 172     | 170     | 168     | 178     | 182     | 176     |
| 介護予防短期入所生活介護             | 給付費（千円） | 4,773   | 4,779   | 4,996   | 5,648   | 6,082   | 5,648   |
|                          | 日数（日）   | 70      | 70      | 74      | 83      | 90      | 83      |
|                          | 人数（人）   | 22      | 22      | 23      | 26      | 28      | 26      |
| 介護予防福祉用具貸与               | 給付費（千円） | 64,129  | 66,190  | 67,290  | 71,158  | 73,127  | 70,845  |
|                          | 人数（人）   | 991     | 1,021   | 1,038   | 1,098   | 1,127   | 1,092   |
| 特定介護予防福祉用具<br>購入費        | 給付費（千円） | 6,334   | 6,726   | 6,998   | 7,509   | 7,509   | 7,509   |
|                          | 人数（人）   | 18      | 19      | 20      | 21      | 21      | 21      |
| 介護予防住宅改修                 | 給付費（千円） | 21,441  | 21,441  | 21,441  | 22,538  | 23,589  | 22,538  |
|                          | 人数（人）   | 20      | 20      | 20      | 21      | 22      | 21      |
| 介護予防特定施設入居者<br>生活介護      | 給付費（千円） | 27,884  | 28,652  | 29,385  | 31,190  | 31,190  | 31,190  |
|                          | 人数（人）   | 33      | 34      | 35      | 37      | 37      | 37      |
| 小計                       | 給付費（千円） | 289,562 | 293,241 | 296,342 | 312,948 | 320,428 | 310,985 |
|                          | 人数（人）   | 1,628   | 1,666   | 1,693   | 1,789   | 1,833   | 1,776   |
| <b>【地域密着型介護予防サービス】 G</b> |         |         |         |         |         |         |         |
| 介護予防小規模多機能型<br>居宅介護      | 給付費（千円） | 24,925  | 26,016  | 27,075  | 28,738  | 29,798  | 28,135  |
|                          | 人数（人）   | 27      | 28      | 29      | 31      | 32      | 30      |
| 介護予防認知症対応型<br>共同生活介護     | 給付費（千円） | 2,701   | 2,704   | 2,704   | 2,704   | 2,704   | 2,704   |
|                          | 人数（人）   | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       | 1       |
| 小計                       | 給付費（千円） | 27,626  | 28,720  | 29,779  | 31,442  | 32,502  | 30,839  |
|                          | 人数（人）   | 28      | 29      | 30      | 32      | 33      | 31      |
| <b>【介護予防支援】 H</b>        |         |         |         |         |         |         |         |
| 介護予防ケアマネジメント             | 給付費（千円） | 64,787  | 66,941  | 69,740  | 73,827  | 75,667  | 73,318  |
|                          | 人数（人）   | 1,159   | 1,196   | 1,246   | 1,319   | 1,352   | 1,310   |
| <b>【介護予防サービス合計】</b>      |         |         |         |         |         |         |         |
| 合計                       | 給付費（千円） | 381,975 | 388,902 | 395,861 | 418,217 | 428,597 | 415,142 |
|                          | 人数（人）   | 2,815   | 2,891   | 2,969   | 3,140   | 3,218   | 3,117   |

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

(3) 介護（予防）サービス事業量（介護サービス以外の費用を含む）

標準給付費見込額

（単位：千円）

| 項目／年度             | 令和6年度      | 令和7年度      | 令和8年度      | 令和12年度     | 令和22年度     | 令和32年度     |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 居宅介護サービス費（A+D）    | 6,051,385  | 6,191,468  | 6,335,545  | 6,705,266  | 7,309,126  | 7,061,019  |
| 介護予防サービス費（F+H）    | 354,349    | 360,182    | 366,082    | 386,775    | 396,095    | 384,303    |
| 地域密着型介護サービス費（B）   | 3,172,377  | 3,205,321  | 3,356,399  | 3,589,779  | 3,946,856  | 3,805,709  |
| 地域密着型介護予防サービス費（G） | 27,626     | 28,720     | 29,779     | 31,442     | 32,502     | 30,839     |
| 施設サービス費（C）        | 5,094,354  | 5,138,042  | 5,173,246  | 5,315,421  | 5,828,976  | 5,614,314  |
| 介護サービス等給付費（A～H）   | 14,700,091 | 14,923,733 | 15,261,051 | 16,028,683 | 17,513,555 | 16,896,184 |
| 特定入所者介護サービス費等給付額  | 324,974    | 327,619    | 332,783    | 347,324    | 372,856    | 359,866    |
| 高額介護サービス費等給付額     | 327,132    | 329,850    | 335,050    | 348,965    | 374,619    | 361,568    |
| 高額医療合算介護サービス費等給付額 | 44,064     | 44,366     | 45,066     | 47,759     | 51,270     | 49,484     |
| 審査支払手数料           | 12,843     | 12,939     | 13,130     | 13,932     | 14,970     | 14,435     |
| 合計                | 15,409,104 | 15,638,507 | 15,987,080 | 16,786,663 | 18,327,270 | 17,681,537 |

（構成比）

| 項目／年度             | 令和6年度  | 令和7年度  | 令和8年度  | 令和12年度 | 令和22年度 | 令和32年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 居宅介護サービス費（A+D）    | 39.2%  | 39.5%  | 39.5%  | 39.8%  | 39.9%  | 39.9%  |
| 介護予防サービス費（F+H）    | 2.3%   | 2.3%   | 2.3%   | 2.3%   | 2.2%   | 2.2%   |
| 地域密着型介護サービス費（B）   | 20.6%  | 20.5%  | 21.0%  | 21.4%  | 21.5%  | 21.5%  |
| 地域密着型介護予防サービス費（G） | 0.2%   | 0.2%   | 0.2%   | 0.2%   | 0.2%   | 0.2%   |
| 施設サービス費（C）        | 33.1%  | 32.9%  | 32.4%  | 31.7%  | 31.8%  | 31.8%  |
| 介護サービス等給付費（A～H）   | 95.4%  | 95.4%  | 95.4%  | 95.4%  | 95.6%  | 95.6%  |
| 特定入所者介護サービス費等給付額  | 2.1%   | 2.1%   | 2.1%   | 2.1%   | 2.0%   | 2.0%   |
| 高額介護サービス費等給付額     | 2.1%   | 2.1%   | 2.1%   | 2.1%   | 2.0%   | 2.0%   |
| 高額医療合算介護サービス費等給付額 | 0.3%   | 0.3%   | 0.3%   | 0.3%   | 0.3%   | 0.3%   |
| 審査支払手数料           | 0.1%   | 0.1%   | 0.1%   | 0.1%   | 0.1%   | 0.1%   |
| 合計                | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

(4) 介護保険事業計画の総費用

（単位：千円）

| 項目／年度         | 令和6年度      | 令和7年度      | 令和8年度      | 令和12年度     | 令和22年度     | 令和32年度     |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 介護（予防）サービス事業量 | 15,409,104 | 15,638,507 | 15,987,080 | 16,786,663 | 18,327,270 | 17,681,537 |
| 地域支援事業量       | 821,591    | 830,143    | 845,769    | 831,312    | 818,887    | 787,490    |
| 介護保険事業計画の総費用  | 16,230,695 | 16,468,650 | 16,832,849 | 17,617,975 | 19,146,157 | 18,469,027 |



### 第3節 介護サービスの基盤整備

介護サービス事業量及び費用の見込みに基づいて、必要な介護サービスの基盤整備を行います。あわせて、各サービスの種類ごとの量の見込みを定めるに当たっては、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅が多様なサービスの受け皿となっている状況を踏まえ、これらの設置状況を勘案する必要があります。

#### 施策の方針

○介護が必要となっても住み慣れた地域で生活が継続できるよう、日常生活圏域を単位に地域密着型サービス事業所の整備を促進します。

○介護度が高くても、できる限り自宅で暮らし続けられるよう、24時間在宅ケアサービスの整備を推進します。

○2040年を見据えた地域共生社会の実現に向けて共生型サービスの基盤整備を促進します。

#### 施策の内容

##### (1) 施設サービス基盤

| 区 分                     |         |     | 令和6年度<br>整備数 | 令和7年度<br>整備数 | 令和8年度<br>整備数 | 令和8年度末<br>見込数 |
|-------------------------|---------|-----|--------------|--------------|--------------|---------------|
| 介護老人福祉施設<br>(特別養護老人ホーム) | 施設数(カ所) | 11  | (転換) 4       |              |              | 11            |
|                         | 定員(床)   | 805 | 24           |              |              | 829           |
| 介護老人保健施設                | 施設数(カ所) | 7   |              |              |              | 7             |
|                         | 定員(床)   | 617 |              |              |              | 617           |
| 介護医療院                   | 施設数(カ所) | 1   |              |              |              | 1             |
|                         | 定員(床)   | 97  |              |              |              | 97            |

※長野県で示された地域医療構想による2025年における医療機能ごとの医療需要に基づく病床の必要量、慢性期機能からの転換分を含めた、介護施設・在宅医療等への追加需要分（上田市158.13床）の推計も勘案して整備を進めます。

##### (2) 居宅サービス基盤

「特定施設入居者生活介護」は、給付と負担のバランス、利用実態等を考慮し、計画的に指定を行います。

| 区 分                          |         |     | 令和6年度<br>整備数 | 令和7年度<br>整備数 | 令和8年度<br>整備数 | 令和8年度末<br>見込数 |
|------------------------------|---------|-----|--------------|--------------|--------------|---------------|
| 特定施設入居者生活介護<br>(介護付き有料老人ホーム) | 施設数(カ所) | 10  | (転換) 2       |              |              | 12            |
|                              | 定員(床)   | 459 | (転換) 60      |              |              | 519           |

(3) 地域密着型サービス基盤

| 区 分                           |         |     | 令和6年度<br>整備数 | 令和7年度<br>整備数 | 令和8年度<br>整備数 | 令和8年度末<br>見込数 |
|-------------------------------|---------|-----|--------------|--------------|--------------|---------------|
| 定期巡回・随時対応型<br>訪問介護看護          | 施設数(カ所) | 5   |              | 1            |              | 6             |
|                               | 定員(人)   |     |              |              |              |               |
| 夜間対応型訪問介護                     | 施設数(カ所) | 1   |              |              |              | 1             |
|                               | 定員(人)   |     |              |              |              |               |
| 認知症対応型通所介護                    | 施設数(カ所) | 5   |              |              |              | 5             |
|                               | 定員(人)   |     |              |              |              |               |
| 小規模多機能型居宅介護                   | 施設数(カ所) | 10  |              |              |              | 10            |
|                               | 定員(人)   | 267 |              |              |              | 267           |
| 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)         | 施設数(カ所) | 23  |              | 1            | 1            | 25            |
|                               | 定員(床)   | 255 |              | 9            | 9            | 273           |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム) | 施設数(カ所) | 7   | (転換) ▲1      |              |              | 6             |
|                               | 定員(床)   | 202 | ▲33          |              |              | 169           |
| 地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特別養護老人ホーム) | 施設数(カ所) | 7   | (転換) ▲1      |              |              | 6             |
|                               | 定員(床)   | 167 | ▲12          |              |              | 155           |
| 看護小規模多機能型居宅介護                 | 施設数(カ所) | 4   |              |              | (新設) 1       | 5             |
|                               | 定員(床)   | 116 |              |              | 29           | 145           |

※施設整備については、第9期計画中也介護サービス量等の状況を考慮し、必要に応じて検討します。

あわせて、共生型サービスの整備を促進します。

(4) 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホームの施設基盤

有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅は、多様な介護サービスの受け皿となっている状況から、これらの入居総数等を踏まえることが重要となっています。

| 区 分                   |         |     | 令和6年度<br>整備数                | 令和7年度<br>整備数     | 令和8年度<br>整備数 | 令和8年度末<br>見込数 |
|-----------------------|---------|-----|-----------------------------|------------------|--------------|---------------|
| 住宅型有料老人ホーム            | 施設数(カ所) | 7   | (新設) 2<br>(転換) ▲1           | (新設) 2<br>(増設) 1 | (新設) 1       | 11            |
|                       | 定員(床)   | 108 | 28<br>▲25                   | 208              | 14           | 333           |
| サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く) | 施設数(カ所) | 10  | (新設) 3<br>(転換) 1<br>(転換) ▲1 |                  | (新設) 1       | 14            |
|                       | 定員(床)   | 229 | 70                          |                  | 14           | 313           |
| ケアハウス                 | 施設数(カ所) | 2   | (新設) 1                      |                  |              | 3             |
|                       | 定員(床)   | 55  | 19                          |                  |              | 74            |

※令和5年8月時点での施設整備意向調査の結果を反映しています。

## 第4節 介護人材の確保及び介護現場の安全性並びに業務の効率化及び質の向上

2025年及び2040年を見据えて、必要となるサービス量の見込みを定める際に、サービスの提供に携わる質の高い人材を、安定的に確保するための対策を進めること及び介護現場の安全性を確保することが重要です。

また、職員の負担軽減を図るために、介護分野におけるICTの活用や各種申請等における手続に関する文書の簡素化等、業務の効率化を進めることが重要です。

### 施策の方針

○必要な介護人材の確保及び介護人材の質の向上を図るため、国、県、介護サービス事業者等関係機関と連携し、人材確保対策について取り組みます。

○介護現場の安全性を確保するため、報告された事故情報やヒヤリハット等を分析し、介護現場へ情報提供することにより事故防止を図ります。

○業務効率化を進めて職員の負担軽減を図る観点から、ICTの導入や電子申請・届出システム利用により事務の簡素化等の取組を図ります。

### 施策の内容

| 項 目                     | 施 策 の 内 容                                                                                                                                                 |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 介護人材確保及び資質の向上のための取組     | 介護人材確保及び資質の向上を図るため、県と連携し、あるいは地域医療介護総合確保基金を活用する等して、仕事の魅力の向上、多様な人材の確保・育成、職場環境の改善等を通じた取組を推進します。<br>また、介護サービス事業者等と連携を図り、介護人材の状況を把握するとともに必要な施策を検討し、人材の確保に努めます。 |
| 介護現場の安全性を確保するための取組      | 介護現場から報告される事故情報等を分析し、介護サービス事業所・医療機関情報提供システムにより情報の共有化し、事故防止を図ります。                                                                                          |
| 高齢者を生活支援等の担い手として育成      | 生活支援等の担い手確保のため、生活支援コーディネーターや協議体などにより、サービス提供者と利用者とは、「支える側」と「支えられる側」という画一的な関係性に陥ることがないよう高齢者の社会参加等を進め、世代を超えて地域住民が支え合う地域づくりを促進し、地域共生社会の実現につなげます。              |
| 介護分野の人的制約に対応するための業務の効率化 | 業務の効率化の観点から、介護現場におけるICTの活用や電子申請・届出システム利用により介護分野の文書に係る負担軽減を図ります。                                                                                           |

## 第5節 介護サービスの信頼性の確保

より良い介護サービスの提供と介護保険の適正な運営を図るため、介護サービス利用者に対する支援、介護保険サービス事業者に対する支援及び指導等を実施します。

### 施策の方針

#### ○介護給付適正化事業の推進

適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて、介護保険制度の信頼性を高め、持続可能な制度を構築するために、国、県、長野県国民健康保険団体連合会、上田地域広域連合等と連携して介護給付適正化事業に取り組みます。

| 項 目                                | 施 策 の 内 容                                                                                                                                                                                               |
|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 要介護認定の適正化                          | 指定居宅介護支援事業所等に委託している認定調査の結果についての点検及び調査員の質の向上のための研修会を、認定調査を実施している上田地域広域連合と連携して行います。                                                                                                                       |
| ケアプラン点検                            | 指定居宅介護支援事業所からケアプラン等の提出を求め、記載内容について、利用者一人ひとりの状態に合わせた必要なサービスが確保されているか確認検証します。<br>また、介護保険を利用して住宅を改修したかたや福祉用具を利用しているかたのお宅を訪問し、工事箇所を確認し、危険な改修や不良な改修が行われていないか、又は転倒の防止等安全の確保、本人の自立支援、介護者の負担軽減等につながっているかを確認します。 |
| 縦覧点検・医療情報との突合、その他国保連介護給付適正化システムの活用 | 縦覧点検や医療情報との突合のほか、長野県国民健康保険団体連合会のシステムを活用し、不適正な介護サービスの提供がないか確認します。                                                                                                                                        |
| 介護給付費通知                            | 介護サービス利用者に対して、利用したサービスの内容と費用総額等の内訳を通知します。                                                                                                                                                               |

#### ○介護保険サービス事業者への適切な対応と支援

良質な介護サービスの提供が行われるよう、事業所の抱える疑義等に適切に対応するとともに、必要な情報提供を行う中で事業所自らがサービスの質の向上を推進できるよう支援します。

#### ○ケアマネジャーへの支援

介護保険制度の要であるケアマネジャーへの支援、相談体制を充実させ、利用者にとって適切なサービスの提供と質の向上を図ります。

## 施策の内容

| 項 目                     | 施 策 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 介護給付適正化事業の推進            | <p>第6期介護給付適正化計画の基本的な考え方に基づいて、給付の適正化につながる事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアプランの点検<br/>介護支援専門員が作成したケアプランの記載内容について、事業者に資料提出を求め、訪問調査を行い、第三者を含め点検支援を行うことにより必要なサービスを確保します。（3年に1回）</li> <li>・住宅改修の点検<br/>住宅改修施行前に改修内容を点検し、改修後には訪問して施工状況等を確認します。（施工状況確認 年20カ所以上）</li> <li>・福祉用具の点検<br/>福祉用具の利用者に対して訪問調査等を行って、福祉用具の必要性や利用状況等について確認します。</li> <li>・縦覧点検（国保連システムの活用）<br/>毎年度1帳票以上、国保連情報等による点検を実施します。</li> <li>・医療情報との突合<br/>半年ずつ年2回実施します。</li> <li>・介護給付費通知<br/>年1回、2,000人を目安に通知を送付します。</li> </ul> |
| 地域密着型サービス事業所等への指導・監督の推進 | 地域密着型サービス等の質の向上につながるように、事業者に対して定期的に集団指導、実地指導等を行います。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 事業所の疑義等への対応強化           | 事業所が抱える疑義等に対し、適切に対応できるよう体制を整備します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 上田市から介護保険情報等の発信         | 事業所に対して、上田市のサービス等の周知、介護者支援に関する情報、介護保険に関する情報等を随時発信します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 関係団体への支援                | 上田市指定居宅介護支援事業者連絡協議会及び上田市指定介護保険指定サービス事業者連絡協議会への支援を行います。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 要介護認定等資料提供              | 介護サービスの質の向上等を目的に、必要に応じケアマネジャー等に要介護認定に関わる資料を提供します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

## 第6節 負担軽減による低所得者のサービス利用促進

低所得者が、安心して介護サービスを受けられるよう、国、市による介護サービス利用料の各種負担軽減制度を実施しています。

### 施策の方針

○介護サービスの利用に支障が生じないよう、介護保険制度のほか市独自の助成制度により、介護サービス利用料の軽減など低所得者に対する支援を進めます。

### 施策の内容

| 項 目                    | 施 策 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社会福祉法人等による利用者負担軽減      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：社会福祉法人等が提供する介護サービス<br/>短期入所生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護（以上、介護予防を含む）、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、夜間対応型訪問介護、訪問介護相当サービス、通所介護相当サービス</li> <li>・内容：利用者負担の4分の1（食費・居住費含む）を軽減します。</li> </ul>                          |
| 高額介護サービス費の支給           | 1か月に利用したサービスの利用者負担の合計額が一定の上限額を超えた場合に支給します。                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 高額医療合算介護サービス費の支給       | 1年間の医療費と介護保険サービス費の自己負担額が基準所得別に設けられた上限額を超えた場合に支給されます。                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 特定入所者介護サービス費の支給（負担限度額） | 介護保険施設に入所（短期入所含む）した場合に、所得段階等に応じて、食費・居住費を保険給付で一定額補てんします。                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 市独自による利用者負担軽減事業        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、短期利用認知症対応型共同生活介護（以上、介護予防含む）訪問介護、通所介護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、短期利用特定施設入居者生活介護、短期利用地域密着型特定施設入居者生活介護、訪問介護相当サービス、通所介護相当サービス</li> <li>・内容：利用者負担の5分の1を軽減します。</li> </ul> |

## 第 7 節 相談への対応

介護サービス利用者やその家族からの苦情や相談に対応するとともに、必要に応じて県や長野県国民健康保険団体連合会等と連携し、対応します。

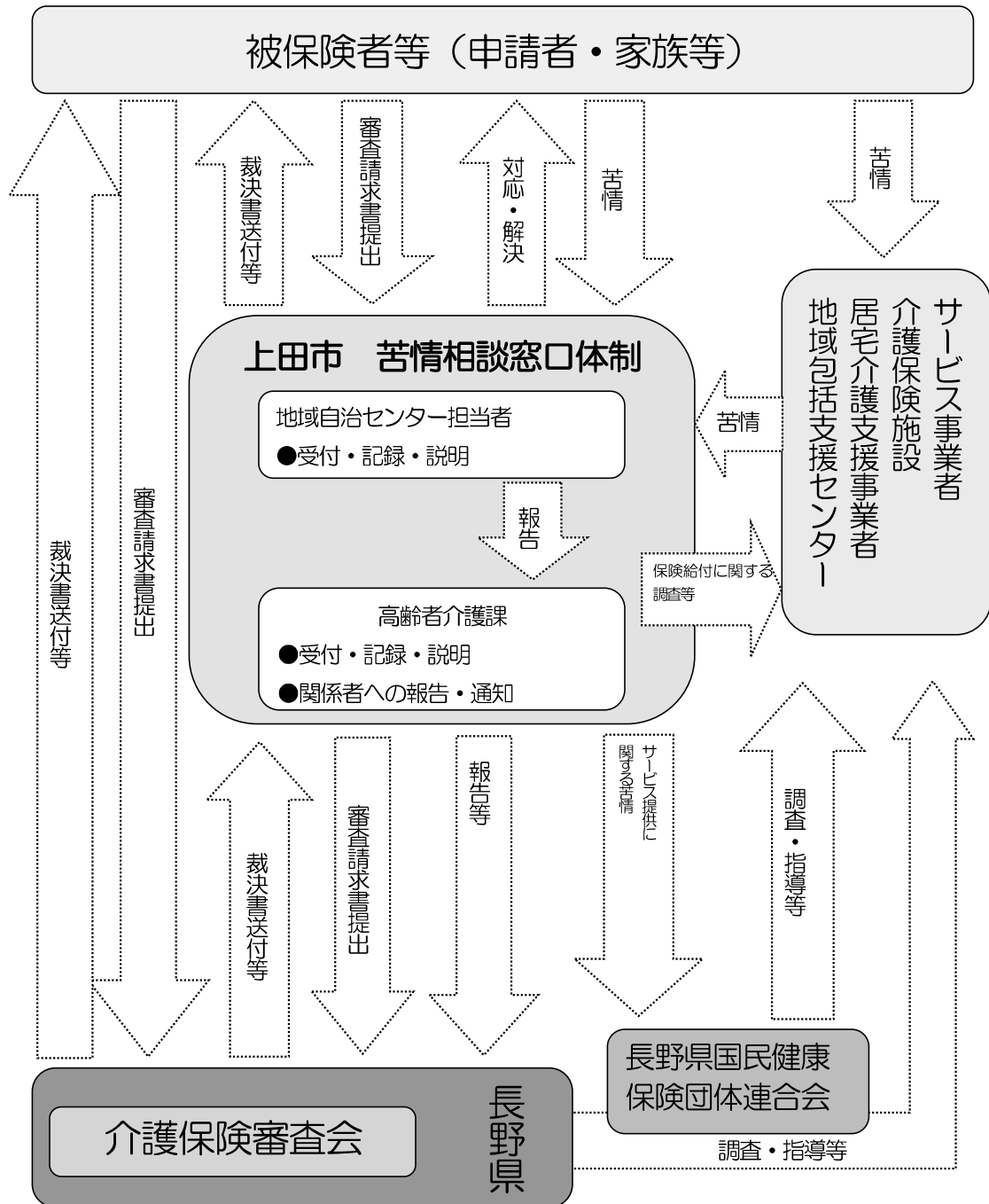
### 施策の方針

- 介護サービス利用者本人及び家族からの苦情・相談への対応は、介護保険制度の信頼性確保の面において重要な役割を果たしていることから、県、長野県国民健康保険団体連合会とも連携し、適切に対応します。
- 上田地域広域連合を通じて、介護相談員を介護サービス事業所に派遣して、利用者の疑問や不満、不安等の聞き取りを行い、苦情に至る事態を未然に防止するとともに、介護サービス事業者との橋渡しをしながら、問題の改善やサービスの質の向上につなげます。

### 施策の内容

| 項 目       | 施 策 の 内 容                                                                                                     |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 相談窓口の設置   | 認定申請、介護サービスの利用、保険料の賦課及び納付等についての疑問や苦情等、制度全般に関わる市民の様々な相談について、高齢者介護課及び各地域自治センターで相談対応します。                         |
| 苦情解決体制の強化 | 寄せられた介護サービスの苦情に対して適切に対応するとともに、市での苦情解決が困難な場合は、長野県国民健康保険団体連合会苦情処理委員会等へつなげます。                                    |
| 事業者研修会の実施 | 地域密着型サービス事業者の集団指導において、苦情対応及び解決方法について研修会を実施します。                                                                |
| 介護相談員派遣事業 | 「介護相談員派遣事業（上田地域広域連合）」を実施することで、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、介護付き有料老人ホームの利用者の不安や不満の解消に努め、施設内でのトラブルを未然に防ぎます。 |

<処理手順>



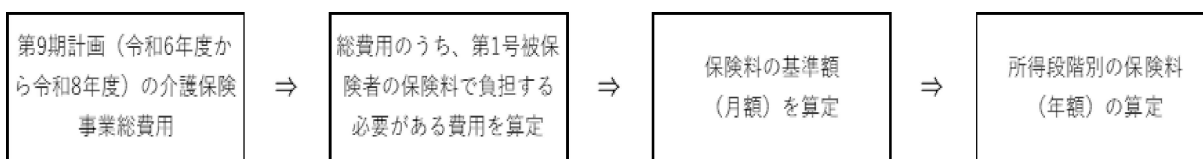


## 第8節 第1号被保険者の介護保険料

第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料は、介護保険事業計画（高齢者福祉総合計画）の策定にあわせ、3年に一度見直しを行います。

計画期間の3年間で収支バランスを取る必要があるため、原則3年間は同一の保険料とし、黒字が生じた場合は介護保険基金に積み立てることにより、安定した財源を確保します。

### 1 第1号被保険者の保険料算定方法



### 2 保険料の基準額（月額）

第9期では、要介護認定者数及び介護サービス利用者数の増加や、施設サービスの転換及び地域密着型サービスの基盤整備などにより、第8期に比べ給付費の増加が見込まれますが、介護保険基金を取り崩し、第1号被保険者の保険料で負担する必要がある費用の一部に充てることにより、保険料を据え置くこととしました。

保険料の基準額（月額）は、以下の計算式で算出します。

【計算式】  $\text{①} \div \text{②} \times \text{③} \div 12 \text{月} = \text{保険料の基準額（月額）}$

- ①介護保険事業計画の総費用のうち、第1号被保険者の保険料で負担する費用
- ②介護保険事業計画の3年間の第1号被保険者数（所得段階別補正後）
- ③介護保険料の収納率見込み

○介護保険料の算出に用いた主な数値

|                         |          |
|-------------------------|----------|
| 介護保険事業計画の総費用            | 495.3億円  |
| ①第1号被保険者の保険料で負担する費用     | 113.9億円  |
| ②3年間の第1号被保険者数（所得段階別補正後） | 144,290人 |
| ③介護保険料の収納率見込み           | 99.50%   |
| 介護保険基金の取崩額              | 10.4億円   |

○第9期の保険料基準額

|                        |
|------------------------|
| 保険料基準額（月額）             |
| 5,902円<br>（第7期、第8期と同額） |

（内訳）

|              |        |
|--------------|--------|
| 標準給付費        | 6,157円 |
| 地域支援事業費      | 333円   |
| 市町村特別給付費等    | 15円    |
| 保険料収納必要額（月額） | 6,505円 |
| 介護保険基金取崩額    | △603円  |
| 保険料基準額（月額）   | 5,902円 |

【保険料基準額（月額）の推移】

| 区分   | 第1期<br>(H12_H14) | 第2期<br>(H15_H17) | 第3期<br>(H18_H20) | 第4期<br>(H21_H23) | 第5期<br>(H24_H26) | 第6期<br>(H27_H29) | 第7期<br>(H30_R2) | 第8期<br>(R3_R5) | 第9期<br>(R6_R8) |
|------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------|----------------|
| 上田市  | 2,391円           | 3,478円           | 4,080円           | 4,160円           | 5,010円           | 5,580円           | 5,902円          | 5,902円         | 5,902円         |
| 増減率  |                  | 45.5%            | 17.3%            | 2.0%             | 20.4%            | 11.4%            | 5.8%            | 0.0%           | 0.0%           |
| 県平均  | 2,346円           | 3,072円           | 3,882円           | 4,039円           | 4,920円           | 5,399円           | 5,596円          | 5,623円         |                |
| 全国平均 | 2,911円           | 3,293円           | 4,090円           | 4,160円           | 4,972円           | 5,514円           | 5,869円          | 6,014円         |                |

※第1期から第2期までは、旧4市町村の平均額

### 3 所得段階別の保険料（年額）

保険料は、住民税（市民税）の課税状況、年金収入等の所得状況に応じて段階別に分かれており、各段階の保険料は、第5段階を基準として、各段階の倍率を乗じ算出されます。

第9期においては制度改正により、国のこれまでの標準的な9段階の所得段階が13段階へと多段階化されました。上田市では、第7期から所得段階を13段階に多段階化していましたが、第9期では国の標準的な所得段階と同一になります。

また、制度改正により所得段階によって基準となる所得金額と倍率も変更となりました。

【第8期と第9期の所得段階別の保険料（年額）の比較】

| 段階 | 第8期                                   |                |                      | 第9期                                   |                  |                      |
|----|---------------------------------------|----------------|----------------------|---------------------------------------|------------------|----------------------|
|    | 対象者                                   | 倍率             | 第8期<br>保険料           | 対象者                                   | 倍率               | 第9期<br>保険料           |
| 1  | 生活保護受給者、世帯が非課税で高齢福祉年金受給者や年金収入等が80万円以下 | 0.50<br>(0.30) | 35,400円<br>(21,300円) | 生活保護受給者、世帯が非課税で高齢福祉年金受給者や年金収入等が80万円以下 | 0.460<br>(0.290) | 32,600円<br>(20,600円) |
| 2  | 世帯が非課税で年金収入等が80万円超120万円以下             | 0.65<br>(0.40) | 46,000円<br>(28,300円) | 世帯が非課税で年金収入等が80万円超120万円以下             | 0.59<br>(0.390)  | 41,800円<br>(27,700円) |
| 3  | 世帯が非課税で年金収入等が120万円超                   | 0.75<br>(0.70) | 53,100円<br>(49,600円) | 世帯が非課税で年金収入等が120万円超                   | 0.695<br>(0.690) | 49,200円<br>(48,900円) |
| 4  | 本人が非課税で年金収入等が80万円以下                   | 0.85           | 60,200円              | 本人が非課税で年金収入等が80万円以下                   | 0.90             | 63,700円              |
| 5  | 本人が非課税で年金収入等が80万円超                    | 1.00           | 70,800円              | 本人が非課税で年金収入等が80万円超                    | 1.00             | 70,800円              |
| 6  | 合計所得金額が80万円以下                         | 1.20           | 85,000円              | 合計所得金額が120万円未満                        | 1.20             | 85,000円              |
| 7  | 合計所得金額が80万円超120万円未満                   | 1.30           | 92,000円              | 合計所得金額が120万円以上210万円未満                 | 1.30             | 92,000円              |
| 8  | 合計所得金額が120万円以上160万円未満                 | 1.40           | 99,100円              | 合計所得金額が210万円以上320万円未満                 | 1.50             | 106,200円             |
| 9  | 合計所得金額が160万円以上210万円未満                 | 1.50           | 106,200円             | 合計所得金額が320万円以上420万円未満                 | 1.70             | 120,400円             |
| 10 | 合計所得金額が210万円以上250万円未満                 | 1.60           | 113,200円             | 合計所得金額が420万円以上520万円未満                 | 1.90             | 134,500円             |
| 11 | 合計所得金額が250万円以上320万円未満                 | 1.70           | 120,400円             | 合計所得金額が520万円以上620万円未満                 | 2.10             | 148,700円             |
| 12 | 合計所得金額が320万円以上400万円未満                 | 1.80           | 127,400円             | 合計所得金額が620万円以上720万円未満                 | 2.30             | 162,800円             |
| 13 | 合計所得金額が400万円以上                        | 2.00           | 141,600円             | 合計所得金額が720万円以上                        | 2.60             | 184,100円             |

※第1段階から第3段階の括弧（）は、低所得者保険料軽減事業における軽減後を記載しています。

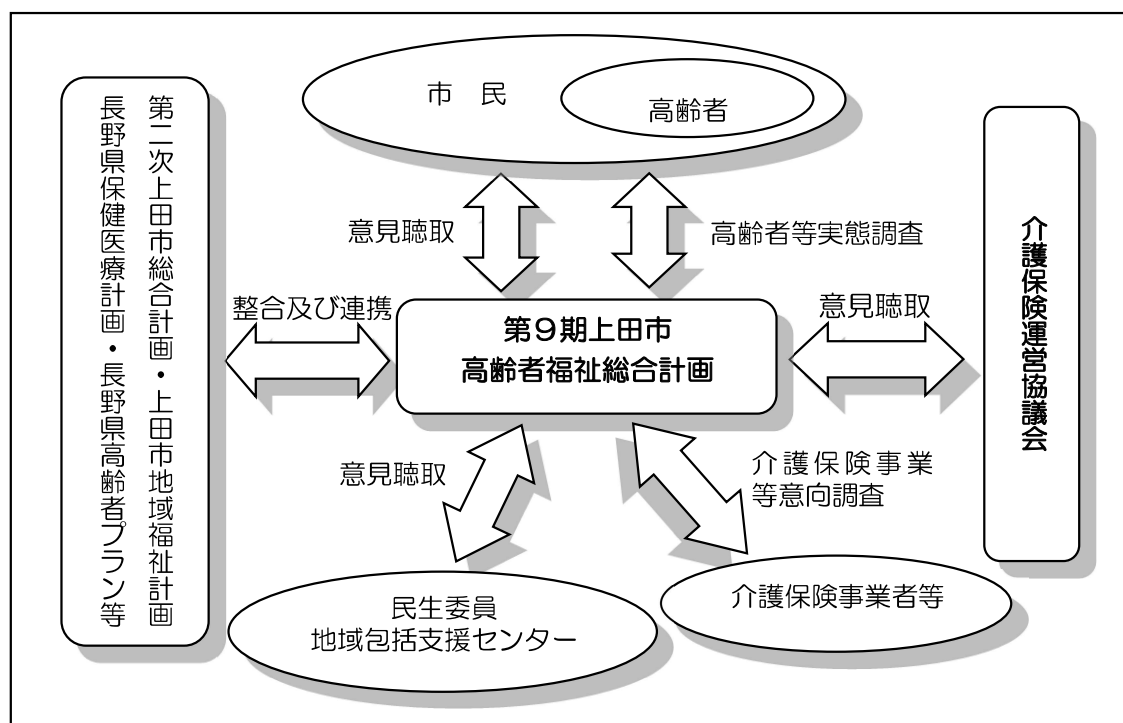
# 資料編

- 1 計画策定の経緯
- 2 市民意見等の聴取状況
- 3 高齢者等実態調査の結果【概要】



## 1 計画策定の経緯

### (1) 計画策定のイメージ



### (2) これまでの介護保険計画期間における主な取組

#### 【第1期（平成12年度～14年度）】

民間活力の導入を図り、介護サービス基盤の整備を進めました。

#### 【第2期（平成15年度～17年度）】

介護サービス基盤の更なる整備を図るとともに、利用者の状態に応じた適正なサービス提供が行われるよう、サービス事業者に対し適正化事業を開始しました。

#### 【第3期（平成18年度～20年度）】

介護給付費の急激な伸展、重度化の進行等の課題に対応し「制度の将来に渡っての安定的持続」等を目的に、予防重視型システムへの転換、地域包括支援センターや地域密着型サービス等の新しいサービス体系の創設、サービス事業所の指定更新制の実施等を制度に盛り込んだ大幅な見直しが行ってまいりました。

#### 【第4期（平成21年度～23年度）】

国の緊急経済対策による介護基盤の充実強化が図られ、介護保険施設の建設や介護療養病床の転換が進められるとともに、地域密着型サービス事業所の整備や防災対策強化が行ってまいりました。

#### 【第5期（平成24年度～26年度）】

地域包括ケアシステム構築に向けた取組として、県内市町村に先立ち介護予防・日常生活支援総合事業（旧総合事業）を導入、ケース連携会議の開催を通じ自立支援に向けた取組などを推進しました。また、認知症地域支援推進員の配置、やすらぎ支援員の派遣など認知症施策を充実させました。

【第6期（平成27年度～平成29年度）】

地域包括ケアシステムを推進するため、地域支援事業の見直しに伴う、新しい介護予防・日常生活支援総合事業の取組（H29年度～）、在宅医療・介護連携推進事業の実施（H27年度～）、認知症初期集中支援チームの設置（H29年度～）などの施策を推進してまいりました。

【第7期（平成30年度～令和2年度）】

第6期計画を引き継ぐとともに、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に向けた施策として、24時間在宅ケアサービス推進事業、平成29年度からスタートした介護予防・日常生活支援総合事業の推進のほか、生活支援体制整備事業を実施してまいりました。

【第8期（令和3年度～令和5年度）】

第7期計画を引き継ぎ、地域包括ケアシステムの深化・推進をし、更には、2040年を見据えた地域共生社会の実現を図る施策を実施してまいりました。また、近年の災害の発生状況や感染症の流行を踏まえ、防災や感染症対策に取り組んでまいりました。

（3）会議・調査等の主な経緯

| 年 月 日                       | 会議・調査内容等                                                                                                                            |
|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| [令和4年]<br>11月29日～<br>12月23日 | 高齢者等実態調査（調査期日：令和4年12月1日）                                                                                                            |
| [令和5年]<br>8月30日             | 第2回介護保険運営協議会<br>・市長から介護保険運営協議会会長へ諮問（計画策定及び保険料）<br>・第9期上田市高齢者福祉総合計画の策定について<br>（計画の性格及び法的位置づけ、策定スケジュール・高齢者等実態調査の調査結果について）             |
| 7月27日～8月10日<br>8月2日～18日     | 介護サービス事業所必要量（ニーズ）調査…居宅介護支援事業者対象<br>介護保険事業等意向調査（施設整備）…介護保険事業者対象                                                                      |
| 10月12日                      | 第3回介護保険運営協議会<br>・第9期上田市高齢者福祉総合計画の策定について<br>（第8期計画の達成状況について、上田市の人口・高齢化率・認定者数の現状と今後の推移、施設意向調査の結果について、<br>高齢者等実態調査の調査結果について、計画の構成について） |
| 11月16日                      | 第4回介護保険運営協議会<br>・第9期上田市高齢者福祉総合計画の素案について                                                                                             |
| 11月28日                      | 第9期高齢者プラン上小圏域調整会議（上田合同庁舎）<br>・第9期長野県高齢者プランの方向性について<br>・施設整備について<br>（情報共有、整備床数の調整）                                                   |
| 12月11日～<br>(令和6年)1月10日      | 市民意見募集<br>※本庁及び各地域自治センターに計画(案)を配置・ホームページに掲載                                                                                         |

| 年 月 日           | 会議・調査内容等                                                                                     |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 12月定例会          | 民生児童委員へ意見募集<br>※民生・児童委員会で意見募集の実施について説明                                                       |
| 12月21日          | 第5回介護保険運営協議会<br>・第9期上田市高齢者福祉総合計画の策定(案)について                                                   |
| [令和6年]<br>1月30日 | 第6回介護保険運営協議会<br>・第9期上田市高齢者福祉総合計画の策定(案)について<br>(計画(案)に係る意見募集の結果について、介護保険料について、<br>答申書(案)について) |
| 2月13日           | 介護保険運営協議会会長から市長へ答申(計画策定及び保険料)                                                                |

(4) 諮問書

5高第1011号  
令和5年8月30日

上田市介護保険運営協議会  
会長 鳥羽 泰之 様

上田市長 土屋 陽一

第9期上田市高齢者福祉総合計画の策定について（諮問）

急速に進む少子・高齢化と人口減少による様々な社会環境の変化の中で、全ての高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組は、これまで地域の実情に応じて推進してきたところですが、引き続き強化していく必要があります。

上田市では、平成6年に「上田市高齢者保健福祉総合計画」を、平成12年に「上田市介護保険事業計画」を定め、平成15年度からはこれらの計画を統合し「上田市高齢者福祉総合計画」とし、以後3年間を計画期間として、高齢者福祉事業及び介護保険事業を総合的かつ計画的に推進してきました。

令和3年度から開始した「第8期上田市高齢者福祉総合計画」は、本年度が実施最終年度となりますが、当市における65歳以上の高齢者人口は、令和5年4月1日現在で、高齢者人口47,500人、高齢化率は30%を超え、今後も増加が見込まれるとともに、自然災害や感染症拡大などへの備えも求められています。

つきましては、高齢者を取り巻く社会情勢の変化及び法制度の改正を踏まえるとともに、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年は今期計画の年にあたり、さらには、その先のいわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え、施策の展開及び「地域包括ケアシステム」の推進や地域づくり等に一体的に取り組むための中核的な基盤となる「第9期上田市高齢者福祉総合計画」の策定について、諮問いたします。



(5) 答申書

令和6年2月13日

上田市長 土 屋 陽 一 様

上田市介護保険運営協議会  
会 長 鳥 羽 泰 之

第9期上田市高齢者福祉総合計画の策定及び介護保険料について（答申）

第8期上田市高齢者福祉総合計画が、令和5年度をもって計画期間が終了することに伴い、令和5年8月30日に「第9期上田市高齢者福祉総合計画の策定について」の諮問を受け、当協議会では、本計画について5回にわたり慎重に審議してまいりました。

審議では、国の基本指針に基づき、支援が必要となる高齢者の様々な生活課題に対応するため、第8期計画の取組を検証し、第9期計画中には、団塊の世代が75歳以上となる2025年を迎えること、さらに団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者人口がピークを迎える2040年を見据え中長期的な視野に立ち、介護保険事業と高齢者福祉の今後の取組について検討してまいりました。

その結果、第8期計画に引き続き、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる「地域包括ケアシステム」の構築を深化・推進に向けた取組のための地域共生社会の実現や介護人材の確保及び介護現場の生産性向上を図っていく必要があるとの結論に至りましたので、ここに答申いたします。

また、第9期の介護保険料についても、高齢者を取り巻く情勢や基盤整備の必要性、介護報酬の改定等を総合的に勘案し審議をしてまいりましたが、国が示す標準的な保険料率設定を踏まえつつ、基準所得金額の変更を行った上で、基準月額を第8期と同額の5,902円とすることについて、低所得者に配慮し、負担の公平性も確保されていることから、妥当と決定いたしました。

なお、引き続き、高齢者福祉や介護保険の各サービスが、必要とするかたに安定的に提供されるとともに、介護予防や給付適正化事業が効果的に実施され、将来にわたっての制度安定と健全運営に努められるよう、申し添えます。

(6) 上田市介護保険運営協議会委員名簿

答申時（敬称略）

| 区分     | 委員氏名   | 団体：選出団体・個人：選出区分         | 備考  |
|--------|--------|-------------------------|-----|
| 団体推薦委員 | 鳥羽 泰之  | 上田市医師会                  | 会長  |
|        | 関 健    | 小県医師会                   |     |
|        | 滝沢 清茂  | 上田市高齢者クラブ連合会            |     |
|        | 土屋 久美子 | 上田市民生委員・児童委員協議会         |     |
|        | 羅 珉京   | 長野大学                    | 副会長 |
|        | 中村 清美  | 上田市介護保険指定居宅介護支援事業者連絡協議会 |     |
|        | 中里 信之  | 上田市介護保険指定サービス事業所連絡協議会   |     |
|        | 宮田 繁   | 上田市自治会連合会               |     |
|        | 関 浩治   | 上田小県歯科医師会               |     |
|        | 山浦 知之  | 上田薬剤師会                  |     |
| 個人依頼委員 | 荻原 美代子 | 被保険者（丸子地域）              |     |
|        | 大久保 秀子 | 被保険者（真田地域）              |     |
|        | 芹澤 初枝  | 被保険者（武石地域）              |     |
|        | 坂口 儀雄  | 認知症の人と家族の会              |     |
| 公募委員   | 柴崎 琢磨  | 公募                      |     |

※定員 15 人（男 9 人・女 6 人）

## 2 市民意見等の聴取状況

### (1) 実施の目的

計画素案を公表し、広く市民の意見を求めて、計画策定に生かすため。

### (2) 募集期間 令和5年12月11日(月)～令和6年1月10日(水)

### (3) 実施結果

・件数 11件(3人)

・提出方法

| 持参     | 郵便 | 電子メール  | ファクシミリ | 計       |
|--------|----|--------|--------|---------|
| 2件(1人) | —  | 9件(2人) | —      | 11件(3人) |

### (4) 意見に対する市の考え方

【意見等の内容を踏まえ、計画案の修正・追加を行うもの】

| No. | 意見区分                                                                                    | 意見の概要(要旨)                                                                                                                                                                                                  | 市の考え方                                                                                                                                                 |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | P53<br>(各論 第1章第3節)<br>施策の内容<br>項目) 医療・介護関係者の情報共有の支援                                     | 施策の内容について加筆のご検討をお願いします。<br>「(本文略) 人生の最終段階における本人の意向を尊重した看取りができるように、ACP (Advance Care Planning) の普及と啓発を行います。」<br>〈理由〉 在宅での看取りについては、本人の意思確認が難しい場合、家族や医師、関係する多職種とチームで ACP を実施することが、本人の意向を可能な限り尊重した看取りとなると思います。 | 各論 第1章第3節<br>施策の内容を「在宅での看取りに関する取組として、 <u>本人の意向を尊重した看取りができるように、ACP (Advance Care Planning) の普及と啓発を行います。また、入退院時調整ルール検証を行い、情報共有ツールの整備を進めます。</u> 」に変更します。 |
| 2   | P59<br>(各論 第1章第5節)<br>地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進<br><br>施策の内容<br>項目) 権利擁護事業を推進する中核機関の活用 | 施策の内容について加筆のご検討をお願いします。<br>「(本文略) 併せて、後見人の担い手としての市民後見人の育成を行い、中核機関としての役割を果たします。」<br>〈理由〉 認知症高齢者が増加する中、専門職後見人が不足しています。上小圏域成年後見支援センターの法人後見の受任にも限界があるので、現在よりも市民後見人の養成・育成を行い、中核機関がサポートする必要があると思                 | 後見人の担い手として、市民後見人の育成を図っていく目標を掲げることは必要であると考えますので、施策の内容に、中核機関を活用し、・・・制度の利用促進 <u>(市民後見人の育成を含む)</u> に資する事業、・・・と加筆します。                                      |

|   |                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   |                                                                                                | います。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 3 | <p>P58<br/>(各論 第1章第5節)<br/>地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進</p> <p>施策の内容<br/>項目) 日常生活自立支援事業の活用推進</p> | <p>施策の内容について加筆のご検討をお願いします。</p> <p>「軽度の認知症高齢者や障がい等高齢者が、地域において自立した生活ができるように、契約能力がある場合には、日常生活自立支援事業を積極的に活用できるように支援します。」</p> <p>＜理由＞成年後見制度を利用する前段階として、契約能力がある高齢者の権利擁護のために、日常生活自立支援事業の積極的な活用は権利擁護の推進に必要な内容だと思います。</p>                                                                                                                                              | <p>第5節の権利擁護の推進の説明文4行目の、また、認知症等によりのあとに、<u>低下した判断能力に応じて、意思決定支援及び身上保護を行う成年後見制度・日常生活自立支援事業等の利用促進を進め・・・関係機関との連携により権利擁護事業を推進し、共生社会の実現を目指します。</u>と加筆します。</p>                                                                                                                               |
| 4 | <p>P65<br/>(各論 第1章第8節)<br/>高齢者の住まいの安定的な確保</p>                                                  | <p>施策の内容について加筆のご検討をお願いします。</p> <p>連帯保証人を立てることが困難な高齢者が、市営住宅や民間の賃貸住宅を安定的に確保するために、長野県社会福祉協議会が実施している「入居保証・生活支援事業」の活用を推進します。</p> <p>＜理由＞赤字部分の加筆のご検討をお願いします。施策の方針の前段で「今後、ひとり暮らし高齢者の増加（特に要介護・要支援認定者）や生活困窮者、社会的に孤立する高齢者等、多様な生活課題を抱える高齢者に対応していくためには、「住まい」の確保と生活の一体的な支援の取組を推進していくことが重要」と記載されていることから、まだ、自立した生活がおくることができる独居高齢者の住宅ニーズに応えるために必要と思います。上田市は市営住宅については、連帯保証</p> | <p>P65の施策の内容に次のとおり加筆します。</p> <p>＜項目＞<br/>入居保証・生活支援事業の活用</p> <p>＜説明＞<br/>市営住宅や民間の賃貸住宅を借りる際に連帯保証人を立てることが困難な高齢者に対し、一定額の原状回復費用等を保証し、定期的な訪問支援を行う「入居保証・生活支援事業」（長野県社会福祉協議会が実施）の活用を推進します。</p> <p>市営住宅の連帯保証人のあり方については、現在入居に当たって連帯保証人を1名選任いただくこととしております。</p> <p>ただし、高齢者世帯を含めた特別な事情がある方から連</p> |

|   |                                                                                                |                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   |                                                                                                | <p>人を原則 1 名としています。県や長野市のように県社協の制度を活用し、連帯保証人を廃止する 1 歩進めた方法のご検討をお願いします。</p>                                                                                          | <p>帯保証人の確保が困難である旨申し出があったときは連帯保証人の選任を不要としているほか、ご希望の方に対してはご提案いただいた入居保証・生活支援事業をご案内するなど、可能な範囲で連帯保証人を確保いただくよう促しております。</p> <p>公営住宅において連帯保証人の確保を要件としないことは、近年全国的に見られている流れであります。入居者の万が一に備えた緊急連絡先としての連帯保証人を確保いただくことは、入居者自身の安心な生活に繋がるほか、市営住宅の安定した運営にあたり重要なことと考えているところです。</p> <p>しかし、連帯保証人を含めた入居者個々人の背景や状況は千差万別でありますので、それぞれの事情を丁寧に聴き取りながら、寄り添った対応をしてまいります。</p> |
| 5 | <p>P69<br/>(各論 第 1 章第 9 節)<br/>地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進</p> <p>災害や感染症対策に係る体制整備 の後に節を追加する</p> | <p>○ヤングケアラー・ビジネスケアラーを含めた家族介護者に対して、早期に適切な機関と連携し必要な対応が行えるようにします。</p> <p>○ヤングケアラーが相談しやすい窓口として、教育委員会と連携しスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの活用を行い、ヤングケアラーコーディネーターにつなぐ支援を行います。</p> | <p>P79 の施策の内容「ヤングケアラーに対する支援」の説明を次のとおり改め、加筆します。</p> <p>&lt;説明&gt;<br/>「項目」を、<u>ヤングケアラー、ビジネスケアラーに対する支援</u>に変更し、<br/>「施策の内容」を、<u>家族介護者であるヤングケアラーを早期に発見し、スク</u></p>                                                                                                                                                                                    |

|  |  |                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                      |
|--|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  | <p>○ビジネスケアラーの介護離職防止のために、関係機関や団体に働きかけるとともに、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員への情報提供や職員研修を行います。</p> <p>&lt;理由&gt;国の第9期介護保険事業（支援）計画の基本方針（大臣告示）のポイント（案）を踏まえて、県の第9期高齢者プランにも、上記の項目が入っていますので、市の高齢者福祉総合計画にも○の項目についてご検討し、加筆をお願いします。</p> | <p><u>ールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、学校等関係機関と連携して支援します。</u></p> <p><u>また、ビジネスケアラーについては、介護者の意に反する離職を防ぐため、相談体制を整えるとともに、介護保険制度や高齢者福祉制度の市民への普及に努め、ケアマネジャーや地域包括支援センターの職員への情報提供や職員研修を行います。</u></p> |
|--|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

【意見等の趣旨が案に盛り込まれているもの】

| No. | 意見区分               | 意見の概要（要旨）                                                                                 | 市の考え方                                                                                                                    |
|-----|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | P46<br>（各論 第1章第1節） | 地域のふれあい広場等に参加していますが、地域包括の人とお会いすることが非常に少ないと感じていますが、大丈夫でしょうか。受託事業の管理をペーパーでの報告だけにしていないでしょうか。 | 地域包括支援センターの業務は多岐にわたり、相談業務からケアプランの作成、地域の高齢者の状況を把握することも重要な業務の一つであると考えられるため、個々の実態把握をするとともに、地域のかたともより一層、積極的に関わり、周知に努めてまいります。 |

【事業等の実施段階で、参考・検討するもの】

| No. | 意見区分                                                            | 意見の概要（要旨）                                                                                                                                                 | 市の考え方                                                                                                       |
|-----|-----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | P53<br>（各論 第1章第3節）<br>施策の内容<br>項目）住民や在宅医療・介護関係者への普及啓発に係る研修会等の開催 | <p>施策の内容について加筆のご検討をお願いします。</p> <p>「（本文略）併せて、上田市医師会と連携し、在宅診療・往診に対応する開業医への支援や研修会等を開催します。また、在宅歯科口腔医療の推進のため、歯科医師会との連携を進めます。」</p> <p>&lt;理由&gt;在宅診療・往診を担う開</p> | 上田市医師会や歯科医師会と連携し、研修会等を開催して行くことは、重要な課題と認識しております。今後、医師会には連携について、内容確認をしたうえで進めて行きたいと考えておりますので、貴重なご意見とさせていただきます。 |

|   |                                                   |                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                               |
|---|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   |                                                   | 業医の高齢化が進む中、新たに在宅診療・往診を担う開業医への支援と研修会が必要と思います。そうでないと、在宅での看取りの取組みも進まないと思います。また、肺炎の予防のためにも歯科医師会と連携し、在宅歯科口腔医療の推進も必要と思います。                                                                                                                    |                                                                                                               |
| 2 | P74<br>(各論 第2章第2節)<br>生きがいづくり・社会参加の推進             | <p>介護サービス利用者が介護サービス利用中の有償ボランティア活動を行うことについては、ぜひニーズ把握と研究と法的な問題解決も含め進めていただきますようお願いします。</p> <p>このことは、高齢者の生きがいづくりや社会参加にもつながるとともに、事業所の介護職員が専門性の高い業務に専念する時間の増加にもつながると考えられます。</p>                                                               | 介護サービス利用中の有償ボランティア活動については、ご指摘のとおり生きがいづくりをはじめとする様々な効果が考えられますので、P74に記載しましたとおり、現在の活動状況、利用者や事業所のニーズを把握、研究してまいります。 |
| 3 | P107<br>(各論 第4章第4節)<br>介護人材の確保及び介護現場の安全性並びに業務の効率化 | <p>介護人材の確保対策については、県と連携し引き続き推進していただけますよう要望いたします。</p> <p>介護人材が不足する中、限られた人材で最大限の効果を発揮し、介護サービスの質を維持するための取組みは、1法人の自助努力だけでは限界があります。</p> <p>上田市が主導し、県の担当部局も含め、地域の福祉関係者、大学及びその他の多様な関係者が協働し、人材不足という課題の解決に向けた取組が行えるような仕組みづくりを進めていくのはいかがでしょうか。</p> | <p>介護人材に係る取組は重要であることから、県と連携し引き続き推進していきたいと考えております。</p> <p>貴重なご意見とさせていただきます。今後の参考にさせていただきます。</p>                |

|  |  |                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                       |
|--|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  | (※介護現場革新会議等の設置など)                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                       |
|  |  | 介護ロボットの開発、実用化及び導入に向けた支援を要望するとともに、経費の補助も含めた制度等の支援策について情報提供をお願いします。                                                                                                                                                                    | 市独自として、介護ロボットの開発、実用化及び導入に向けた支援は難しいですが、国や県等からの経費の補助も含めた制度等の支援策については、速やかに情報提供を行っていきたいと考えております。                          |
|  |  | 事業所において、業務改善を図り、サービスの質を維持しながら、生産性の向上を図るために外部のコンサルテーションを受けることができるような支援の検討と制度等の情報提供をお願いいたします。                                                                                                                                          | 外部のコンサルテーションを受けることができるような支援については難しいですが、情報提供は行っていきたいと考えております。                                                          |
|  |  | <p>通所介護施設等の送迎業務の共同化に向けた検討をするのはいかがでしょうか。</p> <p>香川県三豊市では、ダイハツ工業（らくびた送迎システム ゴイッショ）と連携協定を結び、従来各事業所が個別に実施してきた送迎業務を地域社協が運営主体となり複数事業所の共同送迎（外部委託化）を実現しています。経産省の報告書では、介護職員の業務の約 30%が送迎業務に充てられており、介護職員の業務負担の第1位となっており、実現すれば生産性の向上が期待できます。</p> | 高齢者にとって、介護施設や病院など通う交通手段を確保することは、大きな課題と考えております。都市部や郊外と地域性の違いもあり、どのような方策が、高齢者にとって良いのか検討する必要性があると考えます。今後の検討課題とさせていただきます。 |



【その他の意見】

|   |                                                   |                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                        |
|---|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | <p>P13<br/>(総論 第3章第2節)</p>                        | <p>元々「自助」は1959年伊勢湾台風の2年後に出来た災害対策基本法の中で「防災に関する責務の明確化」から出た言葉で、伊勢湾台風の教訓として国だけでは間に合わないから自助(自分の命は自分で守れ)をお願いするから出てきた言葉で、介護保険が大変であるから福祉でも「自助」が必要というのは意味が違うかと思います。</p>                                  | <p>自助・互助・共助・公助は、支援等の順序として捉えているものではなく、四つの助けを統合することで、市民一人ひとりが安心して暮らしていける地域を目指すための考え方について記載しています。</p> <p>当計画の「自助」は、自分の命は自分で守れという意味ではなく、できる限り自分で出来ることは自分で行ってもらうことですので、御理解をいただきたいと思います。</p> |
| 2 | <p>P68～69<br/>(各論 第1章第9節)<br/>災害や感染症対策に係る体制整備</p> | <p>計画書も大事ですが日頃の地道な訓練が大きな命を救う(高齢者)と思います。</p> <p>今上田市に震度6強(長野県北部地震と同じ)の地震が起きたら、おそらく100名近い死者が出るとおもっています。災害は危機管理課にお任せではおそらく私の予想は当たってしまいます。災害から高齢者を守ることが大切なことです。また高齢者を救うことが災害における「減災」にも大きく繋がります。</p> | <p>貴重なご意見とさせていただきます。介護施設には日頃からの防災訓練を行うように啓発に努めてまいりたいと考えております。</p>                                                                                                                      |

### 3 高齢者等実態調査の結果【概要】

#### (1) 目的

市内高齢者の生活実態、介護サービスの利用に対する実情・意向等に関する調査を実施し、第9期介護保険事業計画（令和6年度～同8年度）策定に向けた基礎資料とする。

#### (2) 調査基準日

令和4年12月1日

#### (3) 調査方法

年齢、性別、要介護度、日常生活圏域等の情報を考慮しつつ、無作為に対象者を抽出し、郵送法により実施（回答期日12月23日）

#### (4) 調査の種類及び概要

##### ①居宅要介護・要支援認定者等実態調査

ア 対象：基準日（令和4年10月1日）において、要介護・要支援の認定を受けている被保険者（第2号被保険者を含む）で施設入所者を除く。

イ 対象者：2,200人

ウ 回答者：1,140人（回答率51.8%）

##### ②元気高齢者等実態調査

ア 対象：基準日（令和4年10月1日）において、要介護・要支援認定者、施設入居者を除く第1号被保険者

イ 対象者：1,000人

エ 回答者：706人（回答率70.6%）

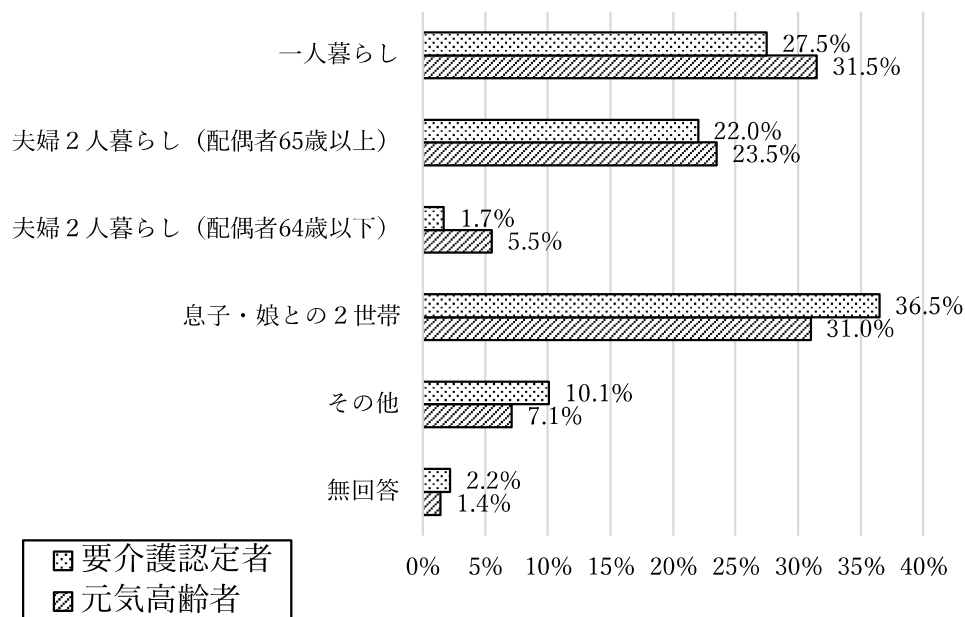
#### (5) 調査票の集計

調査票の集計は、県の委託業者が実施

(6) 集計結果（一部抜粋）

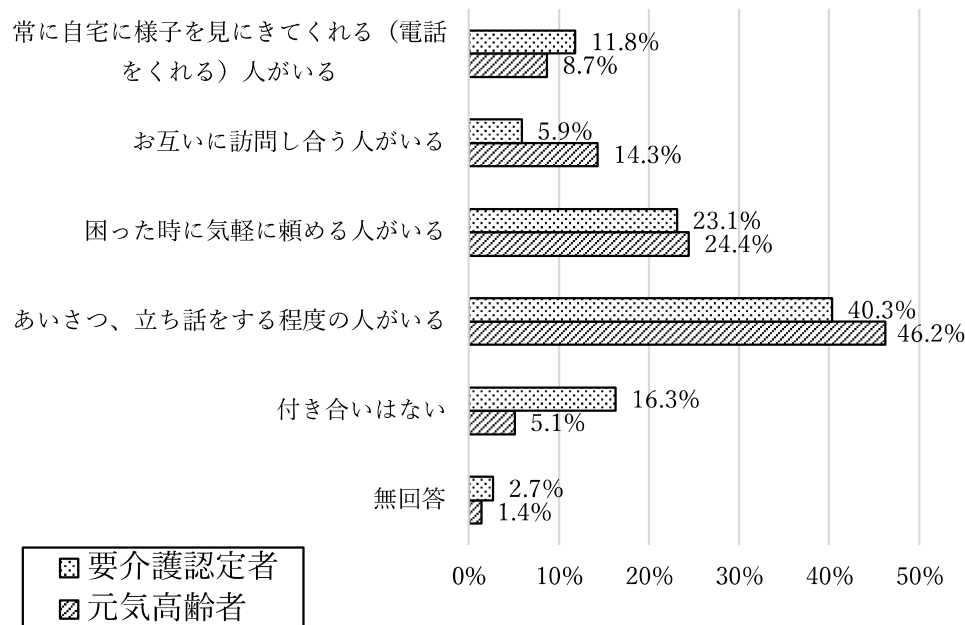
生活状況について

① 家族構成（元気高齢者 N=693 居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093）



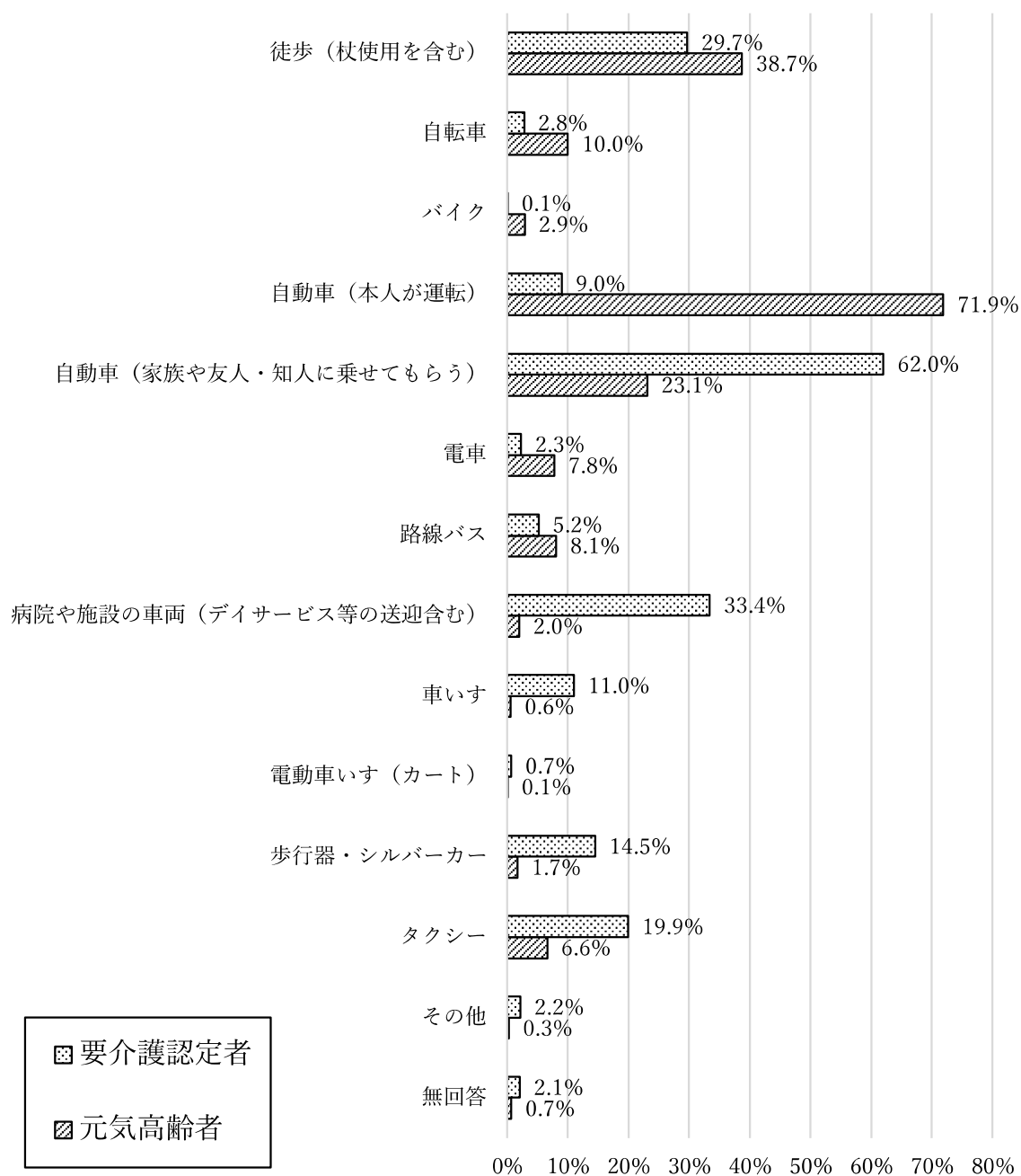
② 近所の方との付き合いの程度

（元気高齢者 N=693 居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093）

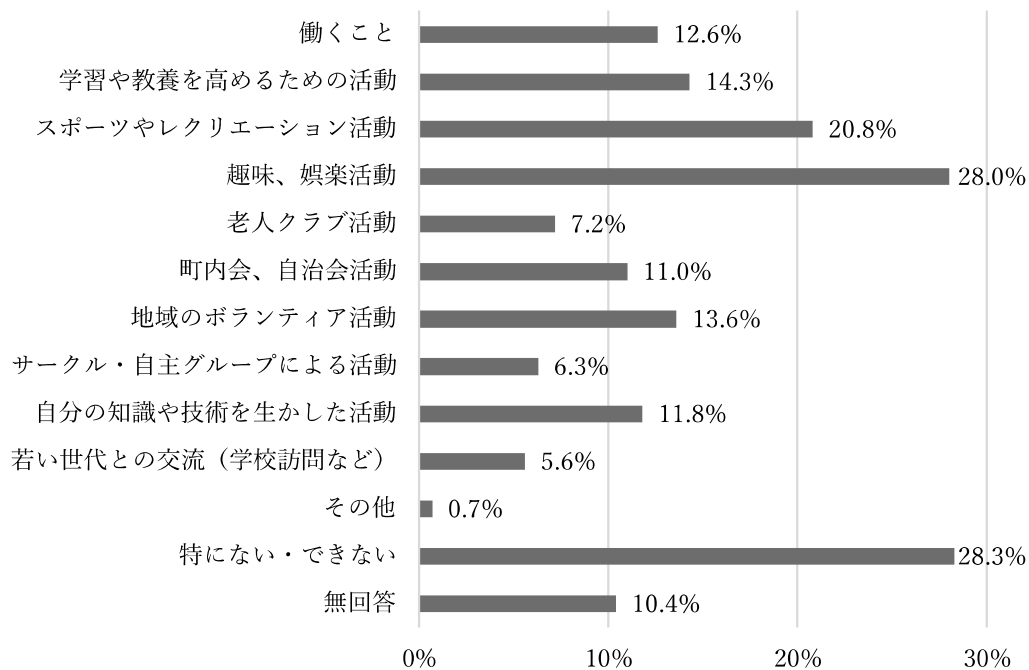


### ③ 外出する際の移動手段

(元気高齢者 N=693 居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093)

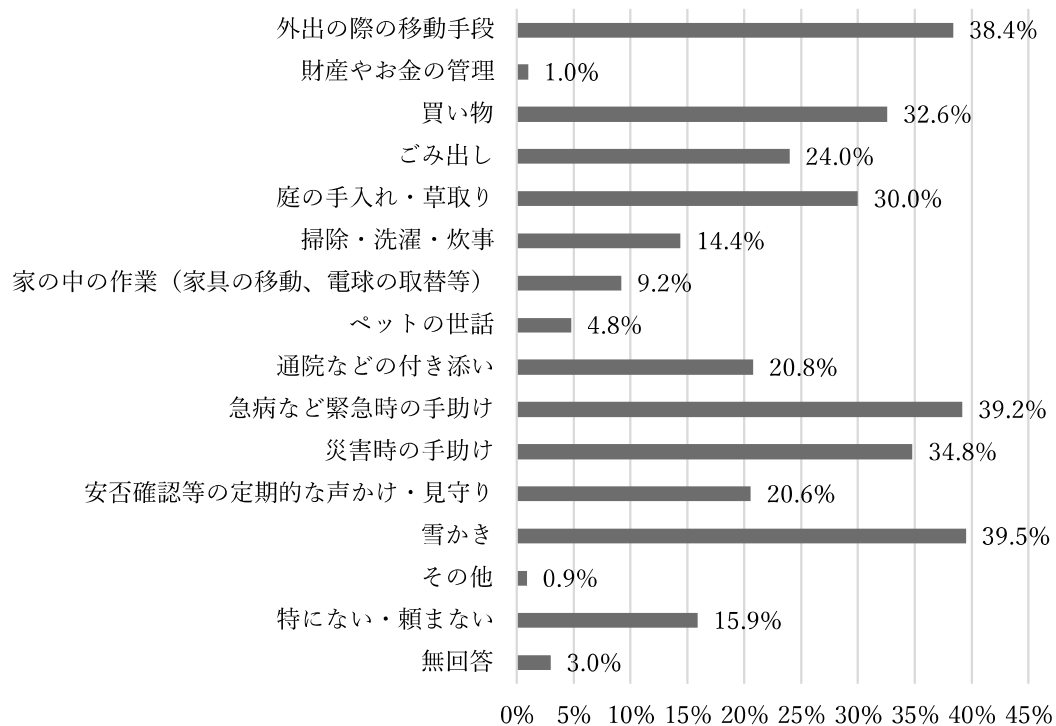


④ 参加したい活動（元気高齢者 N=693）

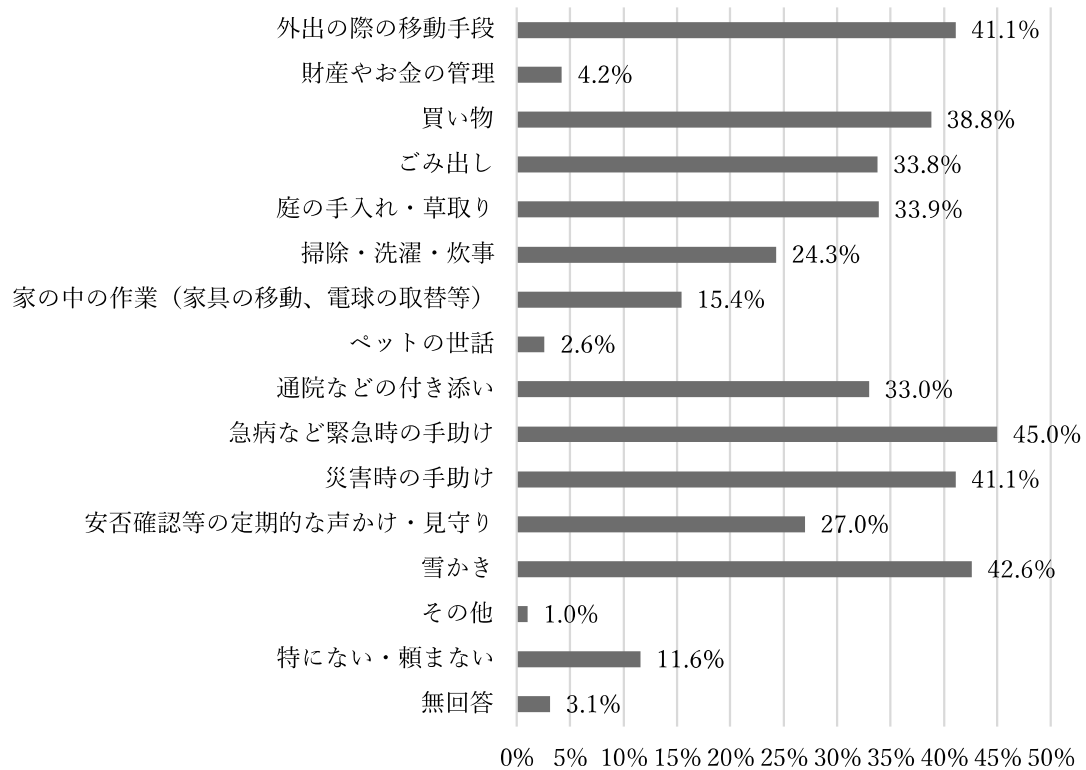


助け合いについて

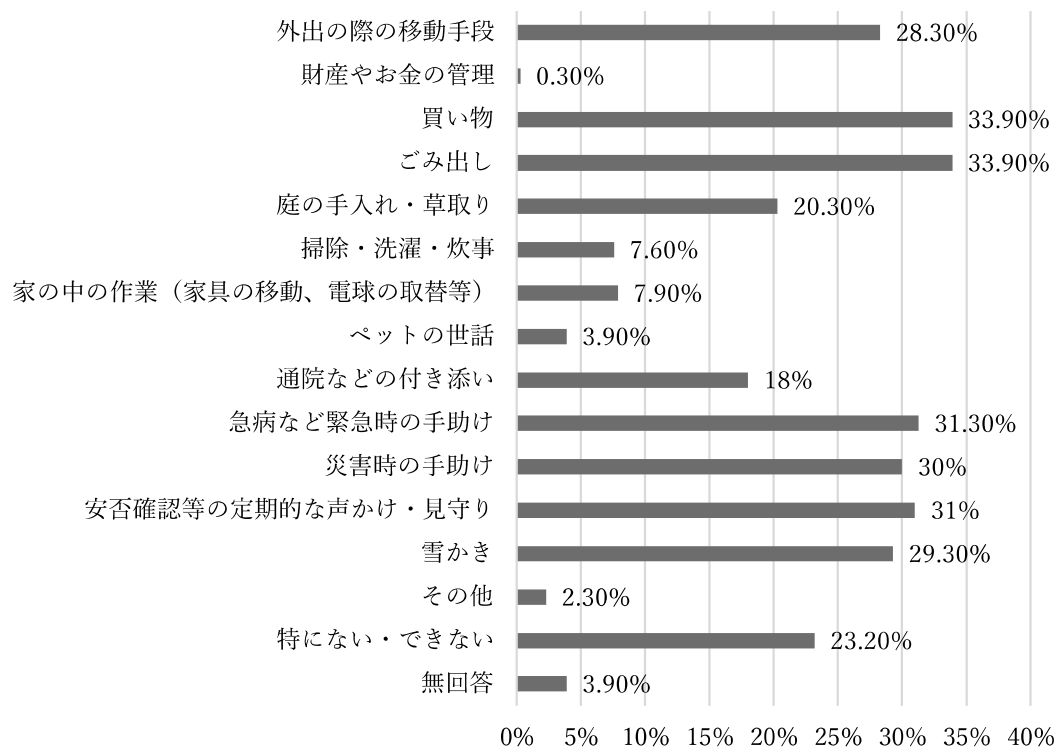
⑤ 日常生活上の支援が必要になった時、地域の人にしてほしい支援  
（元気高齢者 N=693）



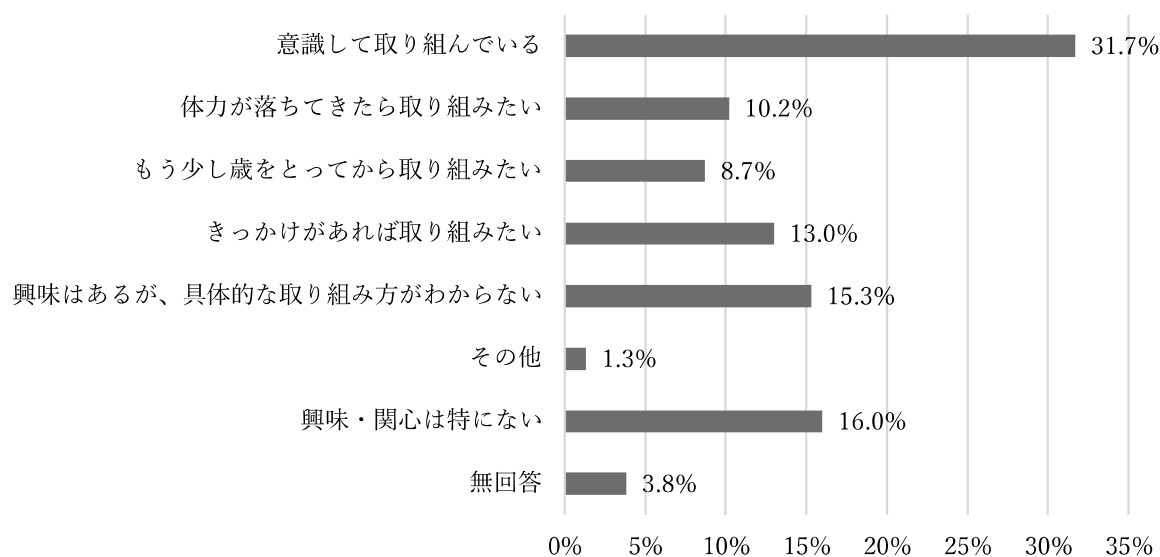
⑥ 日常生活上の支援が必要になった時、地域の人にしてほしい支援  
(居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093)



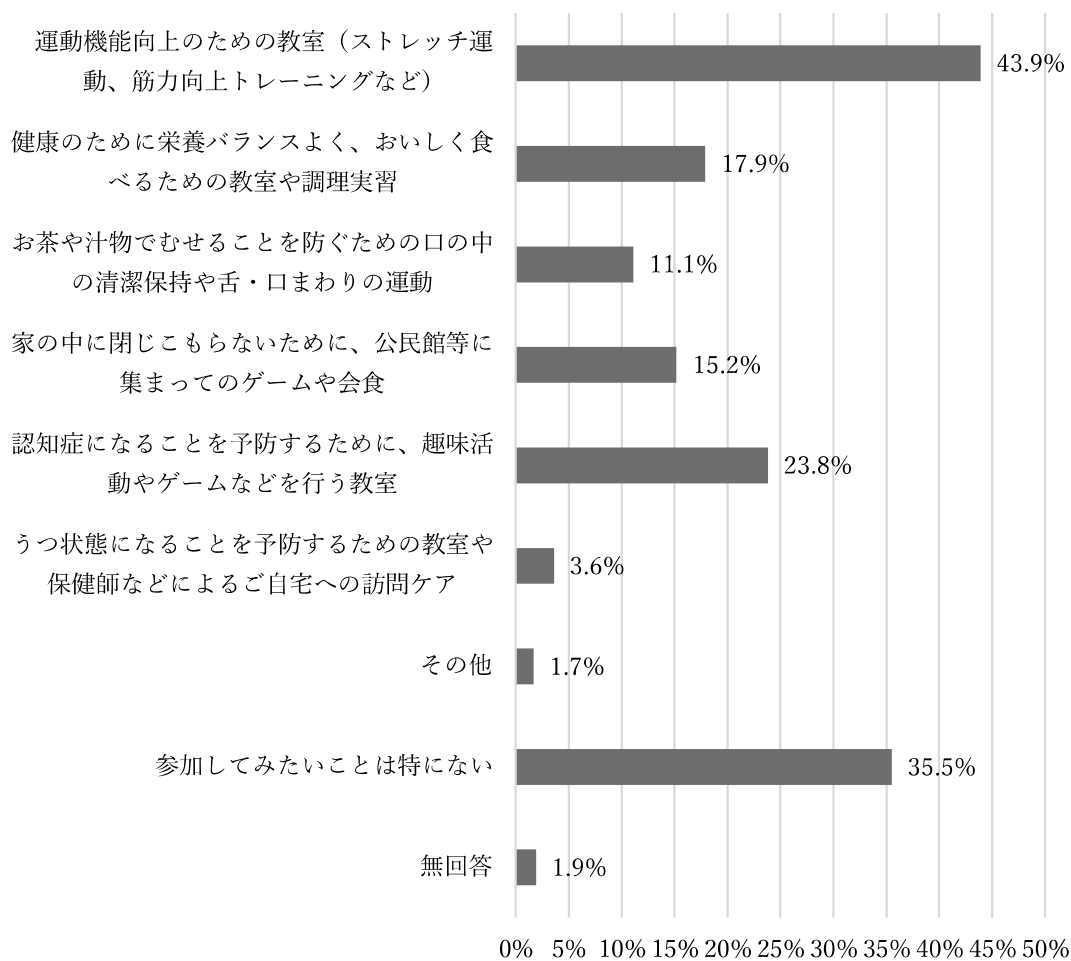
⑦ とおり近所で困っている家庭があった場合にできる支援 (元気高齢者 N=693)



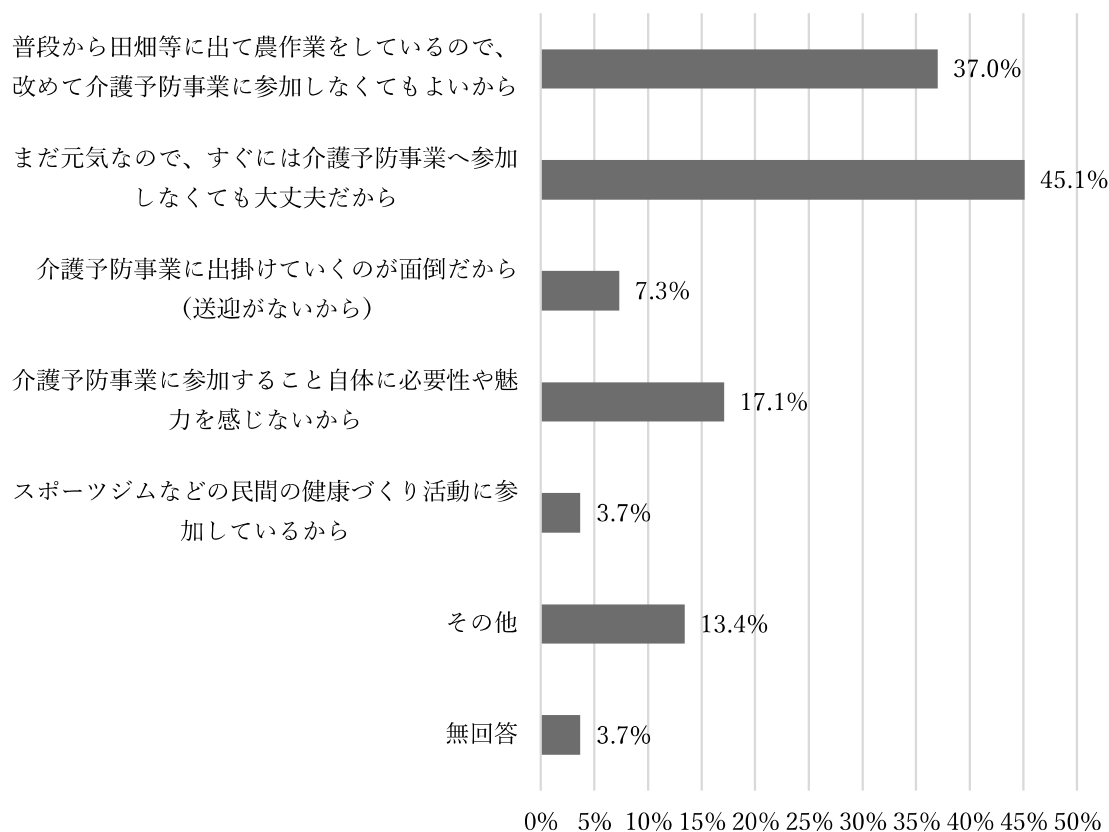
⑧ 介護予防の取り組み状況（元気高齢者 N=693）



⑨ 今後参加してみたい介護予防事業（元気高齢者 N=693）

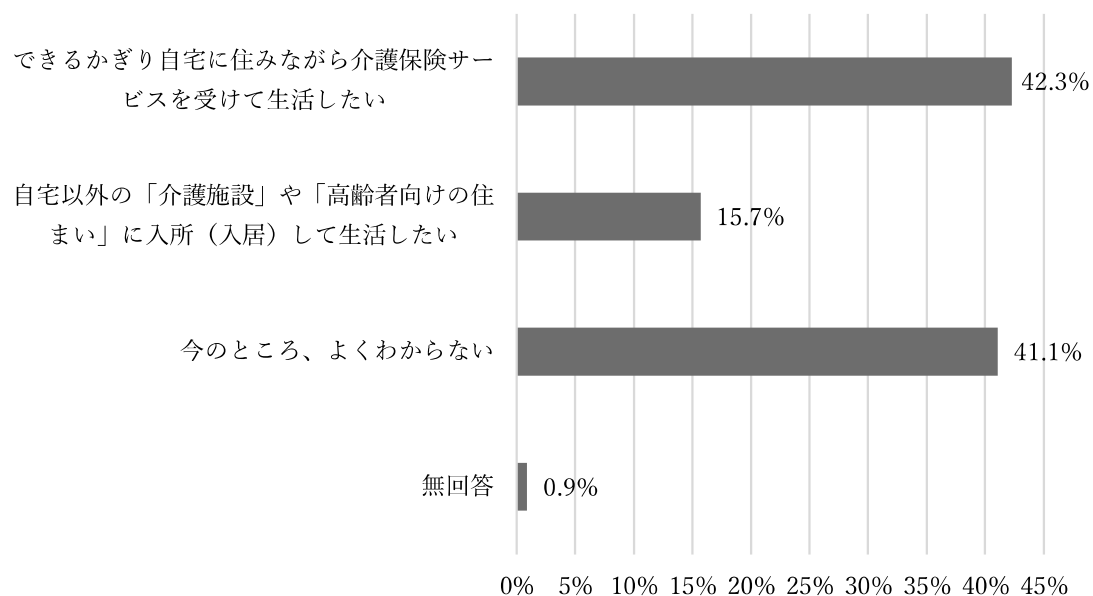


⑩ 参加してみたいことが特にない理由（元気高齢者 N=246）



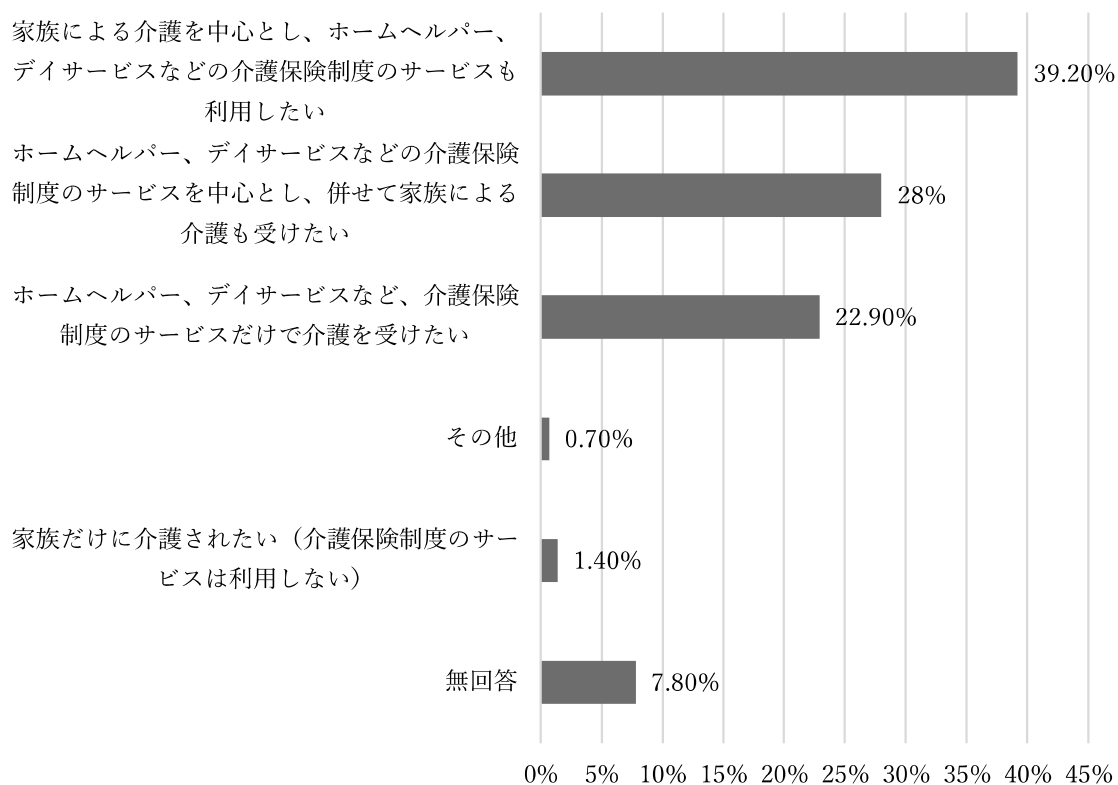
希望する介護サービスについて

⑪ 介護が必要となった場合、介護を受けたい場所（元気高齢者 N=693）

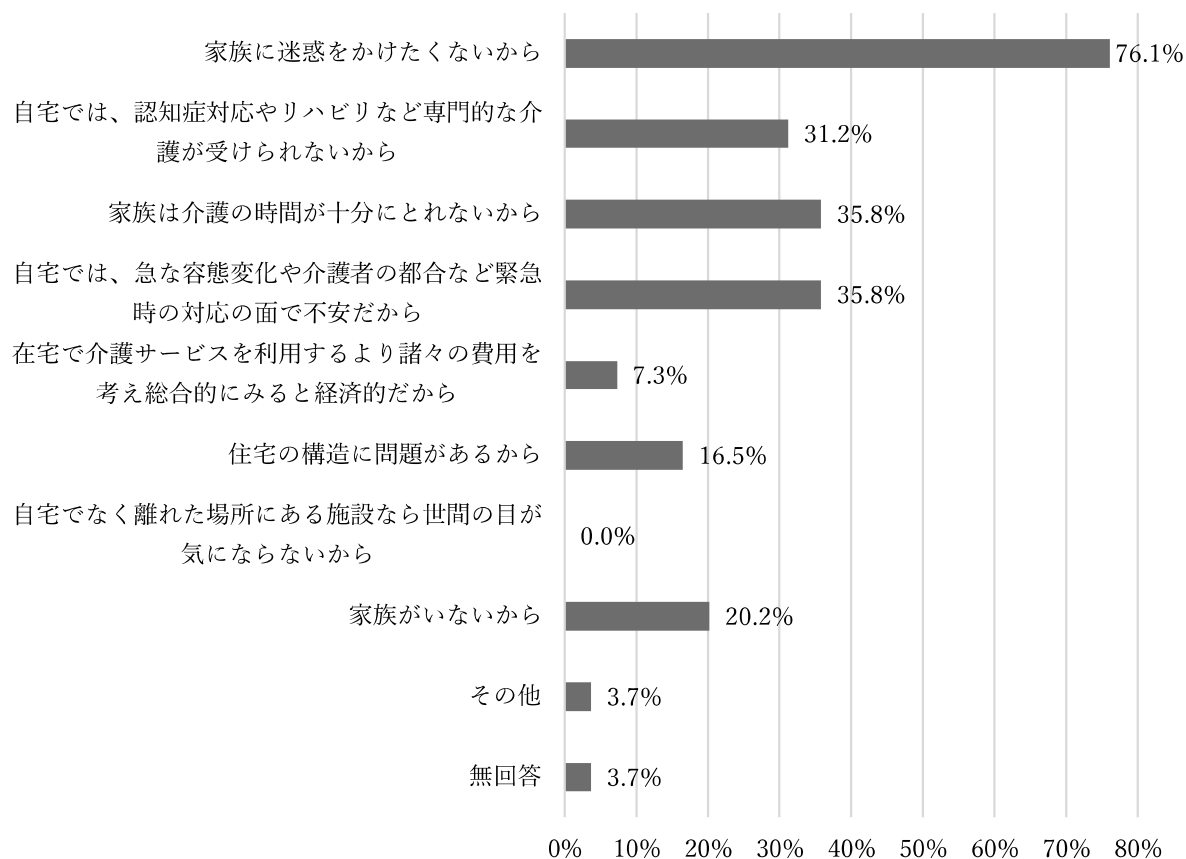




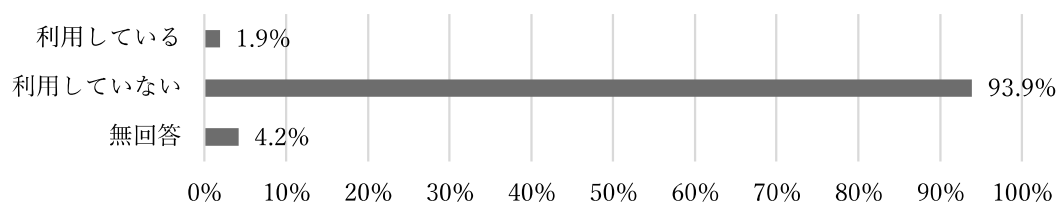
⑫ 希望する自宅での介護保険サービスの利用方法（元気高齢者 N=293）



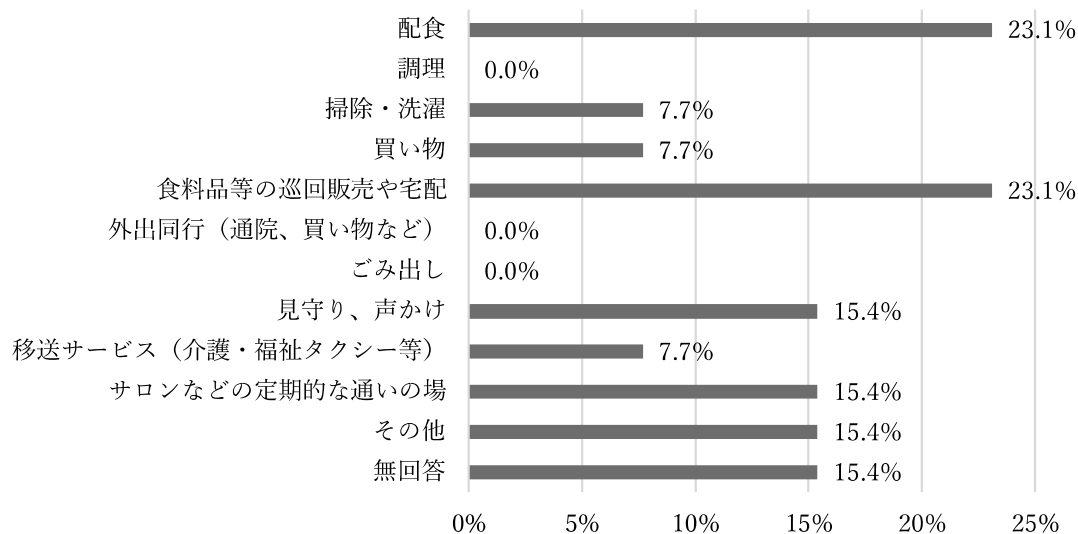
⑬ 施設等への入所（入居）を希望する理由（元気高齢者 N=193）



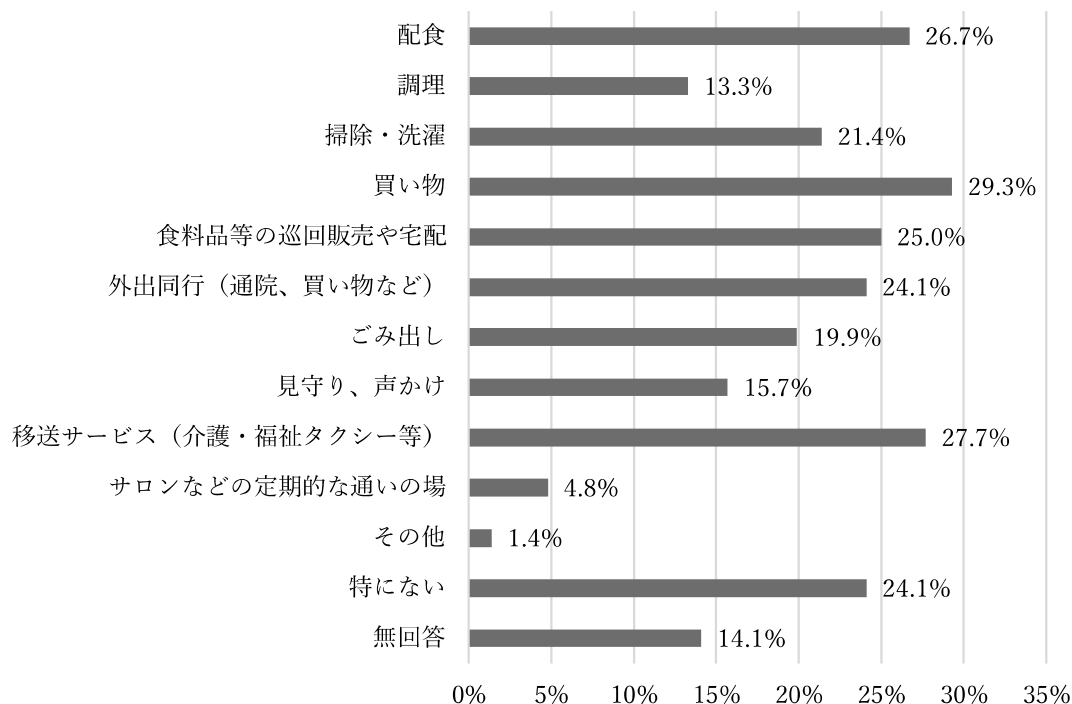
⑭ 介護保険サービス以外の支援・サービスの利用状況（元気高齢者 N=693）



⑮ 利用している支援・サービス（元気高齢者 N=13）



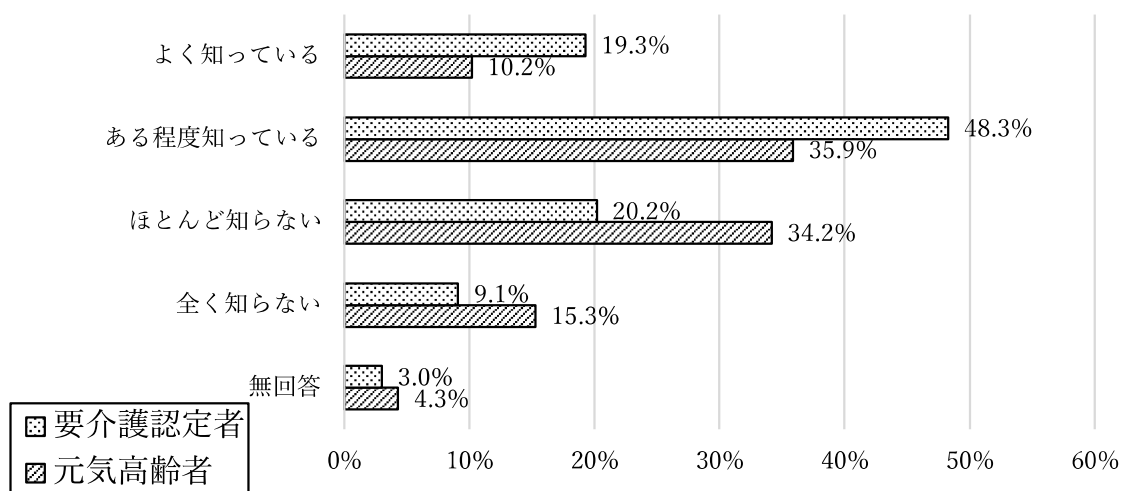
⑯ 今後の自宅での生活の継続に必要と感じる支援・サービス（元気高齢者 N=693）



## 地域包括支援センターについて

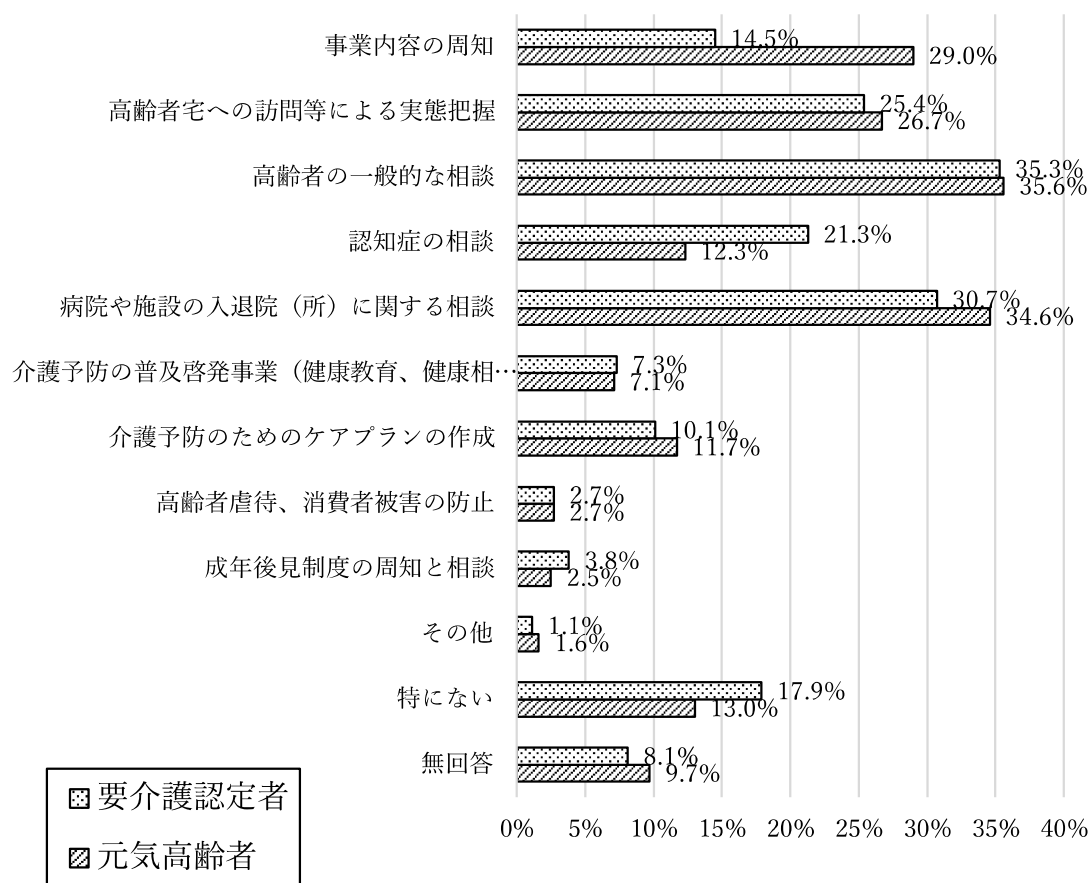
### ⑰ 地域包括支援センターの認知状況

(元気高齢者 N=693 居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093)



### ⑱ 今後、地域包括支援センターに力を入れてほしい事業

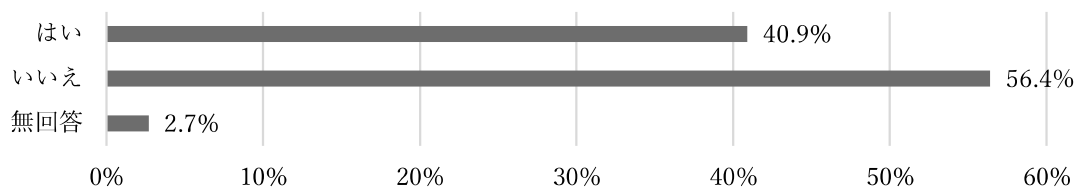
(元気高齢者 N=693 居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093)



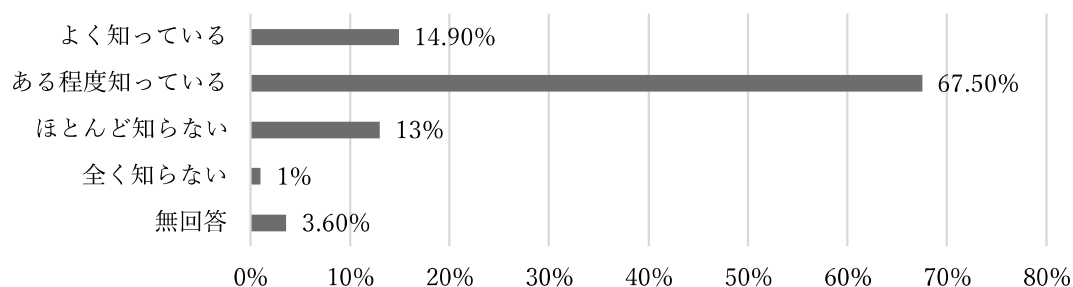
## 認知症について

### ⑱ 認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人の有無

(居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093)

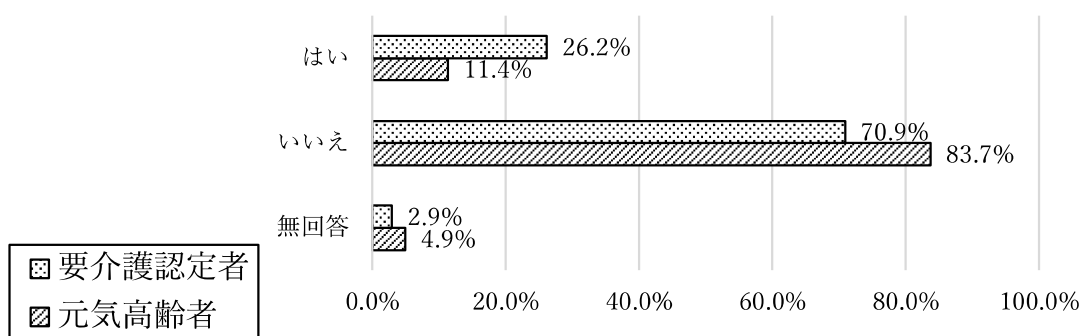


### ⑳ 認知症の症状の認知状況 (元気高齢者 N=693)

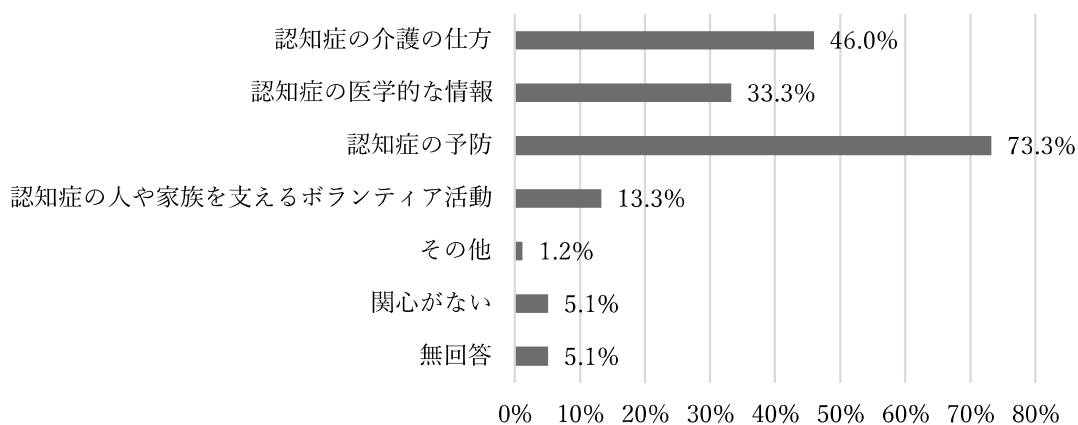


### ㉑ 認知症に関する相談窓口の認知状況

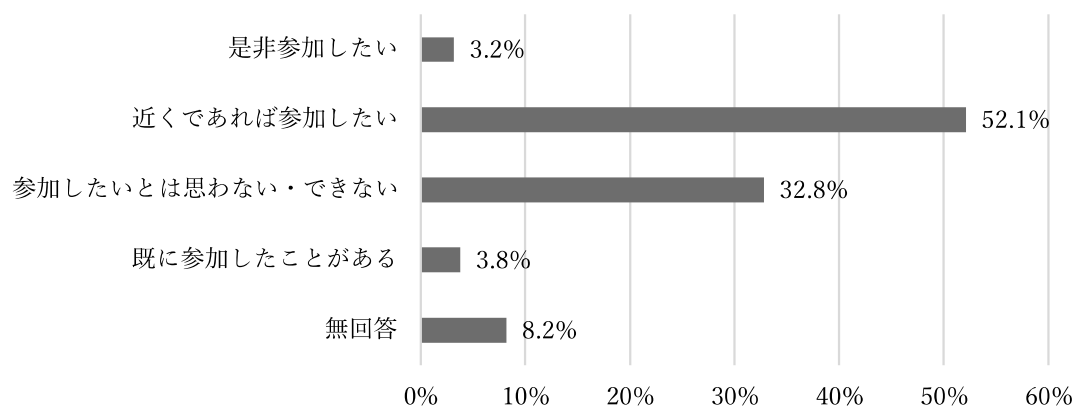
(元気高齢者 N=693 居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093)



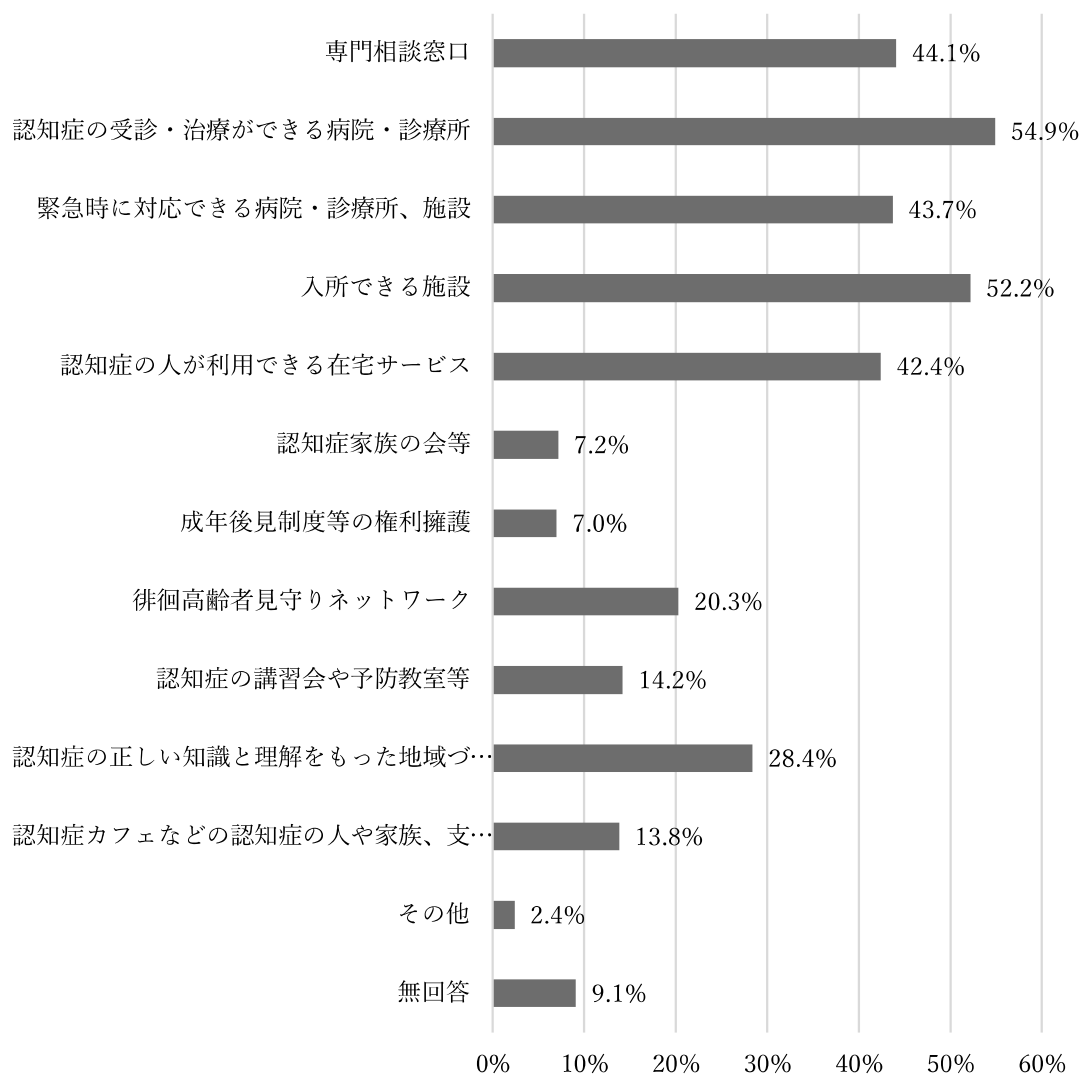
### ㉒ 認知症について関心があること (元気高齢者 N=693)



②③ 認知症サポーター養成講座への参加意向（元気高齢者 N=693）

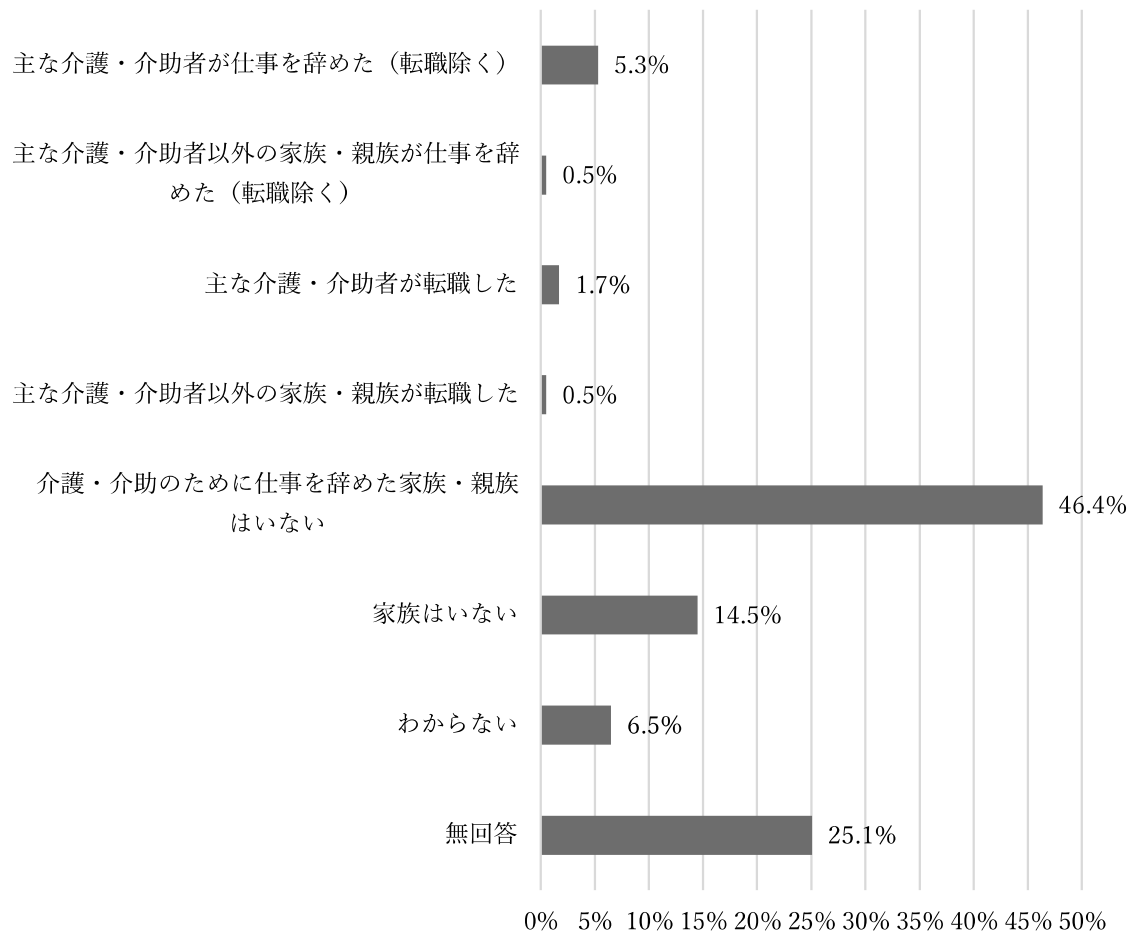


②④ 認知症になっても安心して暮らすために充実が必要なこと  
（居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093）

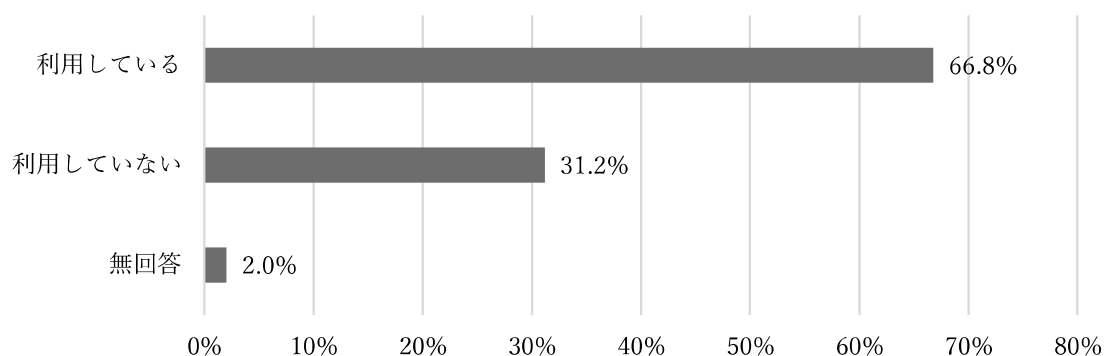


介護の状況について

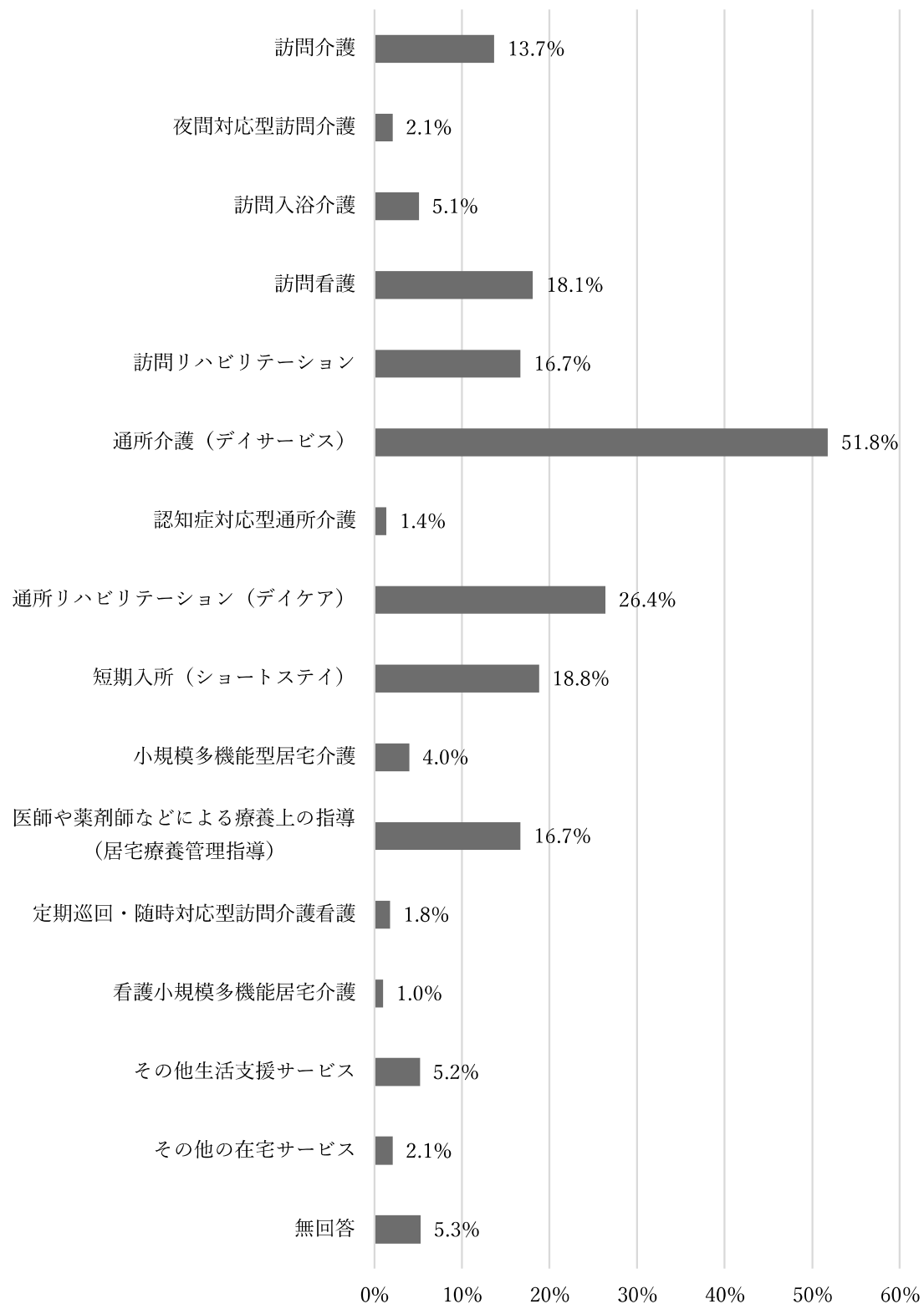
②⑤ 調査対象者の介護・介助を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めたり、転職した家族や親族の有無（居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093）



②⑥ 介護保険制度のサービスの利用状況（居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093）

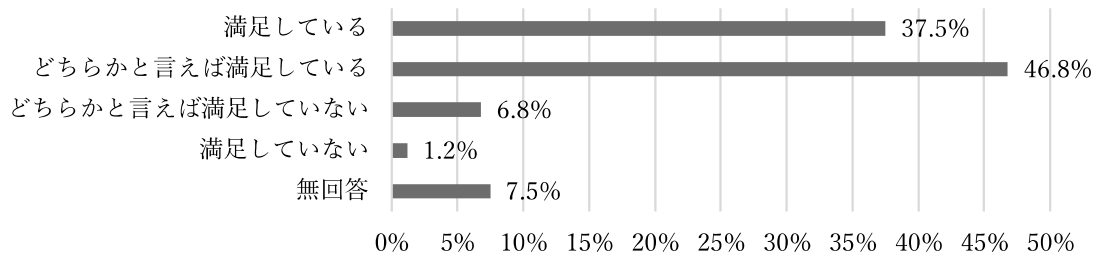


②⑦ 利用している在宅サービス（居宅要介護・要支援認定者等 N=730）

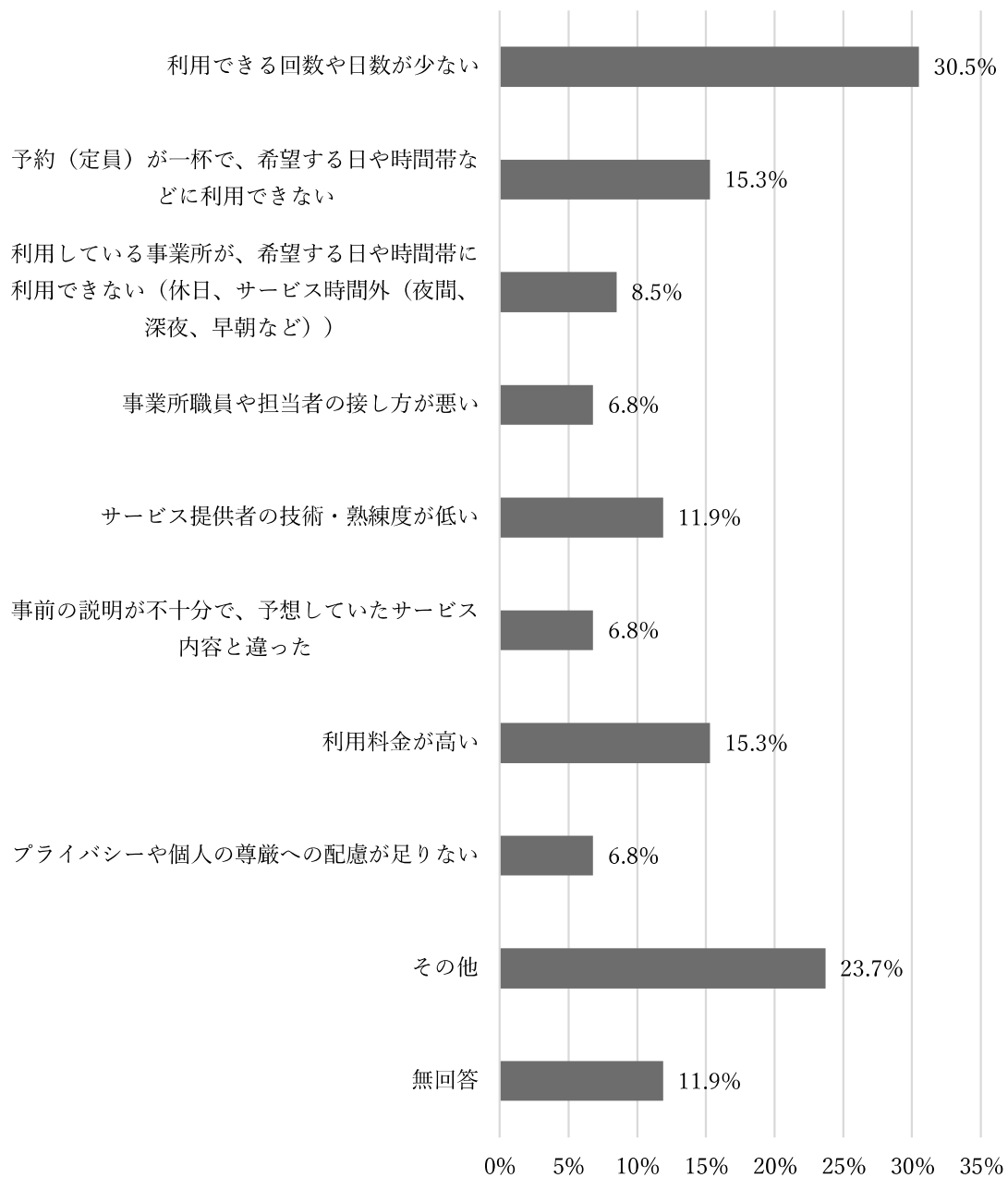


⑳ 利用している介護保険サービスの満足状況

(居宅要介護・要支援認定者等 N=730)

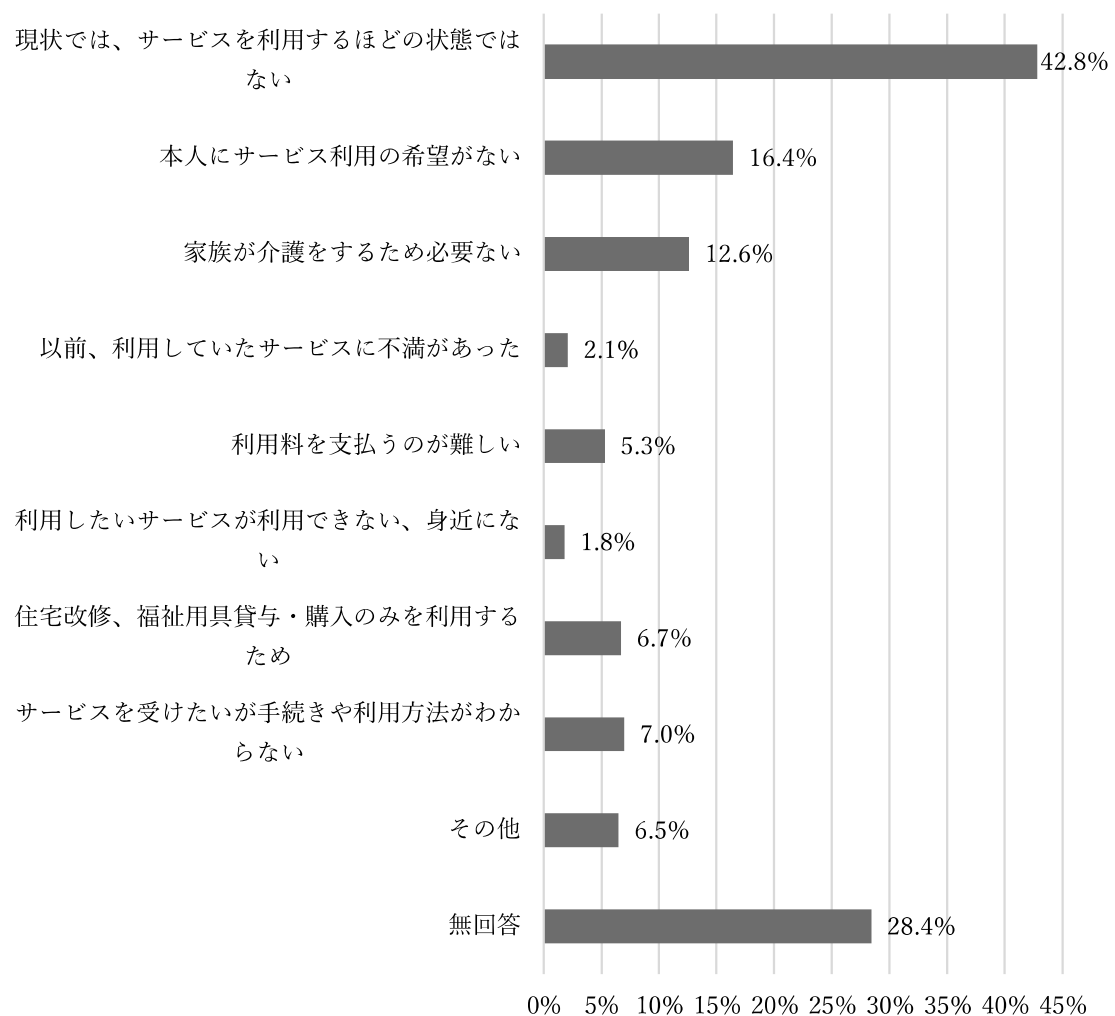


㉑ 不満なところ (居宅要介護・要支援認定者等 N=59)

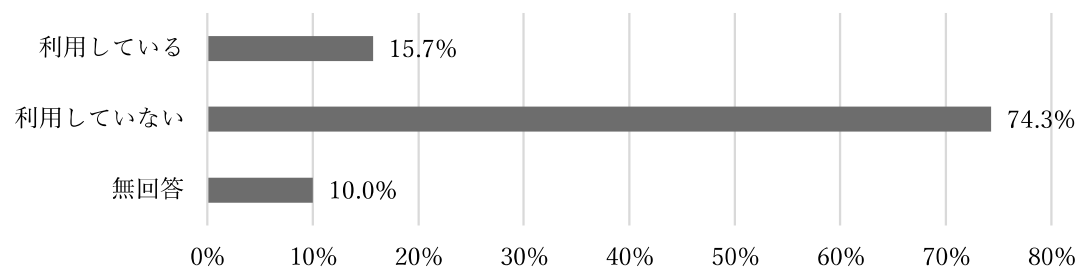




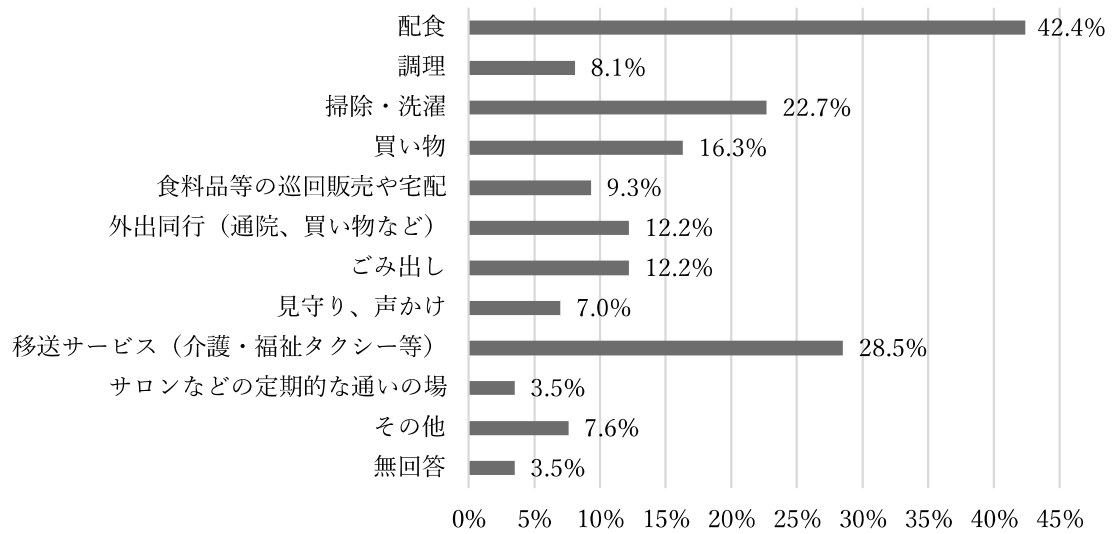
③⑩ 介護保険サービスを利用しない理由（居宅要介護・要支援認定者等 N=341）



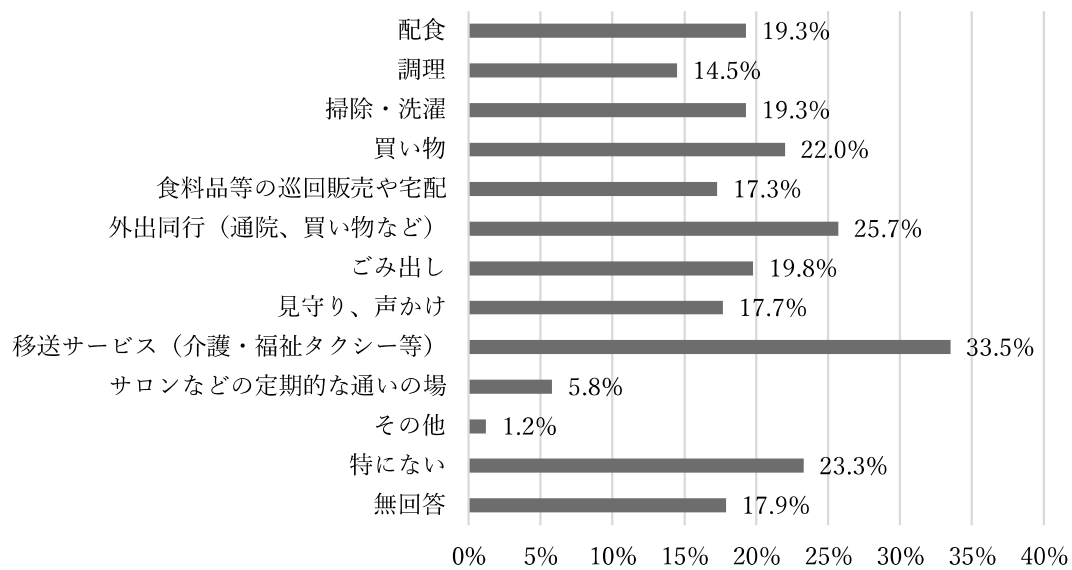
③⑪ 介護保険サービス以外の支援・サービスの利用状況  
（居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093）



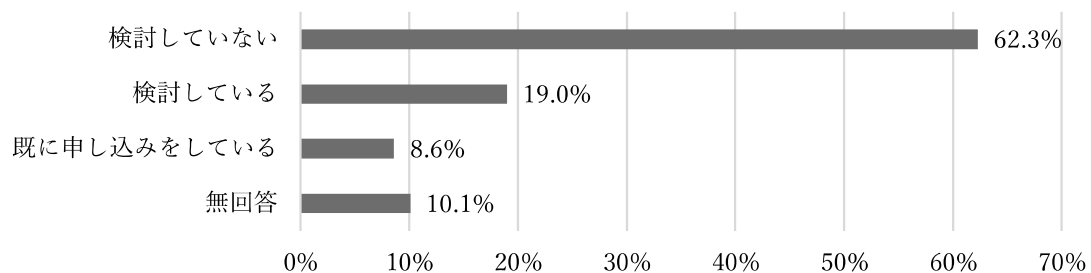
③② 利用している支援・サービス（居宅要介護・要支援認定者等 N=172）



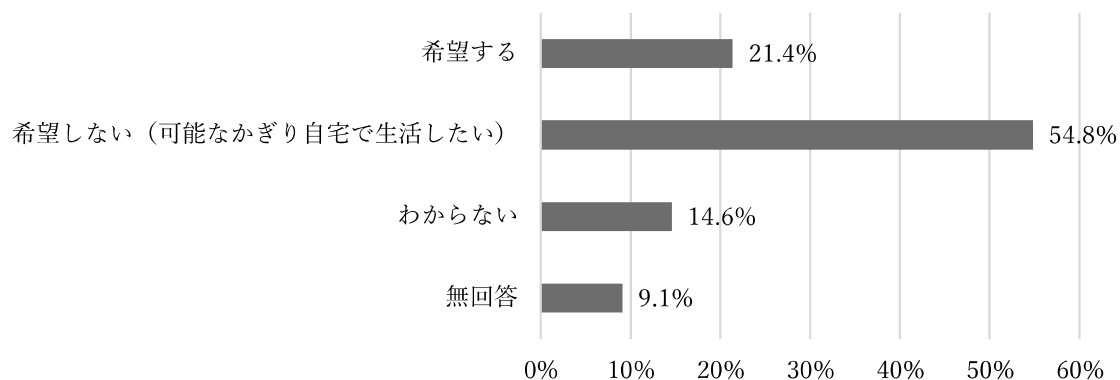
③③ 今後の自宅での生活の継続に必要と感じる支援・サービス  
（居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093）



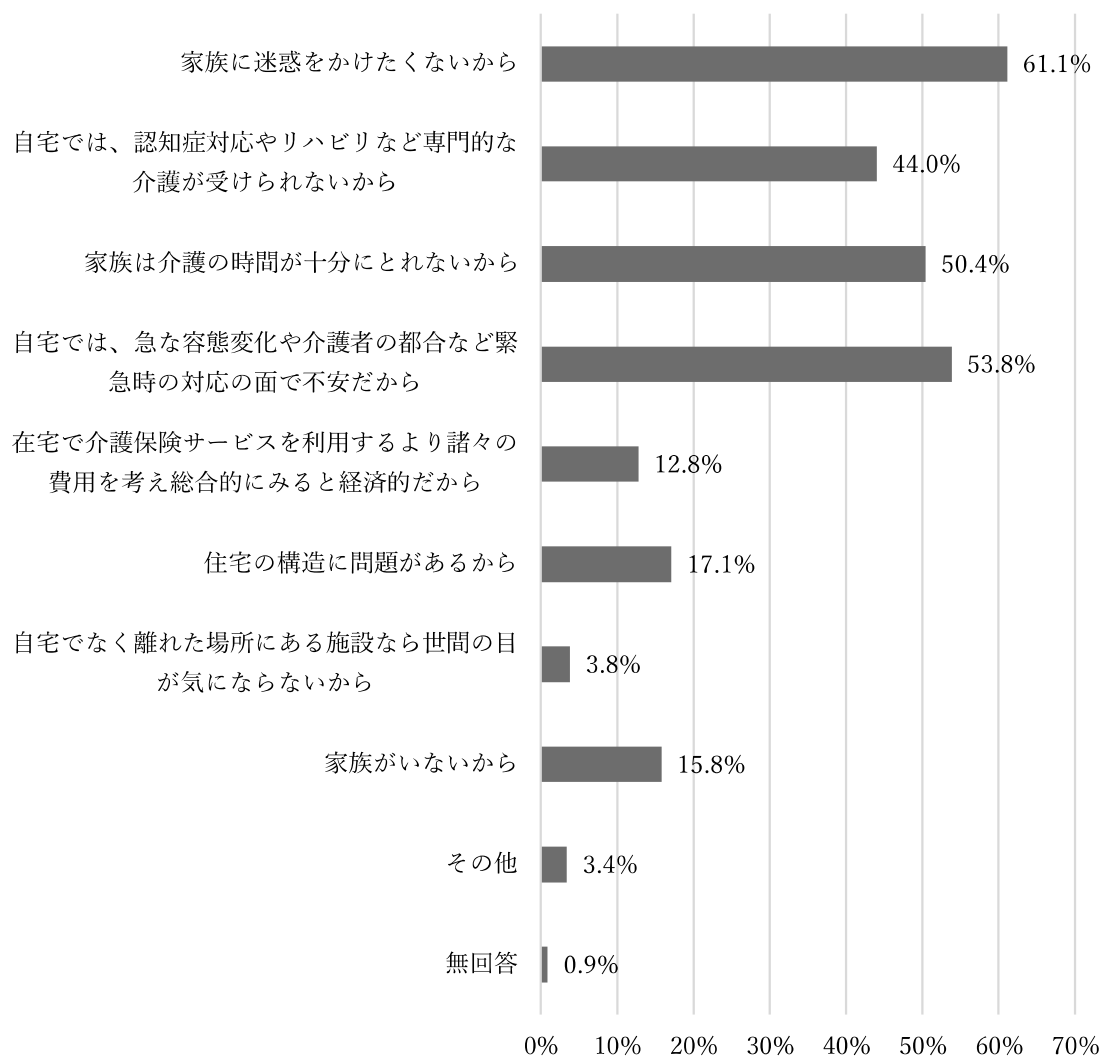
③④ 「施設」や「高齢者向けの住まい」への入所（入居）の検討状況  
（居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093）



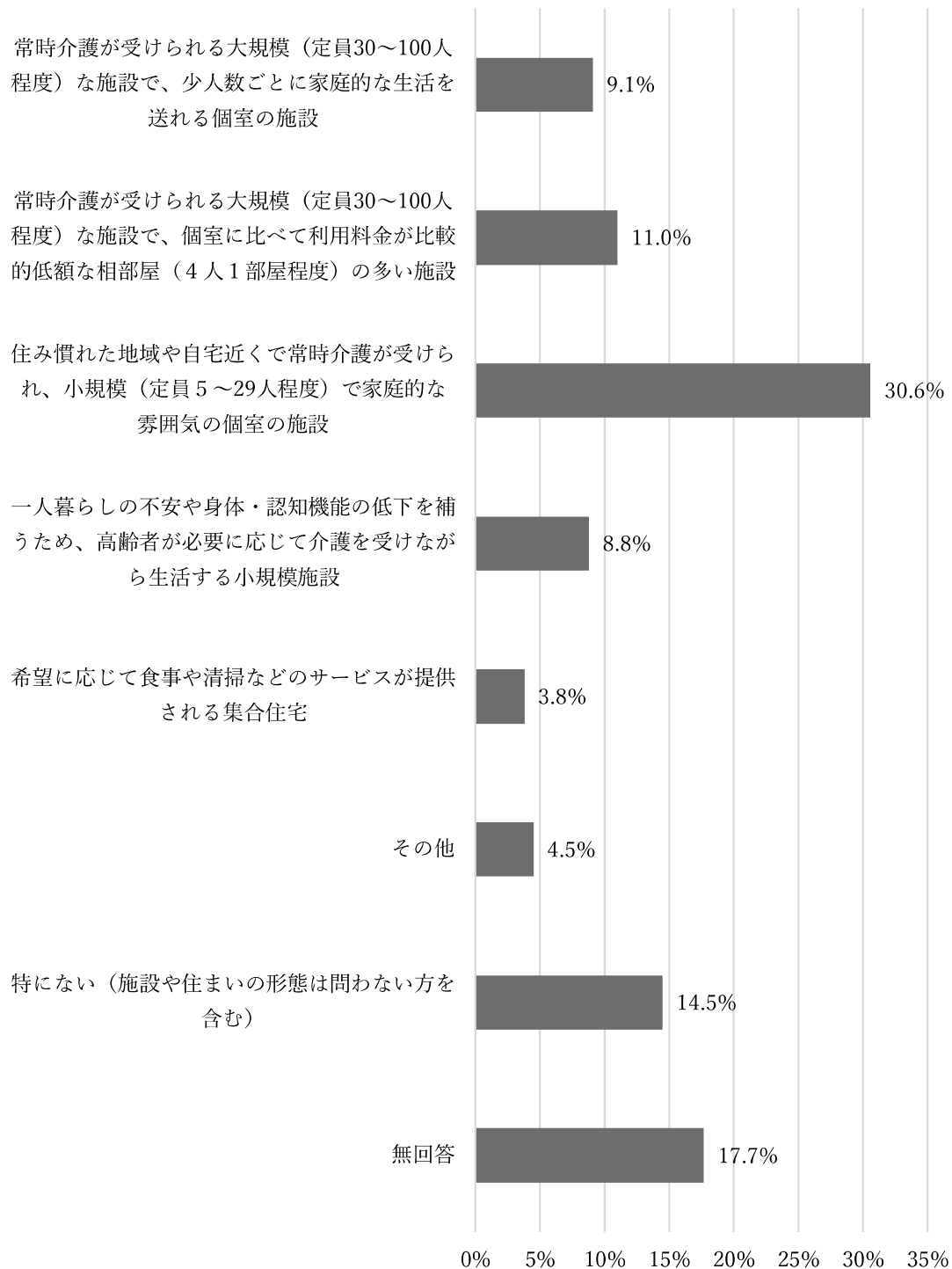
③⑤ 施設等への入所（入居）希望の有無（居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093）



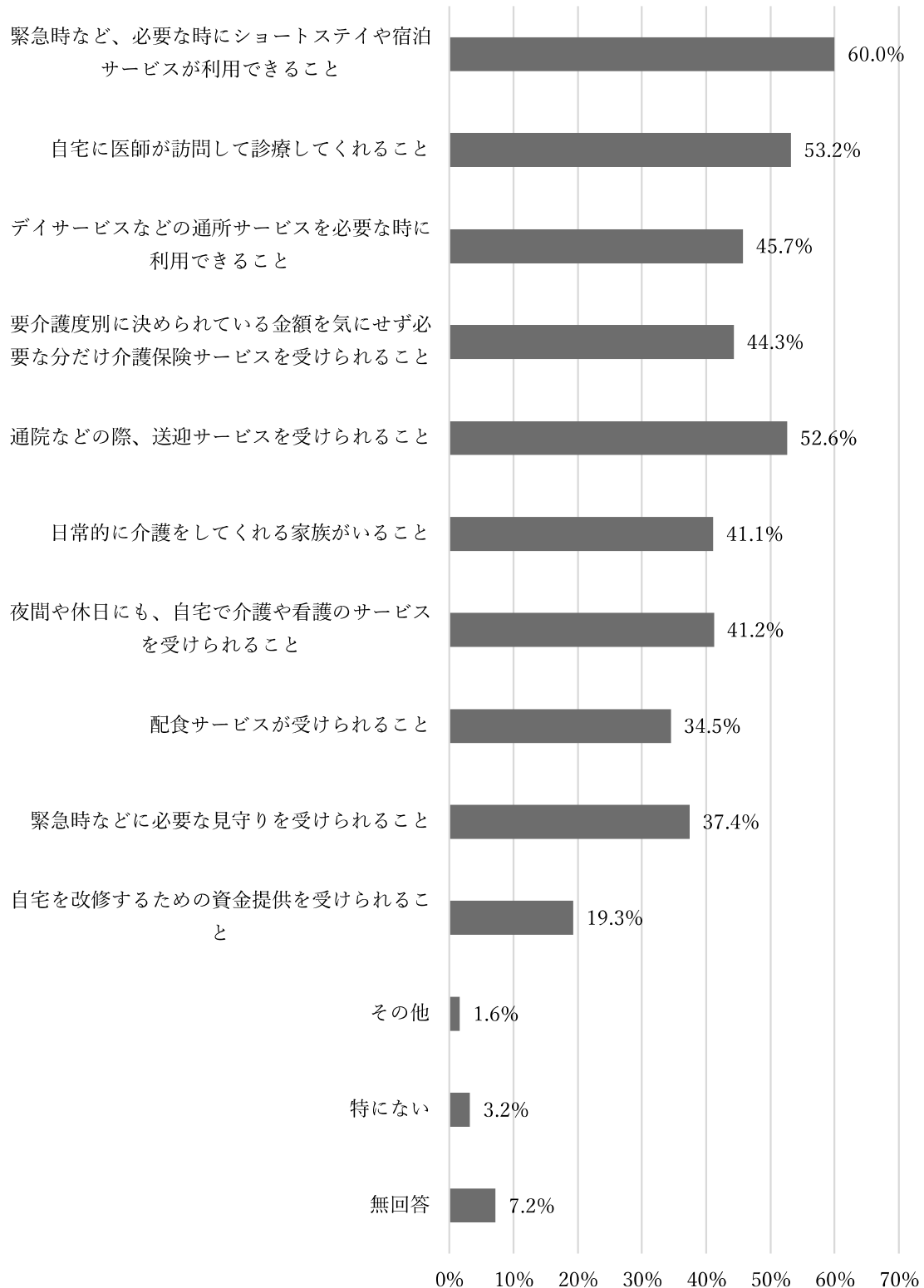
③⑥ 「施設」や「高齢者向けの住まい」での生活を希望する理由  
（居宅要介護・要支援認定者等 N=234）



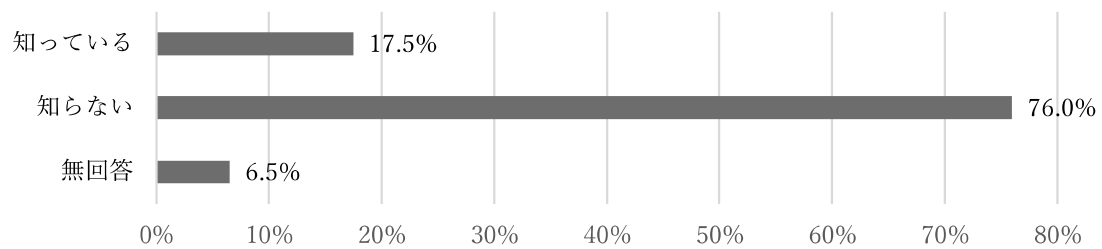
③⑦ 最も希望する「施設」や「住まい」の形態、入所（入居）を希望する「施設」や「高齢者向けの住まい」の形態（居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093）



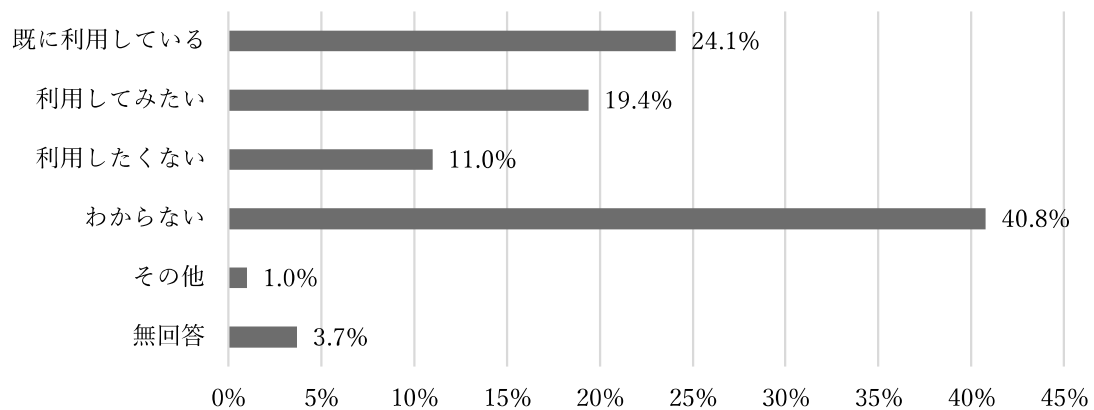
③⑧ ずっと自宅で暮らし続けるためにあればいいと思う支援  
(居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093)



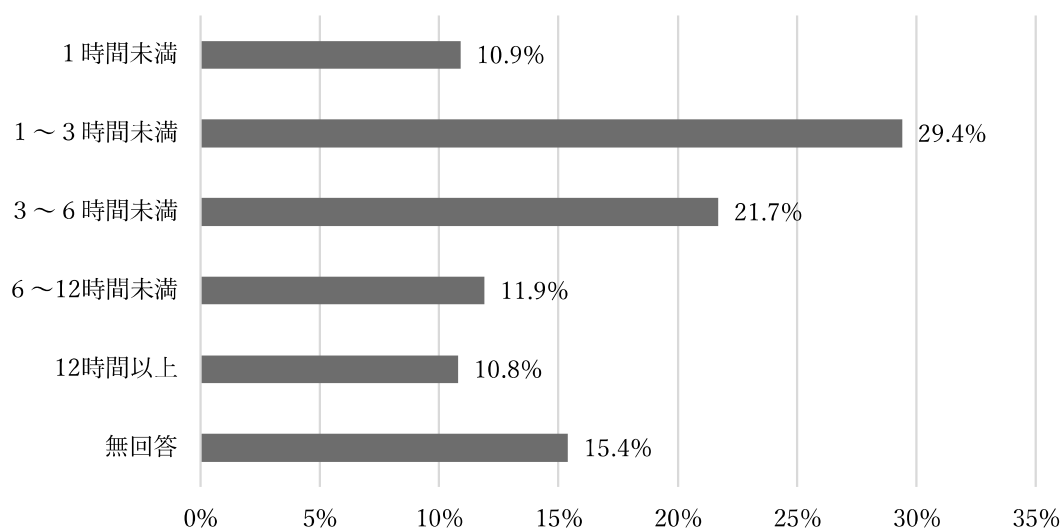
③⑨ 「24 時間対応型サービス」の認知状況  
(居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093)



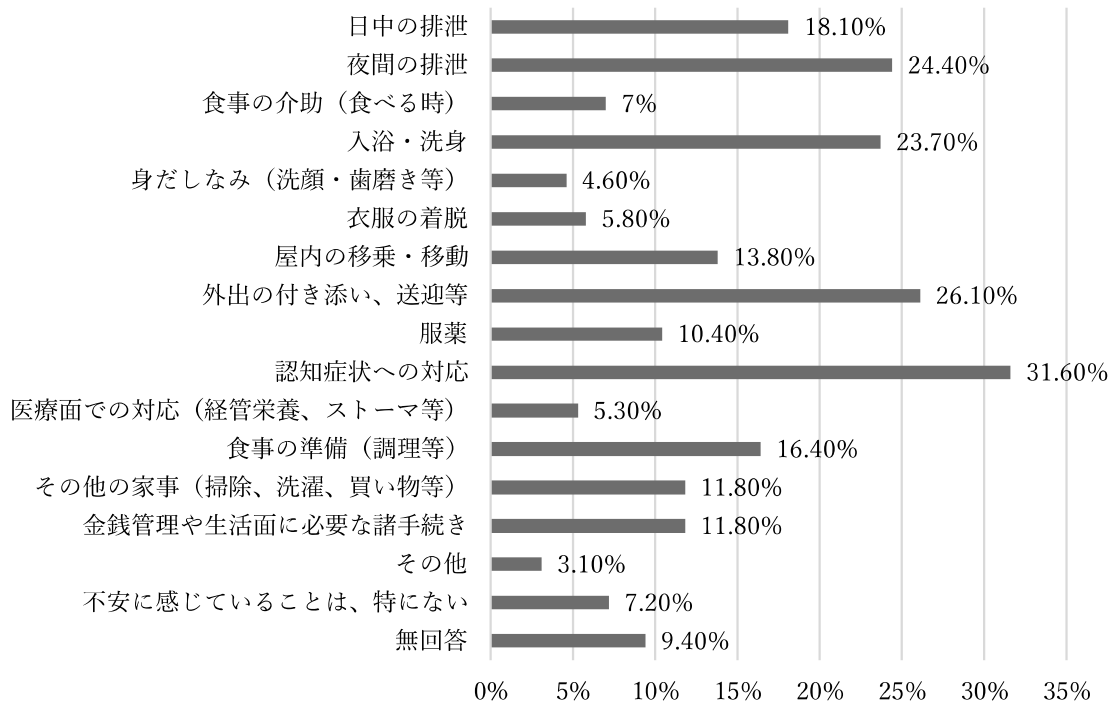
④⑩ 「24 時間対応型サービス」の利用意向 (居宅要介護・要支援認定者等 N=191)



④⑪ 主な介護者が介護・介助にかけている時間 (1 日当り)  
(居宅要介護・要支援認定者等 N=586)



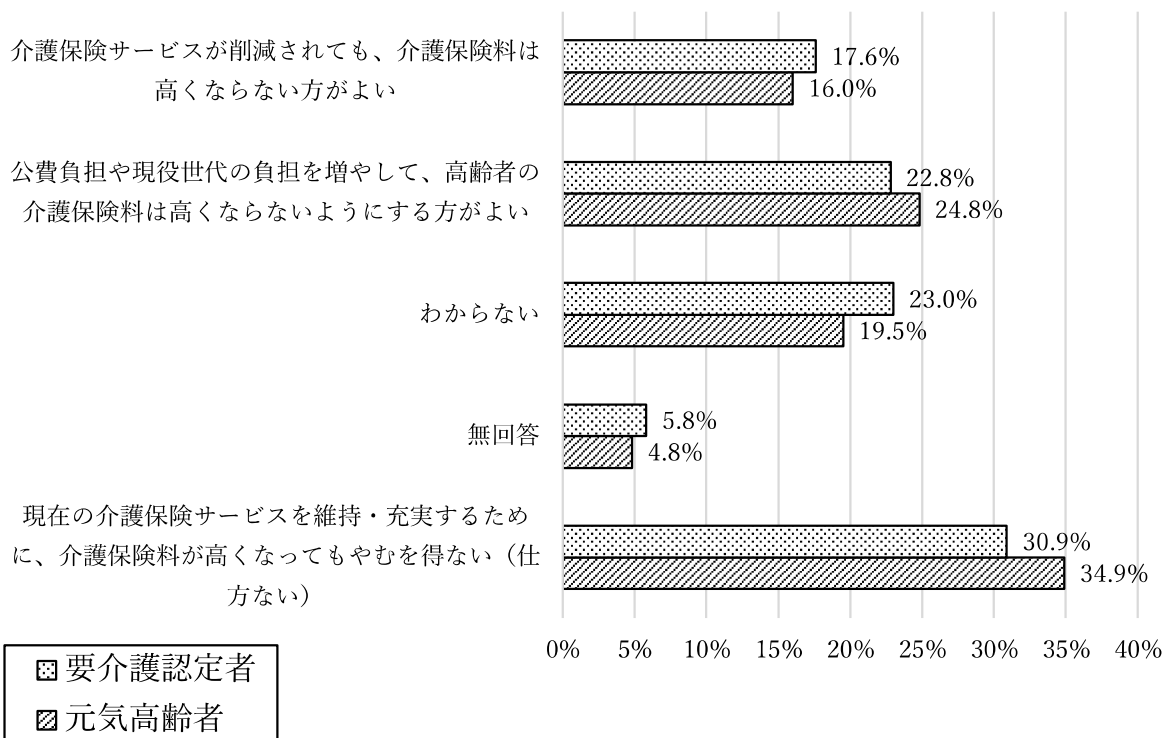
④② 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者・介助者が不安に感じる介護等  
(居宅要介護・要支援認定者等 N=586)



介護保険料について

④③ 今後の介護保険料に対する考え

(元気高齢者 N=693 居宅要介護・要支援認定者等 N=1,093)



■ 要介護認定者  
■ 元気高齢者

## 第9期上田市高齢者福祉総合計画

令和6年3月策定

|    |                                                                             |
|----|-----------------------------------------------------------------------------|
| 発行 | 上田市 令和6年4月                                                                  |
| 編集 | 上田市福祉部高齢者介護課                                                                |
|    | 〒386-8601 上田市大手一丁目11番16号                                                    |
|    | 電話 0268-22-4100（代表）                                                         |
|    | FAX 0268-29-4466                                                            |
|    | ホームページ                                                                      |
|    | <a href="http://www.city.ueda.nagano.jp">http://www.city.ueda.nagano.jp</a> |
|    | メールアドレス                                                                     |
|    | <a href="mailto:korei@city.ueda.nagano.jp">korei@city.ueda.nagano.jp</a>    |